

九州大学百年史 第6巻 : 部局史編 III

九州大学百年史編集委員会

<https://doi.org/10.15017/1801801>

出版情報 : 九州大学百年史. 6, 2017-03-31. Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

第 15 編

芸術工学府・芸術工学部・
芸術工学研究院

第1章 芸術工学部の創設

第1節 創設の経緯

九州芸術工科大学は、既存の領域にとらわれない新しい教育・学問を確立するために「芸術工学部」をもつ初めての国立大学として1968（昭和43）年に設立された。その設置に至るまでには、新たなデザイン教育の実現に向けて幾多のアイデアが出され、審議が行われた。以下では産業に貢献する芸術教育機関の設置を要望した地元の「設置期成会」、これを受けた「国立産業芸術大学の設置調査会」（調査会）、学科構成、カリキュラム、輩出すべき人物像などの具体的内容を審議した「設置調査専門委員会」（専門委員会）、公になった大学構想とこれに対する問題点を審議した「第55回国会衆議院文教委員会」などの開設に至るまでの過程を明らかにし、さらに初代学長小池新二が抱いていた大学構想（教育理念）を示す。

（1）国立九州芸術大学設置期成会

九州の文化・経済団体は、西日本の文化向上のために国立の芸術大学設置を要望していたところ、福岡教育大学の統合による福岡校舎の跡地（現九州大学大橋キャンパス）利用方法についての議論が契機になって、芸術大学設置の気運が地元で急速に高まった。1962（昭和37）年12月に九州文化推進協議会は国に国立の芸術大学設置を要望する決議を行い、翌年2月、安川第五郎九州山口経済連合会会長を会長とする「国立九州芸術大学設置期成会」が設置され、教育課程の構想と組織の提案を含む設置の要望が重ねられた。要望書では、芸術大学を開設することを熱望しつつも、同年5月17日の『国

立芸術大学の構想とその要旨』の中では、教育分野を純粋芸術の専門家を養成する「自由芸術学部」と近代産業に貢献する芸術人養成の「産業芸術学部」の 2 本立てとする考え方に移行し、同年 8 月の設置要望書では、「国立産業芸術大学設置」と大学名も変更され、産業界に貢献する芸術の視点から九州におけるデザイナー不足を打開するための大学設置を要望した。

期成会による大学構想をみると、1963 年の『国立産業芸術大学設置に関する要望書』の中では、当時の日本経済は多くの問題が山積し、なかでも新技術の開発が重要課題であること、生産に直接関与する技術の研究、開発が推進されているが、世界経済の中で日本が発展を続けるためには、日本の特性を発見すること、日本人がもつ、すぐれた芸術と技術を結びつけた「産業芸術」の方面の開発に力を注がなければならないとした。

工業デザイン、商業デザイン、近代工芸、建築、音響、放送など近代科学の技術と純粋な芸術双方の分野にまたがる「産業芸術」教育の振興をはかることが急務とされ、大学の名称は「芸術大学」から「産業」を冠したものとなった。また、期成会資料の中には、日本貿易振興会が行った 1962 年度産業意匠改善研究会の『海外修学状況報告書』も含まれ、海外の新しいデザイン教育に注目していたことが分かる。

(2) 国立産業芸術大学の設置調査会

文部省は期成会の要望を受け、1964（昭和 39）年度予算として大学設置に関する調査費を大蔵省に提出し、同年 12 月には政府予算が計上された。調査会は第 1 回会議（1964 年 7 月 13 日）から第 13 回会議（1966 年）に及んだ。実質的な検討者は、関口勲（東京家政学院大学学長）をはじめ 8 名であった。

第 1 回では、審議の前提条件が示されたのち、産業デザインが成り立つか、大学教育の必要があるかが議論された。さらに設置する場合の組織編成、場

所などが確認された。

初期の調査会では、期成会案の産業芸術と純粋芸術 2 本立ての是非、産業芸術の一本化の可能性、産業と純粋芸術の接点などについて審議が行われ、要所に「デザイン」という表現もなされている。また設置場所については福岡に限定する必要もないとの考え方もあった。

第2回では、全国的な大学における美術・デザイン教育の実態を取り上げながら、新たな大学の必要性が既存の大学との関連で論じられた。第3回では、デザインを必要とする部門にデザイナーが存在せず、デザインに対する認識が浅く、必要性が無視され、この問題は産業界だけにまかせておくべきでなく新しい需要の開拓が必要であること、また、国立産業芸術大学（仮称）の成立が委員会として同意となったことの確認を行い、大学の名称についてのアイデアを提出した。第4回では、新設大学に対する産業界（デザイン関係者）からの人材育成の内容についての要望の報告、学部は、美術関係と音楽関係の2学部制としてそれぞれに純粋芸術の学科と応用関係学科を立てる、あるいは応用関係の1学部制とし、マネジメントのできる人を養成すべきとしたことなどが調査会前半の審議内容であった。

1965年2月15日には中間報告がまとめられた。この報告では、科学技術と芸術はそれ自体異質であっても、産業芸術という新しい1つの分野に統合されるという考え方が新しい大学の存在意義を認めたこと、人材育成では、産業と芸術の双方に、マネージャーやアート・ディレクターたりうるレベルの高さが望まれることから、既存の芸術・デザインの枠をこえた新しい分野の創出が念頭にあった。この段階では、産業芸術の一本化でなく、純粋芸術を大学内に置く可能性を残している。だが、審議の中では「産業デザイン」と「産業音響」の大きな括りがあり、既存の芸術・デザイン大学の教育内容との差別化が常に念頭に置かれたといつてよい。そして、人間性を契機とする技術と芸術の総合による産業芸術の専門分野を認めることが可能かなどが検討され、「産業」が大学の理念になっていたことが分かる。

以降の会議ではそれまでの審議や新しい教育のアイデアを実現させるための意見の集約が図られた。調査会の最終結果は、文部省大学学術局長宛、『国立産業芸術大学（仮称）設置の検討結果について』（1966 年 8 月 1 日、主査／関口勲）にまとめられ、「国立産業芸術大学（仮称）設置の調査に関する会議検討結果総括表」「教育科目別卒業所要単位数一覧」「教育課程」「教育研究用設備」、そして別紙として総合前文、各学科の意義、教育の目標、教育の内容、活動分野が提出された。大学の名称については、芸術工科大学、国立産業芸術大学、産業設計大学が掲げられ、学部の名称については、芸術工学部、産業設計学部を候補として掲げ、学科の数、名称については、開校当時の 4 学科と等しいものが報告された。

（3）設置調査専門委員会

この委員会は、調査会を親委員会とし学科組織、教育課程、教育研究用設備などの具体案を作成するために設置された。委員の構成は「産業芸術関係」が小池新二（千葉大学工学部教授）他 4 名、「産業音響関係」が諸井三郎（東京都交響楽団長）他 4 名、計 10 名であった。会議は 2 つの部門の専門委員会と、調整および全体的な考え方の取りまとめを行う合同委員会が置かれた。

専門委員会の設置当初は、科学と技術の関係、あるいはテクノロジーの持つイメージの共有化など、新たな教育研究分野としての産業芸術大学の理念に関する議論も活発に行われていた。産業設計は手法の教育をするより、プランニングをする能力を養成すべきとの意見を受け、用語「芸術」と「技術」が具有する意味を委員会のメンバーで確認し、コンセンサスを得るための議論であった。最終的には、「芸術と技術の総合されたものであることを基礎条件として、テクノロジーを取り入れること。次に芸術的なセンスと芸術に対する理解力を養成すること。そこに『総合』という言葉が生まれてくると思う。」（『九州芸術工科大学 35 年史』、p.25）との考え方に集約された。これ

らの理念構築の上で専門・共通専門教育、一般教育の内容が具体化されたいえる。

学科の構成では、専門（合同）委員会において、出発点は「工業」と「音響」であったが、「国立産業芸術大学」の名称を踏まえた産業設計学科と産業音響設計学科の是非が検討された。これら2学科構成案から映像を扱う情報設計（産業映像、映像設計とも言い換えられていた）学科を独立させた3学科構成案となり、後半になるとその名称は「画像設計学科」が委員会構成員のコンセンサスとなった。また、工業設計から教育分野を分離独立させた環境設計学科とそのカリキュラム案も提案された。これらの検討の中で、専門教育では「産業」「設計」の括りの中で新たな分野になる音響設計と情報（後に画像）設計の内容が特に細かく審議された。最終的には学科編成を「環境」「工業」「画像」「音響」とし、既成の教育システムから離れた新しい概念を基盤にし、様々に論議された産業芸術（あるいは芸術工学）の理念を踏まえ、種々の提案を活かしながらアイデアを再構築し、4学科の教育内容を具体化する作業が行われたといえる。

専門科目以外では、共通専門科目（最初の頃は数学、物理学、美術史、心理など）と一般教育科目の内容、単位の積算方式も検討された。共通専門科目は、新しいデザイン教育が科学に依拠することから学科共通の専門教育として取り組まれることとなった。さらに入学試験でどのような素養を試験すべきか、入学定員数の在り方など、大学の理念の確立だけでなく、実施に向けて多局的な話題が検討された。

終盤には大学の名称が議論され、全く新しい考え方である「芸術工学」の中身を象徴し、かつ英訳してもおかしくないとする「芸術工科大学」が提案された。また、卒業生の具体的イメージ（就職先）も検討された。

(4) 国立産業芸術大学（仮称）設立準備会

文部省は設置調査会からの最終報告である『国立産業芸術大学（仮称）設置の検討結果について』を受け、1967（昭和 42）年度予算として国立産業芸術大学（仮称）設置準備費を大蔵省に提出し、具体的内容の審議に入るため「国立産業芸術大学（仮称）設立準備会」を設置し、大学・学部の名称、教官の選考、教育課程、施設の改修などが検討された。専門委員は、「教員選考専門委員」（11 名）、「教育課程専門委員」（5 名）、「施設専門委員」（8 名）で構成されていた。準備会は第 1 回（1966 年 10 月 18 日）から開校間際の第 4 回（1968 年 3 月 17 日）まで開催された。

準備会では、大学設置の意義が「技術の人間化」にあるとし、技術の基盤である「科学」と、人間精神の最も自由な発現である「芸術」とを総合することによって、「高次のデザイン」が確立できると説明している。設計の意義は、一定の計画に基づいて、相異なるいくつかの要求を調整しつつ全体を総合・組織する作業にあり、これに生理、心理、芸術、経済など人間・社会的要求が加われば、これらを調整総合する設計家（デザイナー）が必要となるとしている。設置調査会の結論と共有化された理念のもとに 4 学科（環境・工業・画像・音響）の教育研究内容（教育課程）が具体的になった。大学の名称はデザイン（芸術工科）を前提に、国立大学が地域名を冠していることから「九州芸術工科大学」に決定された。学部名称「芸術工学」は、一語で構成され意味をもつこと、英語では芸術でも工学でもなくデザインとしている。

教員選考の原則として、「設計計画能力と教授研究能力のある人」「各学科講座との連絡を密にし、教員相互の人間関係が保てる人を選ぶ」「芸術、科学技術および社会科学間のバランスをよくする」「若い人を外国に留学させるなどして養成し、また外国留学中の有能な人を採用する」「外国人教師を採用する」などが準備会の中で確認され、以降の具体的人事の柱になった。なお、

人事については、大学設置審議会大学基準分科会（第8回）決定（1968年1月29日）を受け準備会では具体的人選の方針を見直した。

最後の準備会である第4回では、前記大学基準分科会（第8回）総会の決定「芸術工学部の基本的あり方について」の報告を受け、さらなる具体的な内容を煮詰めた。この報告は同分科会総会にて芸術工学部の基準作成のための「芸術工学専門委員会」の設置を決め、同専門委員会が2回の審議により案をまとめたものである。

設立準備会以外では、大学基準分科会（第8回）と同日に大学設置分科会総会が開催され、九州芸術工科大学審査のための特別委員会が設けられた。同委員会は2回の会議を開催し、実地調査を行い、1968年3月15日に大学設置分科会総会にて文部大臣宛に九州芸術工科大学設置を可とする旨の答申が出された。この答申は、これまでの委員会活動の集大成が公に認められたものであり、当然のことながら、大学の教育研究理念を網羅的・具体的に示すものであるが、これまでの審議では登場しなかった新しい考え方が学科の括り方にみられる。すなわち、環境設計と工業設計をまとめ「生活環境」とし、画像設計と音響設計をまとめ「情報伝達」とするもので、大学院開設の際の専攻名になった。

（5）第55回国会衆議院文教委員会

第55回国会衆議院文教委員会（1967年5月19日）は、九州芸術工科大学の設置に関わる法律的根拠を確立しようとするものであった。議事内容は参考人説明と議員質問から構成され、九州芸術工科大学の設立理念・目的、教育課程がはじめて公の場で議論されたもので、参考人として設置の審議に関与した関口勲とこれに問題を提起した今道友信（東京大学助教授）が意見を開陳した。

関口は「国立産業芸術大学（仮称）調査会」を当初から検討したメンバー

であり、大学の目標としているデザインとその教育理念の説明を行い、さらに設置を予定している 4 学科の教育内容を紹介した。一方、今道は、新しい学問とこれに関連する研究の重要性は理解できるが、提案の九州芸術工科大学の教育研究内容は、総合的・中間領域的な関連分野の教育研究の基盤をもつ総合大学のみが可能であり、このような基盤を持たない単一学部の中では人材・研究設備の面で無理があるとの指摘を行った。さらに、内容的には人間学的な面から哲学的あるいは美術的、芸術的なものを重点的に研究する部門が不足し、これの充実がなければこの大学が工学的なものとして社会や学生から受け取られるとの危惧を述べた。そして、芸術を産業と工業に結びつけても、管理技術としての工業形態は社会的な研究が不可欠で、設計の条件である計画に重点が置かれるべきで、人間を取り巻く問題や既存の技術形態の中で美を実現するためには、まさに総合大学での研究分野や研究の応用が必要になると、提案に対し意見を述べた。最後に、この種の総合的で新しい学問を推進する機関は、全国的視野で人間を集め、設備も充実させる必要があると指摘した。今道の陳述は、高邁な理念が単一学部の大学で成就可能か、さらに可能であるなら社会的な研究分野の充実が不可欠であると要約できる。しかし、この考え方は、先に説明を行った「調査会」の審議の中でもみられ、このような要件を踏まえつつ論議が行われ、関口の説明した大学構想になった経緯がある。

(6) 初代学長小池新二による「芸術工学」

小池新二は、大学設置の初期の段階から審議に参画し、委員として芸術工学の確立に対してひととき情熱を示し、設立準備室の室長を務め、大学開設後は初代学長になった経歴をもつ。小池のデザインに対する理念と熱望が芸術工科大学の設置のみならず、教育課程の構築に多大な影響を与えていたといつてよい。「芸術工学の目ざすもの—その教育的側面」(『大学資料』第 28

号、1968年)の中で小池は、自身の考え方をウィリアム・モリスやジョン・ラスキンの近代造形主義運動からとらえ、現代に求められるデザイン教育のあり方をまとめている。小池のみが九州芸術工科大学をつくったわけではないが、彼の考え方が、特にデザインを中心とした「造形」の教育研究分野では重要な意味を持っていたといえる。さらに、バウハウスとの関係に注目すれば、美的な造形主義に依拠したバウハウスの教育方法を危惧し、ハンネス・マイヤーの審美的造形主義批判に納得しながらも、「知的にも情的にも、講義ばかりでなく行動を通じて、書物ばかりでなく作業を通じて、経験を通じて知識を習得しなければならない。芸術による教育、行動を通ずる教育——これがバウハウスの教育学的思想から抽象することの出来る原理である」とバウハウスの再評価を行っている。ここに小池が実現しようとした九州芸術工科大学の理念が示されている。

『工芸ニュース』Vol.39 (1971年)の中で小池は、新たな芸術工学の必要性を説き、教育の目標は芸術と技術の結合によるデザインを研究し、行政や産業や文化の面に寄与する専門家の養成にあるとし、さらに専門家に対峙する総合家の育成が理想であると説明し、対象領域も工学部のような技術別でなく、4学科にみられる目的別に編成したと解説している。そして設計行為は各種のファクターを勘案調整しながら、一定の意図の下に創造的・具体的な総合を達成する仕事であり、さらに従来の芸術から出発したデザイン教育から脱皮して、普遍レベルとして新たに登場した「設計教育」は、教官中心の専門性を打破し、教義(ディシプリン)相互の関連を重視する極めて柔軟な構成を目指さねばならないと結んでいる。

設立に関する初期の段階(期成会当時)でも、基本的には芸術を音楽と美術に区分しながらも、純粹(「自由」)芸術と応用(「産業」)芸術の2側面を具備した大学の構想があり、純粹芸術のみを扱う「芸術大学」は早期に否定されたといってよい。そして応用芸術の中で美術的なものとして、用語「デザイン」が多用されている。「調査会」の段階では「期成会」の構想を受けな

がら、純粹芸術から応用芸術に傾倒して行く過程が存在し、応用＝デザイン＝設計の等式が熟成され、デザインについての議論が深化するに至った。この背景に期成会の「産業界に貢献する」の説明に見られるような、大学が社会との結び付きをもつべきとの意図が存在していたことは当然としても、既成のデザイン概念から脱却した、新たな時代のデザインを標榜するスタンスがあったといえる。少なくとも小池新二が『大学資料』第 28 号の中で指摘した審美的造形主義批判に依拠した、科学的（技術的）・人間的デザインへのアプローチが強く作用したと想像がつく。

学科の構成に関しては、当初は音楽と応用美術の 2 軸からはじまり、主に音楽的なものと工業的なものから情報設計を経て画像設計が、工業的なものから環境設計学科が生まれた。さらに「デザイン」で括りにくい、音楽＝音響の存在には音楽と美術からスタートした芸術大学構想の名残が見られる。大学開設当時に設置された学科は環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科であったが、この 4 学科構成に至るまでには調査委員会での深甚な論議を経ていることはいうまでもない。

新設大学の誕生に至る過程で、九州芸術大学から、国立産業芸術大学、九州芸術工科大学に名称が変遷した過程をみると、最初の名称は、地元の強い要請から生まれたもので、応用（産業）芸術を教育研究の中に含めながらも九州の文化・芸術活動の推進がテーゼにあったといえる。2 番目の名称は、国力の発展に不可欠な産業界の発展を踏まえ、斯界に貢献するデザイナーの養成と関連し、いわゆる「社会に役に立つ」人材育成がその名称から窺える。3 番目の名称は、社会における特定の分野との関連性を否定し、人間をその根底に置き、人間を本来の姿たらしめるデザイナーの育成を中心に置いたものである。学部名は一語で意味をもつ、既成概念を超越した「芸術工学」となった。この変化は、用語のもつ多義性を別にすれば、『九州芸術工科大学 35 年史』（2003 年）の表題「源流から沃野へ」が示すように、新しい時代の先取りといえる。

しかしながら、大学の理念は理解できても、現状の単科大学の学部教育システムで教授でき、卒業後に社会貢献できるか危惧が出されたことも事実であった。小池新二の考え方や「調査会」での審議内容がスペシャリストの専門性を回避し、総合化に傾倒すればするほど、前例がないだけに、教育の具体的目的や構築された理念の達成に不安が持たれるのも不可避といえ、明確な設置目標の下に生まれた新設大学故の宿命でもあった。旧来の伝統的名称を冠する、目的性の不明確な大学・学部・学科とは本質的な相違があった。

第 2 章 沿 革

第 1 節 教育組織の変遷

1968（昭和 43）年 4 月 1 日に環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科および音響設計学科の 4 学科で構成する日本唯一の芸術工学部を置く国立の単科大学として創設された九州芸術工科大学は、35 年後の 2003（平成 15）年 10 月に九州大学と統合し、九州芸術工科大学の教育研究組織である芸術工学研究科、芸術工学部は、九州大学の芸術工学の学府・研究院・学部 positioning された。

九州芸術工科大学は、開設 29 年後の芸術情報設計学科の誕生までは組織の変革を行っていない。芸術工学の教育研究を推進するために設置に係わる調査会が策定した 4 学科の構成が卓見であったといえる。ここでは、学部と大学院における教育の変遷を述べる。主な内容は、学部については、小講座から 2 大講座を経て 3 大講座への編成換え、芸術情報設計学科の設置、九州大学との統合、教育課程の改善事項の変遷などである。大学院については「生活環境専攻」と「情報伝達専攻」の 2 専攻設置、「芸術工学専攻」への 1 専攻化、「デザインストラテジー専攻」の設置、芸術工学専攻の再編（コース制の導入）などである。

（1）学部教育

九州大学芸術工学部および九州大学芸術工学府の教育課程は、九州芸術工科大学創設時に設定された教育目的である「技術を人間生活に適切に利用するために、技術の基礎である科学と人間精神の最も自由な発現である芸術と

を総合し、技術の進路を計画し、その機能の設計について研究すると共に、人文、社会、自然にまたがる知識と芸術的感性を基盤とする設計家を養成すること」を基本方針としている。これを実現するため教育課程は、「幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」と共に「各学科の専攻に関わる専門の学芸を教授する」よう適切に編成することとし、学部・学科の理念と目的に従って、教養教育と専門教育が効果的かつ系統的に体系づけられた4年一貫の教育課程として編成されている。前記の基本的な教育目的は、九州芸術工科大学開学以来45年余りを経た今日においても堅持されている。

九州芸術工科大学芸術工学部の教育課程は、1968（昭和43）年の開学以来2003（平成15）年の九州大学との統合までに4回改正された。1回目の改正は1977（昭和52）年で、大学院芸術工学研究科修士課程の設置にともない、学部教育と大学院教育との目標を明確にし、授業科目の廃止・改称・統合および縮小などを行った。2回目は1986年と1988年で、入学定員の1学科30人から40人への改訂にともなう教官の定員増と合わせて、各学科共、4つの小講座制から2つの大講座制に改編された。3回目は、1992（平成4）年の音響設計学科を除く他の3学科における2度目の入学定員の改訂とそれによる教官定員増にともなうものである。4回目は、大学設置基準の改正を受けて行われた一般教育と専門教育との関係の大幅な見直しおよび芸術情報設計学科の新設と2大講座制から3大講座制への改編などにともなう1997年の大改正である。

2回目以降の教育課程の改正にあたっては、芸術工学の目標をより効果的に達成させるために、教育内容をより学際化、より広領域化させる方向の視点をもって行われた。この時期における学部卒業所要単位数は、一般教育科目など64単位、専門教育科目76単位、合計140単位となっている。1997年の大改正では卒業所要単位数の140単位から124単位への削減が行われたが、統合後の2006年度には136単位への見直しが行われている。

2003 年 10 月に九州芸術工科大学は九州大学と統合し、2004 年度入学生より九州大学の教育課程が適用され現在に至っている。

1968 年～1976 年

九州芸術工科大学芸術工学部の教育課程は、人文、社会、自然にまたがる知識と芸術的感性を基盤とする高次の設計家を養成するために、科学と芸術とを総合し体系化した教育課程が編成されている。なお、芸術工学部には環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科および音響設計学科の 4 設計学科が設けられたが、そのいずれにおいても「設計」とは単なる技術設計のことではなく、設定された課題に対して技術的可能性を探求すると共に、心理、生理、芸術、経済などの人間的・社会的要求に対する問題点の発見とこれに適合する解決を求める総合的な設計を意味している。したがってこのような設計を行うデザイナーを養成するために、芸術工学部の教育課程は、教養課程と専門課程との内面的融合を図ると共に、各科目間の相互関係を緊密にし、総合的な視野の育成を目的として、各学科を通じ、一般教育科目、基礎教育科目、共通専門教育科目を修得しつつ専門教育課程に入るよう編成されている。

以来芸術工学部は、技術の基礎である科学と人間精神の自由な発現である芸術とを総合する高次のデザイナーを養成することを目標に、その教育研究を推進してきたが、1971（昭和 46）年度には第 1 回卒業生を出すにあたり、各専攻分野において特に優秀な者にさらに高度の教育と研究指導を行い、九州芸術工科大学の目的により適合したデザイナーを養成するために、芸術工学専攻科を設置した。芸術工学専攻科には、環境設計専攻、工業設計専攻、画像設計専攻、音響設計専攻の 4 専攻を置き、修業年限は 1 年で修了に要する所要単位数を 30 単位としたものである。これに関連して、教育課程および履修方法において教育内容の本質的な変更となる改正は行わず、開設学期に関わる改正など、各学科の実情に即して弾力的な運用ができるよう整備を

行った。

1977年～1991年

開学以来9年を経過して教育研究の体制が一段と充実し、科学技術と芸術の諸領域に関連する新しい総合分野としての「芸術工学」の体系化がさらに必要となってきたことや、教育研究の蓄積と応用面での展開が重要性を増してきたことなどから、1977（昭和52）年に従来の4つの専攻科を統合して、「生活環境専攻」と「情報伝達専攻」の2専攻を置く大学院芸術工学研究科（修士課程）を設置した。この時期には、画像設計学科と音響設計学科が卒業所要単位数の見直しを行い、一般教育科目などを3～4単位減らし、専門教育科目を3～4単位増加するよう改正した。また、授業科目の単位数の計算基準の見直しを行い、基礎教育科目および専門教育科目の授業科目中、講義については、毎週2時間15週で1.5単位を毎週2時間15週で2単位に改正した。教育課程については、土曜日を除く各曜日に17時40分まで時間割が編成されており学生の負担が大きいこと、将来実施予定の週5日制による授業なども考慮して、単位の変更、開設学期の移行、授業科目の廃止・改称・統合および縮小などの大幅な改正を行った。また、1985年頃からの留学生受け入れ数の増加に対応するため、外国人留学生用の日本語および日本事情の授業科目を1989（平成元）年に新設した。

さらに、科学技術の著しい発展に即応し高度に発展した社会の諸要請に応えるためにはより広い学問分野へと教育研究の展開が必要であることから、各学科を柔軟性と総合性のある組織に改組することとし、1986（昭和61）年には環境設計学科と画像設計学科の入学定員を増加すると共に講座を大講座制にした。同様に、1988年には工業設計学科と音響設計学科についても大講座制を導入して教育研究活動の充実および活性化を図った。講座制の改組においては、4つの小講座を「設計基礎学」と「設計」の2大講座に改めた学科（環境設計学科と画像設計学科）と、設計を方法論的思想で分けて2大

講座に改めた学科（工業設計学科と音響設計学科）がある。この改組にともなう、各学科とも幾つかの新しい授業科目を設置し、入学定員を 30 名から 40 名に増加した。

1992 年～1996 年

1992（平成 4）年 4 月には、入学定員を環境設計学科と画像設計学科では 40 名から 50 名へ、工業設計学科では 40 名から 60 名へ、学年総計で 40 名の増員を行い、各学科とも幾つかの新しい授業科目を設置し学部の教育課程の整備を行った。また、学部卒業所要単位を 4 学科共通に一般教育科目など 60 単位、専門教育科目 80 単位、合計 140 単位とする見直しが行われた。

1997 年～2003 年

1989（平成元）年の大学設置基準の大改正を受け、芸術工学部では 1990 年から検討を開始し、1997 年 4 月に、21 世紀における高度情報通信化社会・少子高齢化社会・環境共生社会などの進展への対応を見据えた社会的ニーズを踏まえ、芸術工学の理念に沿った新しい総合性の備わったデザイナーや研究者を養成するため教育研究体制の整備充実を図ることとし、一般教育などの改組・転換を含めて環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科および音響設計学科の 4 学科を 2 大講座制から 3 大講座制に改組すると共に、新たに芸術情報設計学科を設置した。入学定員は環境設計学科 38 名、工業設計学科が 48 名、画像設計学科 38 名、音響設計学科 38 名、芸術情報設計学科 40 名である。

従来の 2 大講座制は「設計基礎学」と「設計」、ならびに設計を「方法論的思想」で区分した 2 つの概念によって組織されていたが、教養教育と専門教育の有機的な連携による教育研究機能の整備・充実および講座内容の明確化による教育研究機能の強化を図るために、①専門領域に関わる人間・芸術・文化の理論、②専門領域に関わる計画・設計、③専門領域に関わる科学技術

分野の3大講座制に再編された。

また芸術情報設計学科は、高度情報通信網を基盤とする高度情報化社会の発展にともなって、芸術と文化についての深い理解とコミュニケーション形成に関する科学的な専門知識を有し、社会に新たな価値を創出することのできる総合力と企画力を備えたメディア環境設計の専門家を養成することを目的としている。

2004 年以降

2004（平成 16）年度に施行された「国立大学法人法」により、九州芸術工科大学は法律上消滅した。しかし、九州芸術工科大学は九州大学と並行して存続する形をとり、九州芸術工科大学に入学した学生は、九州芸術工科大学の定めた教育課程を履修し、九州芸術工科大学の卒業生として送り出された。

2004 年入学生より九州大学の教育課程が適用されている。九州芸術工科大学の教養教育科目は、芸術工学部特有の基礎造形科目、基礎音楽表現科目などの専攻教育科目への区分替えを除き、九州大学の全学教育科目に置き換わった。また、九州芸術工科大学の教育の特色であったくさび型カリキュラムが縮小し、学部の講座制が廃止されるなどの変更をともなったが、九州芸術工科大学芸術工学部の専門教育科目は九州大学芸術工学部の専攻教育科目として引き継がれている。

学部教育の基本的枠組みと教育課程の主な改善事項の変遷

九州芸術工科大学の学部教育は、教養教育を重視すると共に、それぞれの分野に応じた創造力と諸問題に対応できる専門能力を培い、急速な時代の変化や科学技術の発展に対応できる活力ある教育の実現を目指すこととしていたが、その精神は九州大学との統合後も引き継がれている。

1968 年—全学協力体制による学部教育

全教官の参加と協力の下に学部教育を行う体制とした。学部教育は教養教育と専門教育に大別され、全ての教官はそれぞれの専門性に応じて授業科目を担当し、より魅力的で効果的な教育を目指して教育方法の改善に努めることとした。

1968年—学部教育の責任体制

学部教育のうち、専門教育は各学科により実施され、教養教育の運営責任は教養教育運営会議により、また共通専門教育は共通専門教育運営会議により実施するものとした。

1986年～1988年—全学講座制への移行

新たな教養教育の体制が確立されるにともない、それまでの学科目制は廃止され、全学講座制に移行した。すなわち、一般教育などの教育研究組織を改組・転換し、全教官が各学科の講座あるいは共通講座に所属して、高次のデザイン教育の実現を目指すこととした。

1997年～

・教員の固定化の廃止

教養教育担当、専門教育担当という教員の固定化を廃止し、それぞれの専門性に応じて教養教育と専門教育を行う全学協力体制による学部教育を実施することとした。

・4年一貫教育の推進

一般教育が低学年に偏りがちな教育システムを改め、教養教育と専門教育が効果的かつ系統的に体系づけられた4年一貫教育を再構築した。

・少人数教育の推進

外国語科目や情報処理関連科目などは可能な限り履修学生を少人数に分けて教育効果を高めてきたが、基礎教育科目の基礎造形、専門教育科目の図学・製図などの実習授業にあっても、さらに少人数教育を推進することとした。

・学期完結制への移行

開設授業科目は、卒業研究を除く全ての授業科目を前学期または後学期で

終了する学期完結制を採用し、国際交流協定に基づく留学生を含めた学生の履修機会の拡大により、ゆとりのある教育への転換と国際化時代に対応した改善を図った。

- ・ゆとりある教育への転換と見直し

九州芸術工科大学では従来 140 単位であった卒業要件を、授業科目の精選を図ることによって 1997 年に 124 単位とし、学生がゆとりを持ち個性を活かしながら専門知識と技能を高められるよう変更した。しかし、学力の低下が懸念され、2006 年度には卒業所要単位を 136 単位へ改訂する見直しを行った。

- ・科目区分の全面見直し

従来の人文、社会、自然、外国語などからなる一般教育を抜本的に見直し、総合教養科目と専門基礎科目からなる新しい科目区分に設定した。

- ・初期教育の実施

入学後の「芸術工学教育」への導入と学問への動機づけ、学ぶことの社会的責任の自覚を促すために、総合教育科目に「芸術工学入門科目」を新設する他、教養原論科目として「人文・社会基礎科目」を設置した。また、初期教育における自然科学と設計の基礎技術の修得を図るため「自然・設計系基礎科目」を設置した。

- ・魅力ある教養教育の実現

幅広い教養教育を重視する芸術工学の特殊性に鑑み、かつ学生が自らの関心に沿って主体的に教養教育を修得できるよう、「主題別科目」を導入した。主題としては、人文、社会、自然にまたがるバランスのとれたテーマを設定すると共に、現代社会に深く関わる個別テーマを数多く配置して、魅力ある教養教育の実現を図った。

- ・3 専攻分野制の導入

高次のデザイン教育を維持するためには専門教育の強化、充実によって新しい時代のニーズに対応する必要がある。学科を構成する従来の専攻分野を

改編して、3 専攻分野制を導入し、各専攻分野の専門性と役割分担を明確にすると共に、各々の連携と融合を図ってバランスのとれた教育を実施し、教育研究機能を高めることとした。

・専門教育の充実と強化

全学講座化により、各学科とも授業科目を充実すると共に時代の変化に対応した新しい学問分野「環境共生時代に対応した授業科目および高度情報通信社会の到来に対応した授業科目」の整備と充実を図った。

・学科間共通科目の設置

各学科の教育目的に関連する授業科目は学科間共通科目として当該学科に配置することにより、幅広い専門の学芸を教授し、教育効果を高めると共に学科間の垣根を低くすることとした。

・選択自由化の推進

当該学科および他学科の専門教育科目に限定していた自由に選択履修できる科目の選択幅を拡大し、自由科目の対象を全ての授業科目とすることによって、学生の自発的な学習意欲を促し、専門教育の多様化を図った。

1999 年—3 年次編入学制度の導入

高等専門学校・短期大学卒業者の入学機会や社会人・職業人に対するリフレッシュ教育の機会提供など社会の多様化に積極的に対応するため、1999 年度より 3 年次編入学制度を導入し、8 名を編入させている。2000 年度以降も同規模の編入学学生を受け入れている。

2000 年—口頭試験の導入

学生がそれまでに学習してきた知識について、授業科目の枠を超えた創造的活用力の修得状況を確認・評価することを目的として 2000 年に導入された口頭試験は、芸術工学部の特徴ある取組みとして定着している。

(2) 大学院教育

九州芸術工科大学にあつては、開設当時から芸術工学の高度な研究をなすべく大学院の設置が検討されていた。開設は1977（昭和52）年度だが、その前身として、1972年度から1976年までの間は芸術工学専攻科が置かれていた。

1972年—芸術工学専攻科の設置

この制度は、学校教育法第57条に規定されるもので、大学院が設置されるまでの過渡的組織である場合が多い。1972（昭和47）年に設置された九州芸術工科大学芸術工学専攻科の学生定員は各学科5人、合計20人、修業年限は1年間、履修単位は30単位を取得することが決められた。

1977年—大学院芸術工学研究科修士課程の開設

昭和50年代に入ると、生活環境の高度化、情報化社会の到来を前に、「学部における一般的並びに専門的教育を基礎とした芸術工学に関する高度の理論および応用を教育研究し、指導的立場を果たし得る総合的な設計家を養成すること」を目的とする大学院の設置が産業界から強く要請され、社会的要請も後ろ盾となり、1977（昭和52）年に開設の運びになった。

日本ではじめて開設された「芸術工学研究科」の下に環境設計学科と工業設計学科を基盤とする「生活環境専攻」、画像設計学科と音響設計学科を基盤とする「情報伝達専攻」の2専攻が置かれた。専攻名の「生活環境」と「情報伝達」は既存の4学科の垣根をはずし、芸術工学における教育研究のあり方を改善したもので、1977年度版の講義要目には、「2専攻とすることについては、学部教育における4学科の組織を基礎としながら、それぞれの専門分野での研究対象・研究方法などの特性を考慮して2つに大別し、有機的な関連をより高めることによって、設計分野における高度な研究教育に対処す

ることを目的とするものである」と説明されている。

両専攻の入学定員は各 8 名、1 学年 16 名、研究科定員 32 名であり、学位の称号は日本で最初の「芸術工学修士」、英語では「Master of Design」である。

大学院開設当時は、1 つの教育内容に複数の講座が含まれている点に特徴があり、芸術工学における学際性の達成が目論まれた。例えば、選択科目として九州芸術工科大学の教育の特色である学際性を重視した結果、他専攻の授業科目の履修を要求していた。しかしながら、この学際性を基調としたシステムは 1982 年に廃止された。

1984 年度からは九州内の「8 大学間（1986 年度からは 9 大学間となる）における単位互換に関する協定書」に基づき、これより得た単位を「自由」区分に含めることが決められた。単位互換とは「8 (9) 大学大学院セミナー」によるもので、セミナーは夏休みの集中講義により行われていた。参加校は九州芸術工科大学、九州工業大学、長崎大学、熊本大学、佐賀大学、大分大学、鹿児島大学、宮崎大学、琉球大学であった。

1986 年～1988 年—2 大講座制の導入

開学し 10 年が経ち、教育研究体制を包括的・柔軟なものとするために学部においては前述の通り大講座制が導入され、大学院も 2 大講座に改編された。なお、この 2 大講座制の導入は大学院博士課程設置の布石でもあった。大講座制が導入されると、学生定員増とこれにともなう教官増と大学院の担当化により、既設の授業科目の内容と名称が見直され、新たな授業科目の導入が図られた。なお、両専攻とも教育内容の大きな括りに変更はない。

この時期に指摘すべき点として、大学間の単位互換のあり方についての変更があった。すなわち、それまでは 9 大学間の単位互換で取得した単位を「自由」に含めるとの履修規定が、1992（平成 4）年度から「単位互換に関する大学間協定に基づき、他の大学院又は大学院の授業科目を履修して得た単位

については、自由に係わる単位として認めることができる」と変更されている。

1993 年—芸術工学研究科博士課程の設置

芸術工学修士を輩出するにつれ、より高度な教育体制の充実が求められるようになり、1993（平成 5）年度に博士課程が開設された。大学院の組織は、従来の修士課程を博士前期課程に改組し、その上に博士課程を設ける「前後期積上げ型」がとられた。この形式をとる大学院は、従前から大学院博士課程が設置されていた旧帝大やごく一部の大学に限られ、九州では九州大学だけであった。

博士課程は従来と同じ「芸術工学研究科」の組織を保ち、「生活環境専攻」と「情報伝達専攻」の 2 専攻から構成され、入学定員は両専攻とも前期課程が各専攻 24 名（研究科合計 48 名）、後期課程が各専攻 8 名（研究科合計 16 名）になった。後期課程の学位の名称は「博士（芸術工学）」または「博士（工学）」である。

この時期の大学院教育の特徴は、それまでの学部の講座をまたがって構成されていた各専攻の教育内容に対して、講座ごとの内容が 1993 年度の大学院講義要目の中に明示され、その目的に沿って授業科目が開設されたことである。また、専攻内の共通科目とは別に各講義それぞれに特論演習のかたちで演習が開設された。この時期の特徴として、1993 年度になると社会人入学の積極的展開のために、通常の講義時間とは別に、国立学校設置法第 14 条の規定を用いた夜間開講が実施された点が指摘できる。

1996 年—独立講座の開設

博士課程の設置は、社会人入学者の数を増加させた。この傾向は社会人の「リフレッシュ教育」に対する社会的要請を反映していた。こうした傾向の中、九州芸術工科大学では、1996（平成 8）年度に情報伝達専攻に独立講座「応用情報伝達講座」を設置した。社会人学生の積極的な受入れにあつては、

一般の受験者の一般選抜試験とは別な面接試験のみによる社会人特別選抜制度が活用された。

1997年—3大講座制の導入と教育研究体制の再整備

1997(平成9)年度に従来の4学科に加えて芸術情報設計学科が設置され、1993年度に設置された大学院博士課程が1995年に完成年度となるなどの状況に加え、大学教育の大綱化という社会的要請を踏まえて、芸術工学部の一般教育等系列および共通専門講座の教官の学科分属および大学院担当化が検討された。これにともない大学院教育体制についての再検討が行われ、学部にあっては各学科が2大講座から3大講座に編成替えされ、大学院の組織もこれに従い、旧来の「講座」を「分野」と改称し、生活環境専攻は6分野、情報伝達系は6分野に応用情報伝達講座を加えた編成となった。

2001年—大学院の1専攻化

芸術情報設計学科の学年進行に伴い、大学院の改組が必要になり、それまでの生活環境・情報伝達専攻の2専攻から、2001年に芸術工学研究科芸術工学専攻の1専攻になった。この新しい大学院の組織となった1専攻のメリットを生かすべく、新たな大学院教育の理念が取り入れられた。すなわち、大学院の教官は従来と同じように学部の「講座」と等しい「分野」に属し、学生も指導体制から同じような組織構造の中に所属している。そして、芸術工学における学際的な教育をするために、5つの系(学部では学科に相当する)を縦軸とし、系内の3つのセクションを「文化・自然領域」「計画設計領域」「科学・技術領域」とし、これらを横軸に各学科を括る方式がとられ、「分野」は「系」と「領域」の交点に位置づけられた。

芸術工学研究科の1専攻化にともない、履修方法にも大幅な改訂が行われた。すなわち、従来の学部の「学科」に相当する「系」から、大学院教育の基盤が学部の「講座」に相当する「分野」に置かれ、学生は「系」でなくこの

「分野」に所属することになった。これは、1 専攻化によって、九州芸術工科大学が標榜するところの学際性を従来以上に充実させ、教育システムに組み込んだことと関係する。大きく分けると、必修（「分野間複合科目」が該当し、芸術工学特別演習Ⅰ・Ⅱにあたる）と選択科目に区分される。選択科目（22 単位以上）は、学生が所属する分野に開設された授業科目から 6 単位以上、さらに 5 つの系（環境・工業・画像・音響・芸術情報）の中で当該分野が属する系の授業科目から 6 単位以上、3 つの領域（文化・人間、計画・設計、科学・技術）の中で当該分野が属する領域の授業科目 6 単位以上の履修条件が付されたものと、自由 4 単位から構成されている。また、この学際性の強化のため、系にあっては系の名称を冠した「特別演習 A・B」、領域にあっては領域の名称を冠した「特別演習 A・B」が開設された。

2003 年—九州大学との統合

2003（平成 15）年 10 月の九州大学との統合にともない、大学院の教育組織として大学院芸術工学研究科は大学院芸術工学府に移行し、博士前期課程は修士課程に名称が変わった。また、2004 年度より、系の名称が環境計画、人間生活システム、視覚情報、音響、芸術情報に変わり、分野が講座に変更されたが、芸術工学専攻の教育課程はおおむね変更されることなく受け継がれた。

第2節 事務組織の変遷

九州芸術工科大学事務組織は、1967（昭和 42）年 6 月 1 日に、九州大学に「九州芸術工科大学創設準備室」が設置され、2 名の室長補佐（事務職員）、庶務係、会計係および教務係の体制で、開学する前の 1968 年 3 月 31 日まで

置かれた。同年 4 月 1 日の開学時は、事務局に庶務課庶務係および人事係の 2 係、会計課総務係、経理係および用度係の 3 係、学生部に学生課学生係、附属図書館図書係の体制でスタートした。翌年には、庶務課学事係、会計課出納係および司計係、施設課施設係、学生課教務係および厚生係、附属図書館事務部図書係が設置された。1970 年 4 月に教務課教務第一係および第二係が設置され、学生部は 2 課体制となり、施設課に企画係および工営係が設置され 3 係体制となった。また、附属図書館事務部に管理係が設置された。1971 年には教務課に工房実習係が設置され工作工房実習の支援を図り、附属図書館事務部は整理係と運用係が設置され 3 係体制となり、その後も係の廃止、設置が続いた。

1980 年 4 月に庶務課能率係、1983 年 4 月に教務課入学試験係、1987 年に庶務課企画広報係、施設課設備係、1992（平成 4）年 4 月に庶務課情報処理係、1996 年 4 月に教務課に留学生係、同年 5 月に入学主幹入学試験係をそれぞれ設置し、芸術工科大学の教育研究支援に応じた事務体制の充実を図った。2000 年 4 月 1 日には学生部を事務局に一元化し、総務課（庶務課から課名変更）、会計課、教務課、学生課、施設課、入学主幹、附属図書館事務部の事務組織となった。2001 年 4 月に教員の研究活動支援充実のため総務課学事係を廃し、研究協力係を設置した。2002 年 4 月に教務課工房実習係は感性形成センター（現デザイン基盤センター）技術支援部門技術支援係となり、現在は、工作工房技術支援係として学生の工作物制作の支援を行っている。

2003 年 4 月当時の事務局は、総務課 5 係、会計課 4 係、教務課 2 係、学生課 1 係、施設課 3 係、入学主幹 1 係、附属図書館事務部 3 係の職員数 87 名（事務職員 74 名、技術系職員 13 名）体制であったが、同年 10 月 1 日の九州大学との統合で、総務課は庶務係、企画・広報係、経理係、用度係、工営係の 5 係体制、学務課は教務係、学生係の 2 係体制、附属図書館は九州大学附属図書館芸術工学分館の情報管理係、目録情報係、情報サービス係の 3 係体制となり、統合後の事務職員は 54 名（事務職員 42 名、技術系職員 12

名) となった。

統合後は、2008年4月に事務効率化の観点から工営係が施設部と事務統合され、施設部施設管理室大橋保全係が配置された。2011年4月に附属図書館芸術工学図書館情報管理係が廃止された。2012年4月、学務課に入学試験業務体制充実のため入学試験係が設置された。

第3節 九州芸術工科大学と九州大学との統合の経緯

九州芸術工科大学と九州大学とが統合に向けて動き出した当時の大学を取り巻く状況は、戦後50年を経て大学改革を求める声が一段と高まり、それまでにない厳しいものであった。特に1991(平成3)年度に始まる教養教育の大綱化、さらには1998年度に発表された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性輝く大学」の果たした役割は大きい。あるいはその後(2003年7月)に成立した国立大学法人法制定の動き、また後に「21世紀COEプログラム」として実施された国内トップ30の選定の動き、さらに大学の統合再編の全国的な動きは全国立大学に自己改革の必要性の意識を強く植え付けつつあった。

九州芸工大は当時開学30年余を経て独自の特色ある大学として教育・研究を進めてきたが、一方で大学規模の小ささに起因する教育面での諸問題、例えば教養教育の多様化・専門教育の複合化、研究面では芸術工学の内包する総合性を担保する基盤研究の裾野を広げること等を熟慮する必要があった。

このような状況の下、九州芸工大では新時代に即応した教育・研究のなお一層の充実を図るという観点から、他大学との統合の可能性をも視野に入れた検討が始まった。すなわち2000年10月から九州芸工大は九州大との統合による発展の是非をめぐって、企画運営委員会を中心として全学的な議論を行い、2001年1月末の教授会において、「統合」に向けて議論を進めること

に関して基本的な合意を得た。九州大においても同様であり、同 2 月両大学から外部に向けて発表された。

これを受けて両大学には、それぞれ「統合検討委員会」および「統合推進室」が設置された。2001 年 5 月芸工大「統合検討委員会」において「統合」に関する最終的な合意形成がなされ、九大においても同様であった。2001 年 7 月 17 日両大学の「統合」への“合意書”と“覚書”が関係者の間で取り交わされ、両大学の教職員で構成する「統合協議会」および 4 検討分科会（管理運営体制等検討・教育体制検討・研究体制検討・事務体制検討の各分科会）が設置された。

この“合意書”には「両大学は、その成果を踏まえ、時代をリードし得る人材育成と幅広い研究の発展を通して人類全体への貢献を目指し、研究・教育体制の一層の充実を図るため、統合を推進することに合意する。」と述べられている。また“覚書”には「両大学の理念・目標を互いに尊重すること」、「九州芸術工科大学の教育研究組織である芸術工学研究科、芸術工学部を芸術工学の学府・研究院・学部位置づける」こと、「芸術工学分野の基本的な教育活動の場は、当分の間、現キャンパスとする」ことなどが掲げられている。

この後、統合協議会と各検討分科会は精力的な議論を行い、この議論の結果を踏まえて 2002 年 7 月『九州大学芸術工学部設置計画書』が文部科学省に提出され、同 12 月同省から設置認可された。この『設置計画書』には「統合」によって、教育の面からは「多様な全学科目の履修が両大学ともに可能になること、総合選択方式（専攻教育科目に関して）による教育の充実化が見込めること」、また研究の面からは「科学技術に感性を融合させた研究の展開が可能になること」、さらに事務組織においては「スケールメリットによる事務の簡素化および法人化後の事務局機能の充実・強化が図れること」などが述べられている。

これによって九州芸術工科大学は 2003 年 10 月から九州大学芸術工学府・

芸術工学研究院・芸術工学部として位置付けられることとなった。この統合を機に作成された『九州芸術工科大学 35 年史』の「おわりに」には「この 10 月から本学は九州大学と統合し、〔中略〕九州大学の各部局と協調しながら「芸術工学」の一層の発展を図る。開学以来持ち続けてきた理念のもとに新しい枠組の中でより充実した芸術工学の教育研究組織として機能していくことの重要性を改めて認識しているところである。」(p.363) と述べられている。かくて 2003 年 10 月 1 日統合記念式典が開催され、芸術工学はさらなる飛躍を期して再スタートをきった。

第 4 節 大学院再編

1968 (昭和 43) 年、全国でもユニークな存在として設置された九州芸術工科大学は 4 学科からなる単科大学であり、「技術の人間化」という教育研究の明確な理念のもとでスタートをきった。1977 年には芸術工学研究科に修士課程、1993 (平成 5) 年には博士課程が設置され、さらに 1997 年にはそれまでの芸術工学部 4 学科に芸術情報設計学科を加えた 5 学科体制となった。九州芸術工科大学が 35 年目を迎えた 2003 年、九州大学との統合により、それまでの大学院は九州大学大学院芸術工学府となった。総合大学である九州大学は、大学院教育に重点を置く大学であり、また学府・研究院制度という時代の要請に合わせた柔軟な組織改革を容易にするしくみを備えている。このため、それまでの学部積み上げ型の大学院教育を見直し、さらに新しい大学院教育と研究の連携を強化するための研究院の再編が検討された。

九州大学との統合以降、芸術工学府は 2006 年 4 月にデザインストラテジー専攻を新たに加えて 2 専攻とし、2008 年 4 月には COE の成果を踏まえて芸術工学専攻を再編した。それまでの学部教育において、環境設計、工業設計、画像設計、音響設計、芸術情報設計の各学科はそれぞれ明確な専門領域

を有している一方、これに直結する大学院では、もはや時代の要請への対応が困難になっていた。すなわち、大学新設から 40 年余りを経た今日、社会や産業構造の変化、さらには芸術工学やデザイン界が抱える多様な今日の課題に対応するには、これまで以上の幅広い見識と学科を越える複合的専門領域が求められ、学府再編は急務となっていた。このような背景のもとで、芸術工学専攻は、「技術の人間化」の基礎教育研究領域を受け持つ「デザイン人間科学」、社会の今日の課題を配慮した「環境・遺産デザイン」「コンテンツ・クリエイティブデザイン」「コミュニケーションデザイン科学」の 4 コースで構成された。この芸術工学専攻は、人間を科学的に理解した上で、生活環境において価値を見出し、それを創造的に感性豊かに具現化し、種々の媒体で効果的に広める、という構成になっている。さらにこれらと連動するデザインストラテジー専攻は、成果をプロデュースしてデザインビジネスへと展開し社会に広く貢献する役目を担う。

現在の芸術工学研究院は、再編後の大学院教育に教員組織を対応させることにより、効果的に社会と時代の要請に応えるよう努力しているところである。学府再編は、これまでの単科大学時代の学部教育との関係見直しという点で新たな展開を生んだが、しかし学府再編から 2012 年 3 月で、すでに 4 年を経過しており、今後も常に移り変わる社会の要請を踏まえた学部・学府・研究院の改革を進めていく必要がある。

第3章 研究

第1節 九州芸術工科大学時代の研究

(1) 環境設計系の研究

芸術工学の諸分野の中で環境設計の特徴は、設計対象となる「環境」が設計を行う以前から存在しているということであり、設計の前提となる環境条件は文脈（コンテキスト）と呼ばれる。環境の設計とは、このコンテキストを把握・分析・解釈するとともに環境の利用者を想定して、地域間・世代間の調和にも配慮しつつよりよい環境が実現されるように、その環境を保全・管理・創出することである。また環境の設計は専門家だけの仕事ではなく、自分の周囲の環境に手を加え変化させ調整することすべてを含む広い概念である。このように環境設計分野は大変に幅が広く、環境設計系の研究も多岐にわたってきた。すなわち、循環型共生社会を目指す研究、環境史に関する研究、建築意匠論の視点からの設計実践、ランドスケープデザインに関する研究、技術の普及と標準化・品質管理に関する研究、環境の維持管理・評価に関する研究等が挙げられる。

個々の研究は、それぞれ旧来の学問領域においてもじゅうぶんな水準を持ち、たとえば建築学や造園学の分野でも評価されていたが、環境設計においては、高度な研究ほどそれぞれの環境条件に特化したものとなることから、既往の研究がそのまま他の環境改善につながるわけではなく、これは今日の芸術工学研究院環境デザイン部門でも変わっていない。このため環境設計系では実践的な研究と教育が一体として実施され、その過程を体験した人材の輩出が、社会に対する最大の研究成果の還元となっている。

九州芸術工科大学時代には、具体的な領域横断的デザインに関わる実践的プロジェクトによる芸術工学的デザイン実践の可能性に関する研究として、ALD：アンフィビアス・リビングデザイン・プロジェクト（2000 年にオランダで開催された同名の国際設計競技に入選。水環境を制御技術の対象から、アートやエコロジー等を包含した広義の文化生活空間として考えようという領域横断的な建築／環境デザインプロジェクト）、FLOP：フューチャー・リビング・オブジェクト・パラメータ・プロジェクト（2001 年に福岡イムズデザインカフェ主催の「都市生活者のための家具展」に出展したプロジェクト。既存の枠組みを横断する物的生活環境のデザインとそのパラメータの可能性の追求）、小郡市ふるさとカルチャーセンター受託研究の実施に伴う設計の作業、福岡市植物園を対象としたサウンド・ランドスケープに関するプロジェクトや、七夕（仮称）広場整備事業計画基本設計に関するプロジェクト、福岡市で開催されたアジア太平洋博覧会'89 の会場基本計画、嬉野町観光レクリエーション計画、福岡緑化グループとして出展した国際花と緑の博覧会（国際展示水の館）での「くつろぎ一人・海・緑」の展示、福岡市植物園サウンド・ランドスケープ施設整備計画などが行われた。

（2）工業設計系の研究

現在の工業設計学科は、人間工学、インダストリアルデザイン、知的機能工学の 3 つの分野から構成されている。

人間工学分野では、人間の資質を考えた上で人間—もの—環境系の真に望ましい関係を科学的に追究し、安全で快適な製品・生活環境を創造することを目的として、人間の特性を把握する基礎人間工学と、その特性に合わせた生活環境を設計する応用人間工学との立場から、人間特性に関する研究と実際の生活場面に関する研究とが行われた。これらは九州芸術工科大学の時代から継続されていて、人間特性の把握を生物学的な視点から生理評価に基づ

いて行うことが特徴のひとつであり、生理人類学として確立されている。この中には、従来の人間特性に関する実験の多くが男性を被験者としているのに対して、ほとんどの機能には性差があるとの考えに基づいて、特性の性差に着目した一連の研究がある。また、本分野では、感性科学や人間工学を土台とする福祉人間工学の研究も精力的に展開されている。

インダストリアルデザイン分野では、デザイン史・デザイン方法のデザイン理論からプロダクトデザイン・パブリックデザインのデザイン実践まで、幅広くデザイン研究が行われてきた。桶・樽という木製容器を対象とした技術文化の成立と発達過程の研究では、日本・中国・朝鮮半島・ヨーロッパにわたる広範なフィールド調査が実施され、ヨーロッパの工具とその使用方法、規矩法、組立方法等が既存の東アジアにおける技術文化と融合していった過程が明らかにされた。「こども用の菓」をテーマにしたプロジェクト「こども＋くすり＋デザイン」は、製品・サービスから排除されていた人々を企画・開発の初期段階から巻き込んでデザインを一緒に考える、インクルーシブデザインを取り入れたデザイン実践のひとつである。また、人とモノから環境へアプローチする、モノづくりの発想から環境デザインするインダストリアルデザイン分野のパブリックデザインの存在の認識を起点として、質の高い空間を創る環境デザイン分野と質の高い要素を創る環境（パブリック）デザイン分野との協同により、良好な都市環境を形成しようとする研究も進められてきている。

知的機能工学分野の研究は、数理統計学や医学統計学を中心とした数理科学と機械工学と関連が強い機能工学の立場とから行われた。数理科学の分野では、工学設計における最適化や人間の運動の分析など、分野内および工業設計系の他の分野と関連させて芸術工学における数理科学を強く意識した研究に加え、群表現の離散データ解析への応用、統計的学習理論におけるカーネル法の画像判別への応用や量子アルゴリズムにおける酔歩の理論などについての研究も行われた。機能工学の分野では、スポーツ用品の工学的特性と

使用者の使用感とのマッチングや機構の運動を人間の関節運動に適合させたリハビリテーション装置や補装具の開発など、工学技術を人に適合させる研究が展開された。また、デザインにおける自由度の増大や機械使用時の環境負荷を低減させるための各種機能要素の開発・改良が、理論と実験との両面から行われた。

(3) 画像設計系の研究

現在の画像設計学科は、視覚学、視覚芸術学、画像工学の分野から構成されており、これらは九州芸術工科大学の時代から継続して教育・研究がなされてきた分野である。

視覚学の分野では、色彩、形態、動き、奥行きなどの視覚情報を処理する神経機構や知覚・認知特性を研究する視覚心理学・色彩学の分野が特徴的である。錯視を利用した脳機能の研究や、色の恒常性、高齢者の色覚や2色型色覚者の視覚特性の研究などは、九州芸術工科大学の時代から継続して取り組んできたテーマである。生理学の分野からも視覚の研究が行われており、主にクモを使った研究が行われてきた。画像論の分野では、視覚情報の美的受容の理論と歴史についての教育・研究を行ってきた。写真、映画、絵画等視覚芸術に関する研究は、画像設計の理論的・思想的背景を形成する分野として九州芸術工科大学設立当初より主要な位置を占めている。近年はルネサンス時代を中心とする西洋美術史の分野で精力的に研究がなされている。

視覚芸術学の分野では、感性の拡張を基盤とした芸術表現や情報環境創造のために、人間のイメージを視覚的に具体化し表現する方法と、情報環境の計画・設計に関する教育・研究を行ってきた。九州芸術工科大学の時代には、写真、映画、ビデオ、絵画といったアナログメディアを用いた実験的な作品が多く作られ、クリエイターとしての制作活動が教員の研究であったケースもある。コンピュータやデジタル技術の発展と共にデジタルカメラ、ハイビジ

ョン・4K 等の高精細、広視野・立体映像、コンピュータグラフィックス等の技術を用いたアニメーションやマルチ映像作品、Web の作成やコンピュータアプリケーションの開発等へ研究の幅が広がってきた。3 次元スキャナを用いた人体データベースの製作、モーションキャプチャシステムを使った伝統芸能のデジタルアーカイブ化の研究等は、最新技術を背景としたアートとして高く評価された。タイポグラフィの研究は、デスクトップパブリッシング (DTP) の普及、ロゴの概念の一般化により、ますます重要となっている。サイン計画の研究の地下鉄等大規模公共物への展開や、屋外広告物や景観の研究、ビデオゲームを用いた高齢者のリハビリの研究は、研究による社会貢献として大きな成果をあげた。

画像工学講座の分野では、画像情報伝達システムを開発するために、情報の獲得・通信・加工・表示をはじめとする多様な画像情報伝達の方法に関する教育・研究を行ってきた。九州芸術工科大学の時代には、レーザーディスプレイやホログラム等に関する研究も行われていたが、コンピュータの進化と共に、画像の生成・加工や画像からの情報抽出・解析といったデジタル情報処理の研究が中心となってきた。ハードウェアの研究は行われていないが、画像のデジタル処理技術については、ノンリアリスティックレンダリング、ぼけ画像の復元、人間の表情の抽出、画像検索といった幅広い領域で研究を行っている。

九州大学と九州芸術工科大学の統合後は、学部・学科は研究組織から切り離されているが、卒業研究等には教員の研究が反映されることもあり、分野をまたいで研究に関するディスカッションが行われている。

(4) 音響設計系の研究

一般的な工学系の大学において、音・音響に関わる研究は電気電子、建築など他の分野の中での特異な課題として存在することが多い。研究に携わる

教員も1人か、多くて2人という場合がほとんどである。この点、芸術工学部の音響設計学科には、非常に幅広く音の専門家が集結しており、非常に多様な研究環境が成立している。

これまでに教員が取り組んできた研究内容を、大まかなキーワードで並べると以下になる。作曲、メディアアート、音律論、音楽学、音楽美学、音楽史、建築・環境音響学、サウンドスケープ、非線形音響学、音響心理学、騒音、音響工学、楽器音響学、知覚心理学、音響情報工学、音声情報工学、音響信号処理、聴覚生理学。まさに音響に関わる網羅的なワード群であり、それぞれに対応した授業科目が設定され、低学年から専門科目を履修するくさび型のカリキュラムと合わせて、世界的にも稀有な状況を形成している。

個々の教員の研究活動は、基本的にそれぞれが専門の学会等において推進しており、常に高い水準を維持している。それに加えて、特に音響設計学科のカリキュラムにおいて設定されている全教員参加型の授業において、音響に関わる他分野の研究動向などを継続的に知ることができる。このように他分野の知見、研究推進の様子を見ることは、研究の過度な専門化（いわゆる蛸壺化）にある程度の歯止めをかけ、課題設定の幅広さにつながるものと考えられる。この効果は音響に関わる様々な分野の知見を網羅的に習得する学生において特に顕著であり、修了後に音楽、放送、家電、製造業、通信、また研究一般など多岐にわたる分野で大いに活躍していることがその証左である。

研究の内容が直接的に社会での応用に結びつく実践的な研究も多い。音楽系の研究では、成果が作品として表現される。最近では音響工学の知見を取り入れ、多チャンネルの再生方式を試みる作品も見られる。まさに芸術と工学の融合である。建築・環境音響学に関しては、改良型防音壁など騒音制御の分野での成果が身近に多く実在する。音と映像の関連や音のデザインを取り扱う研究も、各種メディアや機器設計における様々な音の表現手法に基本的な知見を与える。聴覚に関わる分野では、特に補聴器装用者への利便性向

上に関する一連の研究などは社会福祉の分野への貢献が大きく、特徴的である。これら即効性のある内容に加えて、いわゆる基礎的な領域の研究内容も充実しており、両者はバランスしている。また様々な研究領域から知見を集約し、公開講座などの形式で受験生などの知的好奇心を刺激する活動も継続的・積極的に行っている。

(5) 芸術情報設計系の研究

芸術情報設計学科は、1997（平成9）年に学科改組によって設置された九州芸術工科大学の中で最も新しい学科である。教員は複数の学科・講座から集められ、必然的に研究・教育分野は他学科よりも広がった。設置当時の1990年代は、米国での世界情報基盤構想、情報スーパーハイウェイ構想などが話題となった後で、Windows 95などのGUI系OSの発売と普及、インターネット環境の整備と広がりなど、急速に情報環境が整備された頃であり、これらとともに情報自体をデザインするという考え方が必要と考えられ始めた頃である。

芸術情報設計学科には、芸術文化論、メディア設計学、情報環境学の3つ講座・分野が設置され、それぞれ協力しながら芸術と表現、情報メディアでの展開と伝達、基盤技術と知能化技術などの研究と教育が進められていた。教員の専門分野は、美術史、建築史、演劇、彫刻、映画表現、知的財産権、情報ネットワーク、情報サービス、インタラクションデザイン、インタラクティブメディアアート、コンピュータグラフィックス、バーチャルリアリティ、データベース、アーカイブ、コンテンツ工学、コンテンツデザイン、映像表現、知能情報学、画像処理、画像認識、情報記録メディア工学、解析学、幾何学などであった。この中で、たとえば演劇は、多様な構成要素から成るパフォーミング・アートであり、劇作家や俳優だけではなく、演出家やデザイナー、音響効果や大道具・小道具や照明など、多くの専門家達を巻き込ん

で初めて成立する。劇場そのものの構造が演劇文化の有り様を決定することもある。劇作家の創作にとどまらずパフォーマンスへの変換の過程において古代よりテクノロジーを積極的に活用し、観客を演劇の非日常空間へと導く舞台の機械装置など、舞台上に異世界を創造するために、舞台装置・照明・音響等の最先端の技術などに展開されている。これらは今日の映画の VFX に通ずる演出技術とも言える。また、コンピュータと人間とのインタラクションや、コンピュータやネットワークを活用した人と人との情報伝達の研究領域、たとえばコンピュータグラフィックスの研究は実写のようなリアリティ表現のために光、物体、空気、動植物、自然物などの仕組みと振る舞いの科学を追究する必要がある。そのために単一の分野としてだけではなく、工学、芸術、心理学、理学、歴史、社会、その他、さまざまな分野の研究を横断し連携をとりながら進めている。この意味では典型的な複合融合領域である。他の研究分野についても、芸工大の理念である技術の人間化、デザイン、芸術と工学の連携など、共通するところも多い。加えて、情報デザインや情報表現を支える基盤技術を担当する分野、たとえば知能情報学は知能化技術と呼ばれる工学技術を核にし、この技術を、人間の好みや視聴覚に基づく判断などのような心理面を扱い、心象イメージや知識・経験に基づく主観的な判断を引き出すために用いる。この要素技術を核に、アートのセンス、実験心理、統計的検定、感性工学、ヒューマン・マシン・インターフェースなどのヒューマン関連技術・センスが必須で、アートや心理・感性などの人間要素も扱った研究発表を行ってきた。

第2節 大型プロジェクト

(1) COE「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」

21世紀COEプログラムは、「大学の構造改革の方針」（2001年6月）に基づき、2002（平成14）年度から文部科学省の事業（研究拠点形成費等補助金）として措置されたものである。日本の大学が、世界トップレベルの大学と伍して教育および研究活動を行っていくためには、第三者評価に基づく競争原理により競争的環境を一層醸成し、国公私を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要である。このプログラムは、日本の大学に世界最高水準の研究教育拠点（大学院博士課程）を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行うことを通じて、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的としている。芸術工学研究院を中心とした「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」（拠点リーダー：栃原裕）は、2003年度に採択され、5年間に亘り教育研究を実施した。

人類は過酷な自然環境を科学技術の力で克服し、徐々に生存範囲を拡大し、さらにはより快適な環境をつくり出すまでになっている。この高度に発達した科学技術によりつくり出された人工環境は、生活環境の各種要因、例えば光環境、映像環境、音環境、温熱環境等を自在に操り、人々が快適に生活する場を提供してきた。しかし、技術によりつくり出された人工環境は往々にして利便性や経済性の追求に主眼がおかれ、人間本来の生理的・心理的感覚特性を踏まえたデザインがなされず、例えば、夜間の高照度人工照明が人間の生体リズムを乱すことがあるなど、様々な負の効果をもたらしていることも否定できない。

このような問題を直視し、技術の進路を人間的基準に立脚して研究教育する学問分野が「芸術工学」であり、同拠点の中心に位置付けられている。こ

の計画は、「芸術工学」＝「技術の人間化」の理念に基づき、人間の生理的・心理的感覚特性に基づいて真に人間のためとなる人工環境をデザインするための研究教育の拠点形成を目指すものである。同研究と直接関わるのは、「環境生理学」「知覚心理学」「感性デザイン」の 3 つの部門であり、これらの部門が連携して、人工環境デザインに関する研究教育拠点をつくった。具体的には、視覚、聴覚、嗅覚、温熱感覚および体性感覚の知覚心理学や、これらの環境にかかわる環境生理学の最新知見に基づき、照明、映像、音響、空調、建築物等の人工環境の設計条件を明らかにした。そこでは、単一要因だけでなく、複合環境の総合的評価を行い、最先端の設計技術を駆使し、照明、映像、音響、空調、建築物等に関する、具体的な人工環境整備のデザイン提案を行った。

九州大学芸術工学部の前身である九州芸術工科大学は、諸技術を人間にとって真に望ましいものとする、すなわち「技術の人間化」を目的として 1968（昭和 43）年に設立された。開学以来、この研究教育理念を踏まえて環境生理学、知覚心理学に関する基礎研究の実績を挙げるとともに、その成果を人工環境のデザインに結びつけるような実践的研究においても多くの成果を挙げ、関連分野において、研究者、デザイナーなど有為の人材を輩出してきた。翻って 21 世紀を展望すると、高度情報化社会の進展や都市化の進行にともない、人類の人工環境への依存が一層顕著となっており、これまで九州芸術工科大学が果たしてきた研究教育上の使命に対する社会的要請は、ますます高まっている。これに応えるために、「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」は、生理学、心理学、デザインなどの各分野から、目的に沿った最高の人材を集め、学内においても育ててきた。また、特殊な設備を含めて、研究施設を整えてきた。このような他の研究機関には見られないような積み重ねの上に立って、諸分野の連携を一層強め、感覚特性に関する生理学、心理学をはじめとする様々な分野における知見を統合し、よりよい人工環境を創造するための具体的な指針に到ろうとするものであった。本拠点

においては、幼児から高齢者までのあらゆる年齢層を対象とするような人工的複合環境のデザインについて、実践をも含めて総合的に研究した。これだけの研究を集約的に行いうる点において、世界的に見ても九州芸術工科大学を凌ぎうる研究機関は見出しえない。また、全学的規模で異分野の連携を進めつつある九州大学と九州芸術工科大学との統合により、学際的な教育研究体制は一層強化されたと考えられる。

「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」は、照明、映像、音響、空調、建築物等を人間の生理・心理的側面から見直し、生活環境や製品の企画・設計段階で、感覚特性に基づいた人工環境デザインを最先端の技術に基づき実施した。都市環境やマルチメディア環境をより親しみやすいものにするために、人工環境の守るべき条件等を示したデザイン指針の提案を行った。教育面では、内外の最先端の研究者との交流により、留学生を含め大学院後期課程教育を一層充実させ、次世代の世界レベルの研究者を輩出してきた。

「環境生理学」「知覚心理学」「感性デザイン」の3つの研究部門が、人工環境の問題解決のために共同して研究にあたった。そのために部門の代表者からなる研究統合班を設け、研究の方向性や成果の判断を行う会議を各年度数回開催したほか、随時打合せを行った。事業推進担当者会議をほぼ隔月で開催し、各年度の終わりには、人工環境創造に係わる企業の研究員を受け入れて研修させ、企業から実践時の問題点をヒヤリングするなどして、人工環境の質的向上に寄与するデザイン技術を展開し、日本の産業界が広く利用できるよう試みた。2004（平成16）年度には、第1回人工環境デザイン国際シンポジウムを開催し、研究成果を発表すると共に、国内外の著名な研究者より評価を受けた。最終年度には、第2回人工環境デザイン国際シンポジウムを開催し、5年間の研究成果を公表出版すると共に、この研究分野のさらなる進展を促した。国際シンポジウムの期間中に、同分野の世界的権威6名を招き、「国際評価委員会」を開催し、「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」の教育研究計画および成果について忌憚のない評価を受けた。さ

らに、最終年度には「人工環境デザインハンドブック」を発刊し、本拠点の成果を人工環境デザイン指針として集約し、実際のデザイン現場で容易に使用できるようにした。

教育面では、特任助手やポスドクの制度を活用して、優れた若手研究者の獲得・増員に努め、大学院学生に対しては、優秀なプロジェクト研究に対しての研究補助、RA への採用、国際学会旅費等の援助を積極的に行い、国際的にも通用する若手研究者の育成に努めた。学生には、2 部門以上の講義を履修することを義務付けたため、部門間の交流が促進された。経済的支援により若手による国際会議発表も盛んに行われ、多くの学生にとって海外留学の契機ともなった。英語論文の出版も増加するなど、本拠点によって専攻全体のレベルアップが実現した。国内外の専門家を招き、20 回の国際ワークショップを行った。大学院生・若手研究者を発表・討論に参加させた。2 度の国際シンポジウムでは博士課程学生も英語で口頭発表した。これらの結果、大学院生や若手研究者は、国内外の研究者との交流を通じて国際的視野を広げ、英語を用いたコミュニケーション能力が格段に向上した。また 2008 年度には、芸術工学府芸術工学専攻が 4 つのコースに再編され、同拠点のコアというべき「芸術工学府デザイン人間科学コース」を開設した。この再編に先立ち、当時不足していた「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」独自の授業を開始していた。同拠点によって、人工環境デザインという目的に向かって、様々な研究分野の研究者が融合し、人材育成に関する強力なプロジェクトを実践することが出来た。世界トップレベルのデザイン教育研究拠点の形成が大きく加速された。

(2) 「ユーザーサイエンス機構 (USI)」

2003 (平成 15) 年、九州大学と九州芸術工科大学の統合によって、ユー

ザーのニーズの把握、感性与技術の統合化が容易となり、工学・医学・人文社会学等の諸学問と芸術工学との融合が可能な、他大学では実施不可能な研究体制が整った。

このような状況下において、2004年5月26日、文部科学省・科学技術振興調整費室より九州大学の提案議題（ユーザーサイエンス機構）が、2004年度文部科学省科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成プログラムにおいて、“ユーザーを基盤とした技術・感性融合機構”九州大学ユーザーサイエンス機構（略称：USI）として採択された。育成期間は5年間であった。

このユーザーを基盤とした感性和大学知としての技術の融合をめざすユーザーサイエンス機構は、知の活用主体であるユーザーの視点に立ち、感性和技術を融合してユーザーのよりよい生を実現することを理念とし、これを実現するための大学改革をミッションとした。

ここでいう“ユーザー”とは、知を使い知の恵みを受ける主体である。具体的には、現在または可能な将来において、自然・社会・人文科学や技術の知を、より真正でかつ大きな幸福を生むために求め、使い、役立てる個人、グループ、組織（例：消費者および生産者、子供、患者、居住者、学生、NGO、自治体、国家、人類）をいう。“感性”とは、「ひと、もの、こと、場」とのかかわりの中に立ち現れる、多義的で曖昧な特徴を持つ様々な情報や現象を、全体的・直観的に感知し、その状況に適応的（適切）な判断を瞬時に無自覚的に下す創造的な能力であり、決して個人の頭の中や心の中に閉じた能力ではなく、状況に開かれた環境と一体となってダイナミックに機能する能力をいう。

USI は機構長（総長）、副機構長（新専攻担当：丸野俊一人間環境学研究院教授、研究企画担当：安河内朗芸術工学研究院長、管理運営担当：末岡淳男工学研究院長）を中心に感性価値クリエーション部（部長：森田昌嗣芸術工学研究院教授、担当研究者 22 名）、感性科学部（部長：綿貫茂喜芸術工学研究院教授、研究者 23 名）、感性コミュニケーション部（部長：丸野人間環

境学研究院教授、研究者 12 名)、ユーザーサイエンス部 (部長: 安河内芸術工学研究院長、研究者 27 名) の 4 部門の他に、感性学推進部会および感性テーブル推進部会が設置された。USI の構成人員は 136 名におよび、研究コアメンバーは 75 名で、工学 (26 名)・芸術 (14 名)・人文学 (9 名)・理学 (7 名)・医学 (7 名)・農学 (6 名)・社会学 (6 名) が参画した。

5 年間の総予算は 30 億 8100 万円であった。この間、5 回外部評価委員会 (委員長: 有信睦広株式会社東芝顧問) が開催された。

主な成果 1: 感性テーブルシステムの開発

感性テーブルとは、「感性・技術融合」のために、ユーザーのニーズを感性の次元で把握し、知識シーズと突き合わせるための場、および構造をいう。2006 (平成 18) 年 3 月には、感性テーブルの構築を USI 全体の課題と位置づけ、感性テーブルシステム研究を開始した。プロジェクトリーダーは安河内朗芸術工学研究院長と芸術工学研究院の森田昌嗣教授である。感性テーブルシステムは、「ニーズ収集・蓄積システム」「感性軸マッチングシステム」「クオリティカルテ評価・診断システム」の 3 つのシステムからなる。クオリティカルテを用いた評価実験として、九州国立博物館との「ユニバーサルミュージアムプロジェクト共同研究」や国土交通省九州地方整備局河川部河川管理課との河川に関わるサインデザイン等が行われた。

主な成果 2: 住まうプロジェクト

九州大学と九州芸術工科大学との統合を機に、新たな学問論を起こし、それを組織形態として実体化し、新しい教育・研究開発領域の開拓に取り組むため、芸術工学研究院を軸として学内融合プロジェクト「住まうプロジェクト」を 2006 (平成 18) 年から推進した。

感性テーブルシステムを用いて「住まう」環境に関わる幅広い研究を進め、官営の価値基準を解明・充実させるために 4 つの異分野融合研究 (内装木材

研究・LED照明研究・感情抽出手法研究・浴室環境研究)を行った。芸術工学研究院からは13名の教授(綿貫茂喜(プロジェクトリーダー)、岩宮眞一郎、廣田浩、源田悦夫、坂田年男、坂本博康、竹田^{たかし}仰、土居義岳、富板崇、栃原裕、深田悟、福島重廣、安河内朗)、6名の准教授(大井尚行、角俊雄、高木英行、田上健一、鶴野玲治、村木里志)と2名の助教授(須長正治、高田正幸)の計21名の教員が参画した。

主な成果3: 統合新領域学府ユーザー感性学専攻の新設

2009(平成21)年度に、感性を基盤とした人間理解の上に知の再生と価値創造をめざすユーザーサイエンス機構の取り組みを可能とする大学改革の一環として、大学院統合新領域学府に「ユーザー感性学専攻」博士前期課程を設置した。

同専攻には「感性科学コース」「感性コミュニケーションコース」「感性価値クリエーションコース」の3コースがある。芸術工学研究院からは感性科学コースに綿貫茂喜教授、樋口重和教授、キム・ヨンキュ准教授が、感性コミュニケーションコースには藤枝守教授が、感性価値クリエーションコースには森田昌嗣教授、清須美匡洋教授、池田美奈子准教授、曾我部春香准教授が専任教員として参加している。なお同専攻は2012年度に博士後期課程を設置した。

主な成果4: 感性融合デザインセンター「ユーザーサイエンス部門」の新設

ユーザーサイエンス機構の成果を、大学と社会、学問と実践の間に生き生きとした関係を創り出していくこと、また「ユーザー感性学専攻」における実践的教育プログラムに活用するために感性融合デザインセンター内に「ユーザーサイエンス部門」を新設した。

「ユーザーサイエンス部門」は、国内外の産学官民連携プロジェクトなどの実践的研究の推進を柱に、「ユーザー感性学専攻」におけるPTLプログラ

ム支援、また九州大学全学の感性教育支援や他大学連携による感性価値創造ネットワークの構築等、ユーザー感性を基にした知の再編成を進めている。同部門には芸術工学研究院から森田昌嗣教授、綿貫茂喜教授、池田美奈子准教授、曾我部春香准教授が参画している。

(3)「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット (ADCDU)」

概要

プログラム名：科学技術振興調整費新興分野人材養成事業 先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット 代表／源田悦夫（大学院芸術工学研究院教授）

実施期間：5 年間（2005 年度から 2009 年度）

実施経費：総額 4 億 4770 万円（一般管理費込み、5 年間）

人材養成計画の趣旨

2004（平成 16）年「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」が制定され、日本の国家的な戦略としてその理念および振興に必要な事柄が定められた。ここでは「メディアテクノロジーの恩恵を十分に駆使することのできる知識と論理的な思考を背景に芸術的感性豊かな人材を育成」し、メディアアートやデジタルコンテンツ創成に関する高次のクリエイターを、大学院修士・博士課程において、スペシャルプログラムを通して育成するプログラムとして芸術工学研究院に先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット（先導コン）ADCDU（Advanced Digital Content Design Unit）を組織化し、独立した大学院博士・修士の教育課程として設置した。

養成の対象者および到達レベル

メディアテクノロジーの恩恵を十分に駆使することのできる知識と論理的

な思考を背景にしたコンピュータグラフィックスなどのデジタルイメージやゲーム等を含むインタラクティブアート等のコンテンツの創作者を大学院修士課程のスペシャルプログラムを通して育成する。この分野は従来の美術系大学や専門学校での教育にみられるような、既存の制作ソフトの使用を前提としたコンテンツ制作やプロデュースを中心とするのではなく、数理的な知識や制作に伴うプログラミング能力を背景に、論理的で手続き的な思考能力をもち、独自の高度な芸術的表現能力を同時に備えたコンテンツ創作者や研究者の育成に目標を定めた教育を行っている。ここではデジタルイメージ形成の方法論の確立を目指すとともに、これらの成果を芸術表現やエンターテインメントの領域に適用し知財化する能力を養う。

人材養成業務の従事者と実施するカリキュラム内容

教育従事者は表現能力とともにその基盤となる数理系の基礎力、プログラミング能力などの重要性を認識して教育にあたることのできる当該分野の第一人者を人材養成の従事者として選抜した。また知財関連の専門家も参加し、制作者としての作品の権利の保護・流通に関した教育も行う。

以下にこの教育の根幹となる科目群を示す。これらは大きく分けて論理的思考の基盤となる数理と造形科目群、コンテンツ支援システム科目群とコンテンツ表現に関わる芸術表現科目群、アートアンドエンターテインメント科目群、エンターテインメントの人間生理および知財化戦略に必要な科目群等からなる。以下に主要カリキュラム内容を示す。

- ・数理と造形科目群（数理造形、コンピュータグラフィックス構成特論、計算機幾何学）
- ・コンテンツ支援システム科目群（VR システム応用、ネットワークサービス特論）
- ・芸術表現科目群（生体の観察と表現 1・2）
- ・エンターテインメントアート科目群（デジタルグラフィックデザイ

ン特論、先端メディア芸術表現、コンピュータグラフィックス表現特論、インタラクショナルデザイン特論、音映像融合芸術特論・演習、メディアプレゼンテーション、音楽情報特論、修了作品・論文)

- ・エンターテインメントのための生理学
- ・知財化戦略科目群（クリエイターのための知的財産権論、知財化促進・インターンシップ）
- ・修了作品・論文1・2（各4単位）（半期ごとに全員参加の中間発表会を課し、修了作品展を公開で行う）

実施体制（氏名および担当分野）

●九州大学大学院芸術工学研究院からの参加

源田悦夫（研究代表者、プロジェクト統括、先端メディア表現、生体の観察と表現）、松隈浩之（副研究代表者、メディアアート）、鶴野玲治（教務担当、情報可視化）、佐藤優（デジタルグラフィックス）、脇山真治（メディアプレゼンテーション）、中村滋延（音映像融合芸術）、伊原久裕（デジタルグラフィックス）、^{キムデウン}金大雄（映像コンテンツデザイン）、富松潔（インタラクショナルデザイン）、片山雅史（芸術表現、生体の観察と表現）、高木英行（造形アルゴリズム）、藤村直美（情報ネットワーク）、^{たかし}竹田仰（VRシステム応用）、綿貫茂喜（エンターテインメントの人間生理）、石井達郎（映像技術指導）、砂田向壺（インターンシップ、知財戦略コーディネータ）、後藤道子（クリエイターのための知的財産権）

●外部からの参加（肩書は当時のもの）

河口洋一郎（東京大学大学院教授、造形アルゴリズム）、坂井滋和（早稲田大学大学院教授、サイエンティフィックビジュアルライゼーション）、木村卓（(株)リンクス・デジワークス アートディレクタ、CGアニメーション）、樋澤明（凸版印刷(株)情報ビジネス開発本部部長、メディアプレゼンテーション）、^{ひろし}河野央（久留米工業大学工学部講師、数理造形）、大平智弘（武

蔵野美術大学教授、数理造形)、青木研(広島国際大学講師、造形アルゴリズム)、近藤邦雄(東京工科大学教授、計算機幾何学)、石川滋((株)ドリマックス・テレビジョン専務取締役、メディアプレゼンテーション)、森祐治((株)シンク代表取締役社長、知財化推進)、村上隆((独)国立文化財機構奈良文化財研究所、デジタルアーカイブ)、小林裕幸(千葉大学大学院教授、コンピュータグラフィックス)

養成者の達成目標および展開

実施期間内において、修士課程(修士取得者 45 人(計画目標 40 人))、博士課程(博士取得者 6 人(計画目標 6 人))の被養成者ともに養成目標人数を達成しており、世界の国際会議でコンテンツ・研究発表が行える計画どおりのコンテンツ創作者や研究者の養成が実現でき、所期の目標に達した。

事業成果(事後評価)

2010(平成 22)年度に行われた事後評価では、総合評価<S>(所期の計画を超えた取組が行われている)との高い評価を得た。評価コメントは以下の通りである。

養成目標人数は大学院修士課程、博士課程ともに達成しており、コンテンツ創成に理工学的教育を盛り込んだレベルの高い教育プログラムを開発・実施し、被養成者の到達スキルの検証でも非常に高い評価を得ていること、国内外にわたり作品が高い評価を受けていることなどから、所期の計画を超えた取組が行われていると評価できる。大学に体系的なコンテンツ創成組織が設置され、本人材養成プログラムが発展的に継続していることも高く評価できる。論理的思考能力を基盤にした人材養成の取組は高く評価できるので、この取組を他の人材養成機関へ波及させ、同様な成果が見込まれる拠点が広まっていくことを期待する。

事業の展開

この事業のコンセプトや実施システムは教育組織として、2008（平成 20）年の大学院芸術工学府のコンテンツ・クリエティブデザインコース修士・博士課程の設置に受け継がれており、多くの修士、博士取得者を輩出し、高次のクリエイター、研究者、教育者として活躍している。また九州大学内の教育・研究組織としては、感性融合創造センターを感性融合デザインセンターに改組し、コンテンツ創成科学部門を設置した。

（4）「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット（HME）」

公立文化会館のこれまで

日本の高度経済成長が本格化した昭和 40 年代から文化芸術振興のかけ声のもと「文化会館」と称する集会場の建設が始まった。経済発展に従ってその建設数も多くなり、「バブル経済」と呼ばれた頃には年間 100 館を超える施設が建設された。「(財)地域創造」の調査報告（(財)地域創造『地域の公立文化施設実態調査』2008 年、p.9）では 2008（平成 20）年まででホール数は 3074 となっている。また、これらの多くのホールが不明確な文化政策目標のもとに建設されてきたことも事実である。このことから管理運営担当者の努力にも関わらず、「箱物行政」と批判されるものが多々存在した（森啓『文化ホールがまちをつくる』学陽書房、1991 年、pp.4・32）。これに対し文化芸術振興と施設の有効活用を目指して「劇場法（仮称）」の議論が進められ、2012 年 6 月には「劇場・音楽堂等の活性化に関する法律」として法制化された。日本芸能実演家団体協議会（芸団協）を中心に議論され、まとめられた提言（(社)日本芸能実演家団体協議会『社会の活力と創造的な発展を作り出す劇場法（仮称）の提言』2009 年）では施設への専門職人材の配置を推奨しており、その専門職人材として、「芸術責任者」「経営責任者」「技術責任者」の 3 つの専門職が挙げられている。この提言に基づいて前記の法律において

は、これらの専門人材育成が大きく謳われている。

ホールマネジメントエンジニア育成ユニット

九州大学芸術工学部音響設計学科の卒業生の内、建築音響設計関係の職に従事する者たちは、周知のように文化ホールの「建設」には大きく貢献してきた。一方、前述のようにこれらの文化ホールは十分に活用されているとは言えず、それらを管理運営するための専門職人材育成が求められている。

そこで大学院芸術工学研究院では学部音響設計学科担当教員有志により、これまでの「建設」に貢献できる人材は育成しつつも、加えて「活用」に貢献できる人材育成の計画が持ち上がった。想定する育成人材像については、前述の芸団協の提言とは独立して議論されたが、結果的には「芸術的感性」「マネジメント感性」「技術的感性」の3素養を合わせ持つ人材像であった。学部での教育では基本的に「芸術的感性」と「技術的感性」の2つを涵養しており、大学院教育でさらに「マネジメント感性」を涵養すればこれらの能力を総合した人材が育成できると判断した。

この人材育成を学内の教育人材で賄うには教育内容が広範囲であったため予算申請することとした。申請対象は「文部科学省科学技術振興調整費」の「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」である。育成する人材は工学技術を基盤として、文化ホールと呼ばれる施設の管理運営を総合的に行える素養を持つものであり、その命名は「ホールマネジメントエンジニア (HME)」とした。2007（平成19）年度の申請において採択され、5か年の委託事業として実施が開始された。初年度は準備期間とし、2年目から授業が開始された。

HME とは

この HME とは、劇場・ホールなどの文化施設で活動する多くの専門職人材間の統括調整の役割を果たす人材であり、劇場総支配人的人材を指す。同

ユニットで学んだ履修者の将来像は、(1) 舞台機構、音響、照明に関する工学的知識を基盤として、(2) 文化芸術に関する知識と感性、(3) 地域文化芸術振興のための公共政策知識、(4) 地域文化芸術振興事業の企画実践能力を持ち、これらの幅広い分野の統括ができ、施設の総合的管理運営能力を有する者である。

具体的教育内容

育成ユニットの教育内容は大きく 4 つに分け、それぞれに育成人材像に適した授業科目を配置した。すなわち(1) ホール芸術科目群として 5 科目、(2) ホールマネジメント科目群として 5 科目、(3) ホール工学科目群として 7 科目、(4) 共通科目群として 2 科目、合計 19 科目を開設した。この育成ユニット「修了」の証明を受けるには全必修科目(14 単位)の他に 8 科目 16 単位を履修しなければならない。すなわち合計 30 単位の取得を条件として「修了」の証明をすることとした。

(4) の共通科目群の科目は「ホールマネジメントプロジェクト (HMP) I・II」であるが、この科目は演習型の授業である。授業内容は、ホール芸術科目群、ホールマネジメント科目群、ホール工学科目群をバランスよく履修することで得られた知識・能力を駆使し、実際の公演事業を企画遂行することが課題である。この公演事業は有料公演とすることを基本とした。福岡市内および近隣市町の文化施設の協力の下、大学と文化施設連携事業として実施した。すなわち地域の文化施設が実施する自主事業の企画提案を大学が行い、実施の経費負担は施設が行うこととなった。演習は全てを学外機関にゆだねるのではなく、学内で毎週行われるゼミナール形式の議論と学外機関での議論の両方で成り立つ授業科目である。また、2 年間の期間をかけて演習し、8 単位を取得するものであった。

教育陣容

育成ユニットの実施には「実施委員会」をもうけ、具体的推進を担当した。補佐要員として学術研究員、技術要員、事務要員を雇用した。また、具体的な授業担当者として学内教員で担当できないものについては学外講師を招聘した。講義授業担当は11名の学内教員、14名の学外講師、合計25名の教育陣容が17科目を担当した。演習科目であるHMPⅠ・Ⅱの2科目に関しては学内教員1人とユニット補佐要員として雇用した学術研究員が指導担当者となり、他の推進メンバーが一体となって補佐した。

ユニット運営と実績

履修者としては大学院学生と社会人を対象とした。大学院芸術工学府入学者の内、育成ユニットの履修を希望する学生に対して、小論文および面接による選考試験を実施し、育成ユニット履修者として選考した。また、社会人は科目等履修生として受け入れることとした。応募者に対して、その受講資格等を厳正審査して選考した。2008（平成20）年度から2011年度までの4年間受け入れを行った。それらの数は大学院学生で18名、科目等履修生で延べ148名であった。これらの中で「修了」の認定を受けた人数は大学院生として12名、科目等履修生では9名であった。全体で21名が修了し所期の目標である20名を達成できた。

大学院学生として修了した内7名は残念ながら通常の就職をした。残り5名のうち1名が大学院博士課程へ進学し、他は(公財)直島福武美術館財団、(株)NHK アート、(公財)横浜市芸術文化振興財団、(公財)佐世保地域文化事業財団、という文化芸術振興系の組織に職を得た。科目等履修生でこれまでの職を変更希望する者では文化施設指定管理者としての組織である(株)ケイミックスへ2名が就職している。結果として修了生の3分の2が文化芸術振興に関係する組織で働くこととなった。

HME 育成ユニット履修の必修科目として「HMPⅠ・Ⅱ」があることはす

で述べた。この授業を受けることは地域の文化施設と連携して、その施設で開催される公演事業を企画・実施することである。ユニット実施期間中 7 施設・1 組織の協力を得て実施してきた事業は 11 件である。これらの公演事業では事業の企画、出演者との交渉、補助金申請やチラシ・ポスター制作、広報からチケット販売、公演当日の各種運営作業にも加わる。また、事業終了後の収支決算にも参画させてもらい、履修生としては公演事業実施の全容を学ぶ機会を得たことになる。これら 11 件の公演事業集客数は、施設の収容人数や事業の規模にも大小があるので一様ではないが、全体として 5600 名を超える参加者を得た。

規定の授業以外にも HME として必要な素養を養うためにシンポジウム、特別講義・公演なども実施した。これらは 2、3 時間程度の討議、講義・公演であり、履修生だけでなく一般にも公開した。結果として実施期間中に延べ 2000 名を超える参加者を得た。

後継教育プログラム

同プログラム実施期間終了後は、現在の学部・学科や研究科という組織に基づいた教育プログラムではなく、「特別教育プログラム」の形を導入することとした。そのプログラムに添うかたちで、既存の九州大学大学院における修士課程と各学部のカリキュラムを調整し、横断的な履修・単位取得を可能とした。開設科目数は (1) ホール芸術科目群 7 科目、(2) ホールマネジメント科目群 8 科目、(3) ホール工学科目群 7 科目、(4) 共通科目群 4 科目、合計 26 科目である。これらの授業科目を履修することにより HME 育成ユニットと同様の修了要件を満たせるようにし、HME の修了認定を行うこととした。

第3節 科学研究費

九州大学芸術工学研究院の前身である九州芸術工科大学においては、小規模校であることから、科学研究費補助金（科研費）についても手探りで活動を進める場合が多かった。一方では、あらゆる研究分野に対して共通の土俵で評価することを理念とする科研費の制度は、さまざまな分野にまたがる九州芸術工科大学の研究者が全国水準でどのように評価されるかについて、貴重な指標を与えるものでもあった。最初の科研費による研究は、1969（昭和44）年度採択の熊谷宣夫による「雪舟及びその周辺の画家について」であり、この年はこの1件のみであった。その後は、毎年数件が採択され、1992（平成4）年度以降は、毎年2桁の採用数が続いている。佐藤^{まさひこ}方彦、寺西^{りゅうねん}立年、波平恵美子らが、生理人類学、知覚心理学、文化人類学などの分野で堅実に評価を受け続けたことがそのような活動の基礎となり、しだいに大型の研究計画を立てる気運も生じた。また、1993年度に博士課程が設置されたことから、研究資金・評価の両面において科研費の重要性に対する認識が高まり、科研費に関する説明会なども開かれるようになった。

2003年10月に九州芸術工科大学と九州大学とが統合されるまでに実施された大型科研費としては、1984（昭和59）年度採択の石井昭夫による総合研究（A）「住宅における通風の計画および温熱効果に関する総合的研究」、1988年度採択の安藤由典（学長）による総合研究（A）「邦楽と洋楽の間における音楽情報特徴量の比較研究」、1998（平成10）年度採択の栃原裕による基盤研究（A）「日本人の温熱適応能を考慮した住居開発に関する生理人類学的研究」が先駆けとなり、統合前後には、中島祥好、安河内朗、綿貫茂喜、栃原裕が、相次いで基盤研究（S）ないし基盤研究（A）の研究を開始している。その後、ここに伊藤裕之が加わり、知覚心理学、生理人類学の2つの分野において途切れることなく大型の科研費による研究を行う体制が確立した。このことにあたっては、2003～07年度に栃原裕が拠点リーダーとなって実

施された 21 世紀 COE プログラム「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」が大きく関わっている。また、芸術工学研究院が九州大学の一部局になって以来、科研費による研究を実施することを様々な手段によって構成員に対して奨励したことも、何らかの効果を挙げているであろう。前記の代表者は、いずれも大型の科研費と併せて挑戦的萌芽研究を実施し、1 人の研究代表者が複数の研究課題に関わることも定着した。最近では、科研費によって雇用した学術研究員（ポスドク）が、連携研究者として新たな科研費の申請に参画したり、自ら新たな研究プロジェクトを実施するなどの好循環も生じている。

芸術工学研究院における科研費による研究の実施数は着実に増加している。基盤研究（S）（A）（B）（C）および若手研究（S）（A）（B）の 7 つの研究種目について、継続中および新規採択の研究課題の件数の合計を、2008 年度から 2012 年度まで順に示すと、25、27、35、39、45 となり、着実に増加していることが判る。すなわち 4 年間で 1.8 倍になっている。国の財政が厳しい中で、科研費制度そのものの規模は拡大しており、制度全体について、同じ指標を計算すると約 1.4 倍という値になる。日本が世界の中で果たすべき役割の 1 つに学術研究に対する貢献が挙げられ、科研費制度の拡大はそれに応えるものである。芸術工学研究院において科研費の存在感が増したことはこの流れに沿っており、実施している件数の増加は全国においても注目すべきものである。

このような急成長に大きな役割を果たしているのは、2010～2012 年度に時限付きの細目として設定された「デザイン学」である。この時限付きの細目が設けられるに際しては、九州大学の研究戦略企画室、工学研究院、芸術工学研究院の緊密な連携があったことを特記しておきたい。九州芸術工科大学、九州大学芸術工学研究院においては科研費を申請するに際して構成員の共通の拠り所となる分科・細目がなく、特に大型の研究を目指して研究者が連携しなければならないときに問題であることが指摘されていた。すなわち、

ある領域の研究が重要であることが科研費制度の中で認識されるためには、他研究機関の研究者にも働きかけて当該研究領域の振興を図り、大型のものを含め様々な申請が集まるようにすることが必要である。その際に適切な分科、細目がなければ、研究者の努力が分散してしまい、必ずしもその領域の発展につながらない。このことは、九州大学の問題に留まらないと思われたので、工学研究院の小松利光教授が中心となり、これに芸術工学研究院の教員が協力して関係各方面と連絡をとり、科研費の時限付き細目として「デザイン学」を設けることを日本学術振興会に対して提案したところ、幸いにし認められた。芸術工学研究院においては 2009 年以来、この細目を科研費の恒常的な細目とすることを目指して全国規模の振興活動を行い、研究院内部においても構成員がこの時限付き細目に応募することを奨励した。採択時における研究代表者の所属を見れば、芸術工学研究院からはこの時限付き細目にのべ 18 件が採択されており、全国で 144 件採択された中の実に 8 分の 1 を占めている。このような大学部局は全国でも他にはない。この 18 件の研究内容は多岐にわたっており、仮に分類してみると次のようになる。

計画・展示	6 件
理論・歴史	3 件
造形	3 件
音響・聴覚	3 件
触覚	2 件
製品設計	1 件

芸術工学研究院の研究者、学生が、デザイン学を学際的な研究領域として育ててゆくことが期待される。なお、2013 年度には、「デザイン学」が科研費の恒常的な分科・細目として認められ、当面の目標は達成された。

以上のように、芸術工学研究院は、前身である九州芸術工科大学の時期も含めて、科研費の制度を活かすべく努め、全学的な協力も得て「デザイン学」の分科・細目を定着させるうえで、一定の役割を果たした。今後、学際的な

研究の拠点として発展するには、改良された制度の中で実績を挙げることが求められるであろう。

第4章 教育内容の変遷

第1節 芸術工学部

(1) 環境設計学科（系）

環境設計学科の設置構想

環境設計学科の教育目的・教育内容の検討は、大学設置審議会芸術工学専門委員会委員であった吉武泰水と福井晃一に委嘱された。その内容は環境設計学科の原点ともいえるべきものであるため、以下に全文を掲げておく（「国立産業芸術大学の設置に関する検討結果について」1966年8月1日）。

【環境設計の意義】環境設計（Environmental Design）とは、技術の人間化という立場にたって、技術の可能性を追求し、これを人類の福祉のために駆使することによって個人の住居から集団の地域生活に至るまで、人間の生活に最も適した環境を開発するための科学的な設計計画のことである。

人口の爆発的増加による都市の膨張と混乱、工業の発達による大気、河海の汚染や、自然の破壊、商業の発展による醜悪な広告や建物の氾濫等われわれの生活環境はいたるところ悪化の一途をたどっている。科学技術の進歩を誇りとする現代文明がこのような逆現象を生んでいるのは、技術を統御してよりよい環境を生み出そうとする計画性に欠けているからである。

【教育の目標】環境構成の改善については、従来建築学、土木工学、造園学等の諸分野において多くの人材を養成してきたが、それにもかかわらず、依然として生活環境がよくなるのは、専門家の多くが単なる

工学的あるいは農学的な技術者に過ぎなかったため、その総合された環境に関し真に人間の要求に適した創造的な開発をなし得なかったからであるといえよう。すなわち、本学科は環境の企画構成を専門とする環境設計家の養成を目指しているのである。

近時、欧米諸国においては技術の進展に伴い、ますます環境設計の重要性が叫ばれるようになり、この研究と人材の養成に多大の努力が払われ、ハーバード大学においては都市計画、建築・造園計画等を一括した設計学部を、カリフォルニア大学においては環境学部を開設し、ギリシャのような小国ですら人間環境についての専門の大学を持つに至っている。

【教育内容】この分野では、工学諸部門に通ずる工業設計の方法論と関連して、独自の設計理論が発達しつつあるが、環境設計本来の目的からして、構造、材料等工学技術的な研究と平行して、保健衛生、厚生等、生理学的生活諸問題と経済、産業、芸術等社会的、文化的諸問題の研究がともに必要である。したがって、環境設計学科の専門教育は、次に述べる 4 講座編成とする。第 1 講座は、在来の建築学科における建築計画部門に相当し、各種建築設計の方法と歴史を研究し、その設計技法を開発する。第 2 講座は、集団の生活を対象とする地域および都市の計画に加えるに交通、造園の設計法およびその技法や美観について研究し、第 3 講座は、人間に最も密着した室内環境の計画、家具、住宅等の設計を対象とする。第 4 講座は、構造、材料、設備、施工等、主として工学技術的諸問題を研究する。

【活動分野】以上の広範囲にわたって、専ら設計計画の専門家を教育、要請するのが主眼であるから、本学科の卒業生は、在来の極端に特殊専門化した建設技術者や造園家と異なり、既成分野の技術者と協力して、都市計画、建築設計、造園、室内構成の分野に活躍し得る技術者である。また既成の諸分野においても、芸術と技術の両分野にわたる十分な能力

のある人材を求めていることも切であるから、九州芸術工科大学の卒業生がこれらの既成分野の人材と協力して働くことも可能であろう。

九州芸術工科大学環境設計学科の設立

以上の設置構想にしたがって1968（昭和43）年1月19日、大学設置審議会大学基準分科会は芸術工学部と環境設計学科の設置を承認した。1968年度から学生の募集が始まったときの審査会の文書「芸術工学の基本的あり方について」は、環境設計学科を「個人の住居から集団の地域施設（都市・工場・団地など）に至るまで、人間の生活に最も適した環境を開発するための科学的な設計計画について教育研究する学科」と定義している。

学生募集のための大学案内（『昭和43年開設九州芸術工科大学案内』1967年9月）に示された授業科目は、教官が着任する以前の教育内容の構想であるため、1968年度の第1期入学生に対してのみ適用されたと見られる。その内容は、専門委員による先の設置構想（1966年8月1日付）と比べると、環境設計学科の定義、教育目標に主だった変化は認められないが、室内環境の計画・家具・住宅等を対象とするはずであった環境設計学科第3講座の教育内容の大部分が工業設計学科へ移され、室内環境工学のみが第4講座として残され、第3講座には建築構法が設定された。なお、第2講座の授業科目には交通計画や都市史・都市社会学が含まれており、都市問題に直面しつつあった当時の社会情勢と問題意識が窺われる。

設立当初から今日に至るまで、変わらないカリキュラムのフレームは、2～4年次に履修する「環境設計」および4年次の「卒業計画・設計」という設計演習科目を柱に据え、これらを支援するものとして他の専門科目が置かれ、1年次の導入基礎教育科目として図学・製図・CAD等の科目も設けられている。

環境設計教育の成立

教官が着任したのちカリキュラムの再編成が行われ、1969（昭和 44）年度の入学生から 1975 年度入学生まで適用された。環境設計の定義は先の『大学案内』から基本的に変化していないが、「環境設計第一」「環境設計第二」「環境構法」「環境工学」の 4 つの小講座で分担して教育目標が具体化され、環境設計・卒業計画を中心とした設計教育を基幹とすることがより明確化された。

「環境設計第一」の教育内容は建築の単体、あるいはそれを構成する空間単位の計画設計の方法およびその技法を研究することである。「環境設計第二」は、建築の複合体・地域・都市の計画設計の方法およびその技法を、「環境構法」は建物を構成する諸要素の機能・構法を、そして「環境工学」は建築構造の力学的な問題・構造のもつ空間的な特性の研究・室内や都市の気候（熱・空気・光・音など）の研究である。こうした内容をみれば、いまだ工学部建築学科的なものを継承しており、それを設計や総合性といった方針で乗り越えようという意志がうかがわれる。

この時期、「環境設計」なる概念は、個人の住居から住区・都市さらに地域全体にいたる人間の生活のための物理的環境を計画し、設計する創造的な活動、と定義されていた。「環境」とは領域横断的な概念であり、「設計」とはそれらを縦断することのできる創造的な活動とされた。

当時の状況として「科学技術の発展にともなって人間の住む環境は、改善されるどころか一層の混乱にむかっている」という認識があり、その原因として、「従来の建築学・都市学・土木工学・造園等が細分化されたままで、真に人間的な要求に適した環境について、総合的な設計をなしえなかった」ことがあげられている。そこで、「設計という総合的な活動」をなしうるスペシャリストを養成するため「科学、芸術の諸分野を基礎とし、幅広い創造的な能力の開発」が目指されることとなった（「国立産業芸術大学の設置に関する検討結果について」1966 年 8 月 1 日）。この時代はまだ「乱開発」や「公害」

や「大気汚染」などが環境を悪化させているが、その処方として総合的で善良なスペシャリストの育成が考えられていた。

1975年に大幅なカリキュラム改訂がなされ、とりわけ「環境設計A・B・C・D・E・F」が創設されるなど、設計演習の充実がはかられた。学部の定員は30名であった。

1971年には大学院芸術工学専攻科のもとに環境設計専攻（修業年限1年）が設置され、1977年には大学院芸術工学研究科（修士課程）生活環境専攻が設置された。

1977年度には、一般教育科目の所要単位数を削減し、専門教育科目の所要単位数を増加する教育課程の改正が実施され、それに伴い専門教育科目にも若干の変更が加えられたが、具体的な授業科目名に特に変化はないものの、「〈設計〉という最も総合的でかつ実践的な活動」を教育課程の中心に置くこと、「常に野外に出て複雑な現実の生活環境に接する」ことが教育目標として明記されている。ここでフィールドワーク重視の教育方針が明確に示された。これらの文言はその後消えることなく今日に至っており、環境設計学科の教育内容の根幹はここに成立したと言えよう。

環境設計教育の展開

環境設計学科は、1986（昭和61）年度入学生から学生定員を30名から40名（臨時増募2名含む）へと増員した。これと同時に教員組織も「環境設計基礎学講座」と「環境設計講座」の2つの大講座に再編された。

「環境設計基礎学講座」は環境形成の文化的・社会的考察、構法・構造・気候などの工学的考察に基づく教育を担当した。「環境設計講座」はいわゆる設計学、建築・地域・自然環境の空間的および物理的構成を論じる計画学、具体的な環境設計に基づく教育を担当することとなった。「環境防災工学」「都市環境工学」「設計方法論」「環境意匠論」「サイトプランニング論」「都市景観論」「造園・緑地論」「自然生態計画論」「緑地景観形成論」といった科目が

新設された。すなわち防災・都市の温熱空気環境・ランドスケープ・エコロジーといった観点が追加された。

「環境設計」の理念として、個人の住居から地域までの広範でフィジカルな環境、そして人間的価値の重視ということに加え、総合的に視野におさめるべき個別分野は「建築学、都市計画、土木工学、造園学など」とさらに広げられ、もつべき観点も「人間的、社会的、自然的、技術的」と総花的になってきた。ただし、この時期に特筆すべきはフィールドワークの重要性が認識され、環境設計の柱の 1 つとして位置づけられたことである。現実の生きた生活環境と接することで、鋭い洞察力と豊かな創造性が養われるとされている。

新たに文化的・社会的考察が加えられることで、芸術工学の理念により相応しい講座編成が成立したと言えよう。大講座制への転換によって拡充された分野は、「人間的、社会的、自然的、技術的観点」という教育目標に新たに加えられた文言によって、その役割が明確化されていると言える。

1992（平成 4）年度に環境設計学科の学生定員は 50 名（臨時増募 2 名含む）となり、教官定員も増員され、教育内容の拡充が図られた。その一方で設計教育については少人数教育が維持できるよう、複数の課題に学生を振り分けるなどの工夫が施されている。

地球環境問題がますます注目を浴びるようになった時代状況に対応し、一般教育系列の教官が専門科目を分担して、「環境倫理」「環境保全論」「環境経済」「環境マネジメント」といった科目が新設された。「物的環境を人間生活にとってより適切になるよう計画し、設計する」という環境設計の定義や教育目標は従前のままとされているが、人間と自然の関係が問い直される時代状況のなかで、こうした環境設計の理念が動揺し、再検討を要するようになったといえよう。

1993 年には博士課程が新設された。

環境設計教育の現在

1997（平成9）年度には入学定員が40名（臨時増募2名含む）へと学生定員が減員された。大学設置基準が改正され、一般教育と専門教育の区分が廃止された（大綱化）ことにともない、カリキュラムと教員組織が再編成された。教養教育科目、主題別科目などの教養科目が新設され、専門教育科目も拡充整備がなされた。環境設計学科には旧一般教育系列の教官があらたに参加して、教育研究体制のアップデートが図られた。

全学的に「文化・人間領域」「計画・設計領域」「科学・技術領域」に対応させる方針に沿って、環境設計学科は「環境論講座」「環境計画・設計講座」「環境システム講座」の3つの大講座編成となり、これで芸術工学の理念と整合した講座編成が確立したといえることができる。

この3分割は、「創造したものを評価する、評価を創造に反映させる、システムにそって創造する、創造したものでフィードバックしてシステムを再検討する」などの立場が、相互依存のかつ相互批判的に展開するという了解のうえに設定されている。

講座ごとの教育内容は、「環境論」が人間と環境の織りなす諸関係の歴史的・哲学的・人類学的な考察、自然環境の組成的・保全的な考察を通じての理論的見地からの教育研究であった。「環境計画設計」は望ましい生活環境の形成に必要とされる地域環境・都市環境・建築環境・自然環境・歴史環境の計画・設計の諸手法についての実践的な見地からの教育研究であり、「環境システム」は望ましい生活環境の持続に必要とされる防災・調整システム、環境諸要素の設計・生産システム、適正な経済システムについての、多面的な見地からの教育研究であった。

大学設置基準の大綱化により、それまで一般教育科目担当であった、化学・哲学・人類学・経済学の教官があらたに環境設計学科の教官として配属された。こうした学内体制の変化に対応しつつ、また環境共生思想、高度情報化社会の到来などといった状況をにらんで新設された授業としては、倫理の観

点から「現代環境論」、人類学の観点から「環境人類学」「地域調査法」、化学の観点から「環境化学」、ランドスケープおよびエコロジーの観点から「自然環境復元論」「緑地環境論」、環境は歴史性をも含むという観点から「歴史環境設計論」、地域のサステナビリティを問う際に経済的な裏付けが必要という経済的観点から「地域経済論」などがある。

また、適切な入門科目が必要であるという観点から「環境設計入門」が新設され、「デザイン基礎（特）」も初学者向けの見学などをとりいれ、順次、より入門科目的なものに変えられた。

九州大学との統合により、2004年度以降は教養科目が九州大学の全学教育科目として位置づけられ、六本松地区でそれぞれの専門を専攻する教員による指導がなされることになり、教養科目が充実された。2009年からは、伊都地区で全学教育が行われている。

2006年に大学院にデザインストラテジー専攻が設置され、計画系の教員が所属することとなった。

学部科目でも大幅なカリキュラムの見直しが行われ、「環境調整システム論」「建築デザイン計画論」「緑地環境設計論」「環境社会経済システム論」「環境形成史」「建築空間設計論」「環境設計フィールド基礎演習」「環境設計デザイン基礎演習」「芸術工学基礎演習」「デザイン史入門」が設けられた。また設計演習を関連講義と一体化し、スタジオ教育方式を意識して、「空間デザイン論」＋「空間プロジェクト」、「建築デザイン論」＋「建築プロジェクト」、「ランドスケープデザイン論」＋「ランドスケーププロジェクト」、「都市デザイン論」＋「都市プロジェクト」、「環境総合デザイン論」＋「環境総合プロジェクト」では、教員と受講者全員が講評結果を共有できるような、効果的な教育指導カリキュラムが組まれた。

建築士法が改正となり、2009年度以降の入学者は、指定された分野の科目で必要単位を修得することが受験資格となった。これに対応するよう科目が見直され、「環境材料論」「環境構法論」「構法設計論」「設備計画論」「建築生

産」がカリキュラムに組み込まれ、社会から求められる建築士に必要な資質と能力を身に付けられるようになった。建築士試験を実施する「(財)建築技術教育普及センター」により認定を受けた。

環境とは「建築・造園」などの設計から、地域や社会システム、地球環境までを幅広く包括する概念と捉え、これらを包括的に扱う学科は他に類がなく、カリキュラムも特徴あるものとなっている。

(2) 工業設計学科 (系)

工業設計学科の設立

工業設計学科は、1968（昭和 43）年に設立された九州芸術工科大学の 1 学科であったが、2003（平成 15）年 10 月 1 日に九州大学と統合した結果、九州大学芸術工学部工業設計学科となり現在に至っている。

九州芸術工科大学の創設準備室長および初代学長として大学の設立と方向づけに尽力した小池新二教授（千葉大学工学部）の専門が工業設計分野であったため、大学の構想は工業設計（Industrial Design）を基盤として練り上げられた。小池は、近代の工業社会が複雑な工業技術を発達させるに従い、製造工業において、社会のさまざまな要求に対応して、1 つの製品にまとめあげるために必要とされる総合組織者を工業デザイナーとし、その例として鉄道交通に寝台車を導入したジョージ・プルマンと、自動車を初めて量産の軌道にのせたヘンリー・フォードを挙げている。定義として「Industrial Design とは、工業によって生産されるものの形式的性質を決定することを目的とする創造活動である。これら形式的性質には外観的なものも含まれるが、主たるものは、生産者、使用者の双方から見て一つのシステムを筋の通った統一へ転換する構造的、機能的な関係である。」（「芸術工学の目ざすもの—その教育的側面」『大学資料』第 28 号、1968 年）を採用した。工業設計学科の教育を考えるにあたっては、英国のマンチェスター工科大学とロイヤル・カレ

ッジ・オブ・アート工業設計学部、西ドイツのウルム工業設計大学、米国のイリノイ工科大学とシラキユース大学が参考にされた。

開学時における大学案内等には、工業設計の意義として「工業設計とは、工業的手段によって生産され、人間生活に介在するモノを人間に最も良く適合するよう計画し、設計する創造活動である。人間社会へ大きな貢献をもたらす科学技術の発展が、一方では人間疎外の現象を累ねつつあることは否定できない。今日の技術文明に潜在する人間不在の弊を除き、人間とモノとのあるべき姿の設計計画こそ工業設計の理念である。」と述べられている。教育の目標については「工業設計は、近時、技術革新の進行とともに、ますますその範囲と需要とを拡大しつつある。工業設計学科はこの点に鑑み、人間とモノとの関係の根本的な理解はもとより、発展する科学技術に関する専門知識と技能、人間および社会についての豊かな教養と広い視野、科学的思考力、および造形に対する高い感性をそなえた工業設計家の養成を目標とするものである。」と記してある。

口紅から機関車までといわれるように工業設計の対象は非常に幅広く、工業設計学科の構成には苦労があったようであるが、開学時の 4 講座の内容およびその授業科目は以下の通りであった。

「造形論」工業設計の理論と設計計画の歴史を学ぶとともに、人間とモノとの関係を主としてモノの側より追究し、工業設計の方法論を研究する。造形論、同演習、造形史、生活用具論、生活様式論、構造理論、機械工学概論、機構学、工業材料

「工業設計第一」主として機械的構造を有する工業製品の計画および設計を研究する。機器設計論、同実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、製品計画論Ⅰ、造形工学、同演習、製造方法論Ⅰ、工作実験Ⅰ・Ⅱ

「工業設計第二」複雑な機構をもたない工業製品、および住空間の工業化の設計を研究する。室内設計論、同実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、製品計画論Ⅱ、居住論、同演習、工房実習Ⅰ・Ⅱ、製造方法論Ⅱ

「人間工学」人間の生活機能の諸特性を学び、工業設計における人間とモノとのあるべき姿を人間の側より研究する。人間工学概論、働態学、同実習、知覚構成論・演習、人間行動論・演習、生機構学・演習、環境生理学、同実習、キネシオロジー、同実習、人間生態学・実習、人間工学検査法、生体学・生体計測

教育組織の変遷と教育内容の変化

教育組織の変遷と教育内容の変化については、講座の構成と教育内容を対象として、その推移を明らかにする。工業設計学科の組織は講座の構成を主体とした場合、1968(昭和43)年4月～1988年3月は小講座制で運営され、1988年からは大講座制に改められた。

【4講座期(1968年4月～1988年3月)】「造形論講座」は、生活の文化・歴史から造形へのアプローチと工学からのアプローチの2つの分野から構成された。「工業設計第一講座」は、プロダクトデザイン分野の内容を中心に構成された。1976年4月に従来の造形論講座の工学に関する分野を中心に再編され、独立した講座となった。「工業設計第二講座」は、インテリアデザイン分野の内容を中心に構成された。「人間工学講座」は、環境、行動、生態、生理等を含めた幅広い人間工学に関する内容で構成された。1968年4月に開学し、各学科共に入学定員30名という少人数でスタート、1987年度に入学定員の臨時増募があり、従来の30名から定員が32名に改定された。学科は小講座で構成されたが、九州芸術工科大学の小講座は大講座的な要素を当初から持っており、造形論講座はそうした小講座のあり方を示す典型的な事例であるといえる。

【2講座期(1988年4月～1997年3月)】「機能設計講座」は、従来の4講座体制時の工業設計第二講座、人間工学講座が統合されて構成された。「形態意匠講座」は、従来の4講座体制時の造形論講座、工業設計第二講座が統合されて構成された。1988年度より学科が改組され、これまでの小講座制を廃

して大講座制が導入された。その結果、機能設計講座と形態意匠講座の 2 講座で学科が構成された。この時期は授業科目名に少し変化が見られる。1988 年度より実施されたメカトロニクス、マン・マシンシステム（後にヒューマン・マシン・システムに変更）といった授業科目がその具体的な事例である。当時は文部省より従来の授業科目の名称を英語表記にできるだけ改めるという指導があったことから、全学でそうした指導に対応したのであろう。しかしながら、開学から 20 年を経て、名称だけでなく教育・研究の内容自体も新たな社会の要求に応えるための変革が必要となったことも事実である。1988 年度より入学定員の臨時増募がなされ、従来の 32 名から 40 名となった。さらに、1992（平成 4）年度より入学定員の一般増募がなされ、従来の 40 名から 20 名増募の 60 名に改定された。他の学科は 10 名増募で入学定員が 50 名であることから、工業設計学科が学内で最も入学定員の多い学科となった。

【3 講座期（1997 年 4 月～）】「人間工学講座」は、従来の機能設計講座における人間工学分野を母体として再構成された。「インダストリアルデザイン講座」は、従来の形態意匠講座を基本的には継承するが、少し教育科目を減少させて再構成された。「知的機能工学講座」は、従来の機能設計講座における機能工学分野を母体として再構成された。これまでの大講座制は継続されるが、従来実施していた 2 講座の授業科目を 3 講座に再構成し、新たな学科組織となった。2 講座期より進められてきた時代に対応する新たな授業科目の設定が 1997 年度からも継続して実施され、そうした傾向は特にインダストリアルデザイン講座で顕著に認められる。2 講座期の 1995 年度より、卒業研究の発表会が学科全体で実施され、こうした卒業研究の発表方法は現在まで継承されている。授業科目においては、工業設計プロジェクト研究が新設され、講座主体の研究体制と共に、学科全体で取り組む教育・研究体制も並行して構築する方針が提起された。1997 年度より学科が新設されたことから入学定員の臨時増募が解消され、従来の 60 名から 50 名に改定された。また、2002 年度の入学試験より推薦入学制度が導入され、推薦入学定員 2 名、一般

入学定員 48 名に改定された。

授業科目の変遷

教育課程は開学から現在までに数回の改訂が行われ、その考え方は次のように要約される。①変化する各時代の要請に応える。②芸術工学の目標をより効果的に達成する。③教育内容をより学際化・広域化する。④教育環境の変化（時間数・所要単位数の減少）に対応して、科目を精選する。

開学当初から工業設計学科専門教育科目は、人間工学分野、インダストリアルデザイン分野、知的機能工学分野の 3 本立ての授業科目より構成されている。

【人間工学分野の変遷】基本的には、大きな変遷はなく「人間工学概論」「働態学」は一貫して同一名称で開講されている。1977（昭和 52）年度、大学院の設置に伴い、授業科目の廃止・統合が行われた。1986 年度に「マン・マシンシステム」、1992（平成 4）年度には「感性工学」と時代のニーズに応じた科目が導入された。1997 年度には、演習・実習科目を統一名称として「人間工学演習Ⅰ～Ⅳ」と整理したが、2002 年度から具体的な内容が分かる名称に改められた。

【インダストリアルデザイン（ID）分野の変遷】当初、3 分野を包含した全体の設計の考え方を「設計概論」「設計方法論」の中で講義していたが、1977 年度以降は個々の設計論に区分けして論じられるようになった。ID 分野の対象は生活用具、一般機器、室内設計で出発し、重厚長大産業の隆盛期を迎え、1977 年度より「製品設計論」「製品計画論」など大物工業製品を視野に入れた科目が増えた。重厚長大から軽薄短小型へと産業構造の変化に伴い、福祉・環境・情報・知能化の時代の要請に応じて、科目名も変化している。1992 年度から、「福祉機器設計論」「形態情報処理理論」「装備設計論」「装備計画論」などが新しく加わった。これらの科目はその後、「プロダクトデザイン論」「コンピュータリレイテッドデザイン論」「コンピュータ設計方法論」「パブ

リックデザイン論」へと発展していった。1997年度より演習・実習科目は統合され、「デザイン演習Ⅰ～Ⅵ」と整理された。「工房実習」「材料加工実習」などの実習が授業時間数減少に伴い大幅に削減された。

【知的機能工学分野の変遷】開学当初、この分野の科目は少なく、ID分野と未分化の状態であったが、1977年度から1991年度までは、機械工学の相当広い分野の授業が開講された。その後、機械の知能化に伴い、「メカトロニクス」「ロボテックス」「制御工学」「コンピュータ設計方法論」などが導入された。1997年度、大幅な組織・カリキュラム改訂に伴い、教養科目「図学・製図」が分離し、「機能基礎製図」が学科専門科目に入り、また「設計統計学」が導入された。

【共通科目の変遷】人間工学分野・ID分野・知的機能工学分野を色分けし過ぎた反省から、3分野の融合科目として、1997年度より、「工業設計プロジェクト研究」が4年生科目として開講された。3つの講座が有機的に結びつき、各分野で学んだことがどのように生かされるのかの実例の授業として、ソーラーボート創り、学内掲示板システムの提案などを実施してきた。

【共通専門教育科目の変遷】共通専門教育科目は、システム工学と情報工学の観点から構成されており一貫している。計算機関係では、パソコンが普及し始めた1986年度から、数値計算を対象とした「計算数学」「ソフトウェア工学Ⅰ・Ⅱ」が導入され、その後、学科内専門科目に分散された。1997年度から「プログラム言語」と留学生を対象とした「計算機通論」に整理され、前者は2002年度からは学科内専門科目に移行された。「制御工学」は、当初共通専門科目であったが、1997年度より学科内専門科目に取り入れた。時代の流れに沿って、改訂毎に少なくなり、2002年度以降はすべて選択科目となっている。

【教養科目の変遷】教養科目は大別して、芸術工学入門科目、外国語科目、健康科学科目、人文・社会科目、自然設計系基礎科目、外書講読科目、主題別科目、日本語・日本事情科目に分けられる。教養科目は大半が他学科と共

通している、ここでは自然設計系基礎科目のみについて、その変遷を記すこととする。自然設計系基礎科目は理科系科目、数学系科目、造形・図形科目より構成されている。とくに、造形・図形科目があるのが工学部系学科と異なる特徴であり、1・2年次の低学年生に開講され、専門科目とのスムーズな接続を図っている。1991年度までは「基礎造形Ⅰ・Ⅱ」で平面・立体構成の実習を必修としていたが、1992年度からは「基礎造形」と「基礎設計」が並列開講され、芸術的空間構成と人間工学・機械工学的空間構成の2つのルートが選択できるようになった。1997年度の改訂では、「基礎造形Ⅰ・Ⅱ」「デザイン基礎Ⅰ・Ⅱ」と変遷し、数学系科目と合わせて、選択必修科目となった。この処置は入試科目の多様化と連動しており、個別学力試験に数学・理科の代わりに造形実技を課したグループへの配慮である。

九州大学と統合後の工業設計学科

九州大学と統合後の学生便覧によると「大学院に重点をおいた組織編成に伴い、学部教育は芸術工学の基本・基礎を十分に修得させ、社会的人材需要に応え、さらに大学院への進学の可能性を開くものとして一層その重要性が増す。」とある。教員は組織としては、大学院芸術工学研究院の人間生活システム部門に属し、芸術工学部の工業設計学科でも教鞭をとるというものであった。学部1年次から専攻教育科目を開始し、順次科目数を増加させるくさび型の専攻教育を行う基本方針は、九州芸術工科大学から受け継がれていた。

2005（平成17）年度の専攻教育講義科目は、1年次前期の「芸術工学入門」「人間工学概論」「工業力学基礎」であり工業設計入門の意味を持たせていた。主な全学教育科目は六本松キャンパスで開講されていたが、専攻科目開講日は「金曜の大橋日」と呼ばれ、週1回の新入生の楽しみでもあった。

2006年度は教育課程の大幅な改革があり卒業要件単位数は、前年度までの124単位から12単位増え136単位となった。その内訳は全学教育科目の増加となっており、工業設計学科の場合は演習科目の課題等も1年次からある

ため、学生は多忙になった。また卒業研究は 4 年前期の「卒業研究Ⅰ」と後期の「卒業研究Ⅱ」となり、卒業要件としては両方の単位取得が必要となった。なお「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」の単位の合計は 6 単位でそれまでの年度と変わっていない。この制度は半年間の留学等に対応させるため考え出されたものであるが、工業設計学科では卒業研究の概要集や最終発表会は、人間工学、インダストリアルデザインそして知的機能工学が共同で行っているため、秋卒業の学生が今後増加すると煩雑になると予想される。またこの年度から、学生自らが専門分野における高度な知識・技術に触れながら、将来のキャリアに関連した実務能力を高め、さらに自己職業適性や将来設計について考えるために、企業、行政機関、公益法人等の団体などにおいて実習・研修的な就業体験を行うインターンシップが 2 単位として認められた。工業設計学科としては企業の企画やデザイン部等で実務を体験する学生が多く、その後の就職に結び付く場合もある。

工業設計学科の 2008 年度における専攻教育科目の単位数は、必修 24 単位、選択必修 21 単位、選択 29 単位で合計 74 単位であり、合計単位数は各学科とも同じである。必修単位数の学科別比較では、環境 42 単位、画像 23 単位、音響 45 単位そして芸情 17 単位であり、環境と音響の必修は非常に多いことが分かる。工業設計学科は必修科目単位数を抑制し、学生自身の科目選択の自由度を上げる方針をとっている。

最終的な卒業要件単位数は、全学教育科目は計 50 単位、専攻教育科目は学部内自由科目 6 単位と前述の 74 単位の計 80 単位、そして総合選択履修方式の 6 単位の総計 136 単位となっている。

また、国際的評価基準である GPA (Grade Point Average) 制度が導入された。GPA とは成績評価を 5 段階 (A・B・C・D・F) とし、それぞれを 4~0 までの点数に置き換えて単位数を掛け、その合計を履修単位数で割った平均点である。

このように卒業要件単位数 12 単位の増加、GPA 制度導入、就職活動とも

関連するインターンシップ等により学生は以前にも増して忙しくなっている。

組織としては、2008年度に大学院芸術工学府芸術工学専攻が再編された結果、従来の学部の工業設計学科を卒業し、大学院はほぼ自動的に人間生活システム部門を選択するという1対1の対応から、各コースあるいは2専攻から選ぶことになった。学部生にとっては選択の余地が広がったが、多くは学部時代の卒業研究指導教員の所属する大学院の専攻やコースを選択している。

10～20年先の工業設計学科卒業生の将来像をイメージした教育達成目標

工業設計学科では、人間・もの・環境の関係性を検討した上で、人や地球環境に適合した「人間生活システム」をデザインする普遍的な手法を教育課程に取り入れ、製造業関連の企画・開発・設計部門や情報・ソフト関連の開発・設計部門、デザイン事務所、公務員、大学等教育機関、および産官民の研究所の分野で、それまでに確立された専門性を基盤に工業設計学科で学んだ考え方や手法を発展させ、創造活動の中軸において国際的にも指導的な役割を果たす人材の育成を目標としている。今後もこの目標達成のため、工業設計学科教員全員が力を結集し進んでゆかねばならない。

(3) 画像設計学科（系）

専門教育科目の変遷

学科の設立から今日まで、教育組織の改編などにともない、専門科目の全部改正は3回、部分改正は12回行われた。

カラーテレビの普及が10%未満であった学科の設立当時からコンピュータ映像など、さまざまな高度なデジタル映像が普及した現在まで、我々をとりまく情報環境において、情報伝達での視覚情報の果たす役割の重要性と社会的責任はますます増加している。画像設計学科では設立当初から常に視覚情報デザインの教育動向や将来の進むべき学科の方向を把握し、時代を先取り

する先端的な専門教育の編成を行ってきた。

学科設立から 1985（昭和 60）年までは、4 講座体制に基づき、画像の基礎である「画像論」、写真や絵画などの「静止画像」、ビデオや映画などの「動画像」、画像技術に関する「画像工学」に関する専門教育が実施された。その後、デジタル画像技術の発展とともに「静止画像」と「動画像」を包含する、より広範囲で高度な画像情報デザインが志向されるようになり、1986 年には、教育組織を 2 大講座制とするとともに、専門教育科目の整理・統合を行った。画像情報の「計画」「形成」「構成」「流通」「媒体」「表示」などを画像設計講座科目とし、画像設計の基礎である人間の視覚特性や美的感性に関する視覚学関連科目、および画像情報の工学的取り扱いに関する画像工学関連科目を画像設計基礎学講座科目として専門教育を行った。

1996（平成 8）年には学科組織を 3 講座制に改組するのにとともに、画像設計講座科目の「表示」に関する授業科目を画像工学講座科目に移すとともに、「視覚学」「視覚芸術学」「画像工学」の 3 分野の教育科目を整備し、さらに他学科開設の授業科目を学科共通教育科目として学科専門科目に取り入れ、学科の枠にとらわれない教育体制となった。

2003 年 10 月に九州大学と統合したのち、学府研究院体制となっても学部教育のこの 3 分野は維持されており、画像設計学の基礎から応用に関する教育の基本領域として確立した。「視覚学」分野は「眼で光をとらえてから、色彩、形態、認知特性、さらに視覚情報が処理される神経機構や知覚、認知特性、さらに視覚情報の美的重要性における理論や歴史」について総合的に教育している。「視覚芸術学」分野は「一般的なビジュアルデザイン分野はもちろん、空間的な情報やコンピュータを基盤とした情報の設計、情報ネットワークの計画設計」など広範囲の周辺領域をもカバーしている。「画像工学」分野は「コンピュータや通信網のシステムが人間と深く連携して重要な役割を持つなかで、情報の獲得・加工・処理・表示・伝送する方法に関するシステムの設計能力」を養うための教育を目指している。

そして現在、この3分野を担当する教員は以下のような専門領域を有しており、その研究成果を学科の専門教育に反映している。すなわち視覚生理学、視覚光学、知覚心理学、色彩学、メディア芸術、美術史、現代美術、コンテンツデザイン、視覚記号、サイン設計、グラフィックデザイン、Web情報デザイン、展示映像、映像表現、デジタル映像デザイン、画像情報処理、画像情報工学、コンピュータビジョン、パターン認識等である。このように画像設計学科における基軸となる3つの専門分野を確立しつつ、時代の要請と社会的影響力を勘案しながら、より実践的に柔軟に専門教育の内容を進化させている。

また教員の研究分野を可能な限り動員しても、専門教育に対応できず、しかし不可欠な分野がある。それはまさに現在進行中のビジュアルコミュニケーションデザイン分野の最新情報である。これは現場の生の声を学生に伝える意味から非常勤講師を活用している。予算削減のさなかにあっても専門教育の必須プログラムとして位置付けており、広告、放送、画像処理、グラフィック等の分野で活躍する実務家にその役割を担ってもらっている。

設計・演習課題の変遷

学科設立から1985（昭和60）年までは4講座体制で授業が行われてきた。「画像論」では、画像設計の基礎となる視覚心理学の研究方法を習得するための実験やフィルムやビデオといった映像資料を用いて映像学の演習がなされた。「画像工学」では、画像解析・合成についての実験や演習がなされた。「画像設計第一」では静止媒体による空間的設計や計画法の演習として、写真や印刷の基礎技術についての実習や演習、広告企画などの演習がなされた。「画像設計第二」では動的媒体による時空間的設計や計画法の演習として、テレビや映画の映像構成にかかわる実習がなされた。いずれの講座も実習に使用したメディアは「フィルム」「ビデオ」や「印刷物」が中心であった。使用機材は心理実験にタキストスコープ、アイマークレコーダ（16mm フィル

ム記録)、印刷にはシルクスクリーン、オフセット印刷機、映像制作には 8mm フィルム、ライカ版&プロニー版フィルム、U マチックビデオ (3/4 インチ) といった状況であったが、当時の先進的な機材を使用して専門教育に供することとなった。

1986 年から 2 大講座制となり、「画像設計基礎学」では、画像設計の基礎として、視覚心理学や色彩の実験、および映像学の演習、画像・光学処理システムを用いての画像解析や合成の実験、電子計算機による画像処理の演習がなされた。「画像設計」では静止媒体と動的媒体の区別をなくし、撮影・現像・焼き付け・引き伸ばしなどの写真の基礎技術や写真製版からスクリーン印刷といった印刷技術の実習、グラフィックデザインの実習として視覚記号やタイポグラフィの実習、印刷原稿制作や製版プロセスの実習、展示計画の構成や事前調査、主題設定、資料収集、展示空間表現の実習などが実施された。

その後、デジタル画像技術の発展や高度な画像情報デザインの進展とともに、ビデオ映像の撮影技法や編集、映像処理技法の実習、ニューメディアを用いた映像表現の実習などが実施され、1994 (平成 6) 年にはコンピュータ・グラフィックスの実習が実施された。

画像設計分野においては、コンピュータを用いて、静止画や動画を作成したり、加工・修正・合成などを行うことが必須となっており、その後の設計・演習課題として、コンピュータによる映像の形成・構成・解析・処理・表示など、さまざまな取り扱いが重要との認識をもった。

九州大学と統合した 2003 年以降の設計・演習課題は、すでに確立した画像設計手法を習得することに加えて、デジタル処理をふまえた演習科目がふえた。視覚心理学演習、色彩学実験、映像表現計画演習、視覚情報計画演習、コンピュータ表現演習、画像信号演習、画像工学応用実験などである。いずれも表現や情報処理にコンピュータを使用しており確実にデジタル画像、デジタル映像への一步を踏み出した。社会背景としてもデジタル写真・シネマ

の萌芽期と符合しており、時代を先取りした演習科目の充実をはかった。

2012年以降は、実習科目は皆無となり、学生の自主的な学習を可能とした演習科目として部分改編した教育を継続している。たとえばコンピュータアニメーション演習、拡張映像表現スタジオ演習、現代芸術とコミュニケーション演習、グラフィックアルゴリズム演習、画像表現工学演習などである。普遍的な画像技術を押さえながらも、社会的な要請に柔軟に対応しながら専門教育における演習と演習課題によって、画像設計学を修める学生への必要不可欠なスキルを提供している。

専門教育の成果としての卒業生進路

1968（昭和 43）年の学科設立当時は、学外に対しては画像設計者としての即戦力を期待する地元と、先端分野の開拓を目指す学科との間にややギャップがあった。また学内においては、施設やカリキュラムが未整備なまま理念のみが先行したり、芸術と工学との葛藤があるなど、卒業生は「芸術工学」とは何か、「画像設計」とは何かを問いながら勉学し、卒業・就職した。しかし当初から学生は新しい分野を切り開くという開拓精神は非常に旺盛であり、多くの卒業生が製造業、マスコミ、展示、映像機器等の業界に就職して、各企業で重要な地位を占めて活躍している。

1970年代は、就職難の時代であったが、同時に「芸術工学」や「画像設計」を社会に認知してもらうための啓発の時期でもあった。画像設計学科でプログラムされた「ビジュアル・コミュニケーション・デザイン」に関する、広域でかつ専門的な教育内容は、学科の学生に対して社会での実務的応用の広さと有用性を徹底して教授してきた。その結果卒業生は、印刷、放送、広告、製造、デザイン、家電などさらに広範囲の業界に就職していった。自身で事務所を開設する卒業生も散見された。

1980年代後半から1990年代になると、「芸術工学」や「画像設計」について、企業でも教育内容や教育目標が知られるようになり、卒業生は情報化

する社会や産業の要請に応える人材として、就職状況は比較的好調であった。またこの時期は修士課程の設置、さらには博士課程の設置により高度教育機関としての体制が整うとともに、芸術工学会が創設されたため、「芸術工学」が新しい学問分野として認知されるようになった時期でもあった。そのため、大学院への進学が選択肢としてふえたものの、就職に関しては、1990年代に入ってから全学的に製造業の占める割合が減少しており、学科においてもその傾向が顕著になった。この時期の傾向として、自分の能力や適性に関わりなく、あらかじめ決めた進路以外は受け入れないという学生が多くなり、求人があっても学生が就職を希望する企業が偏るようになった。希望者が多いのは出版、放送、広告等のマスコミ関係であり、その結果、希望の企業への就職が必ずしもかなわない場合が多くなり、進路の多様化や分散傾向が進むことになった。

1993（平成5）年頃からは、卒業生の進学・就職の多様化や、自営、独立といった進路も含めた分散化の傾向が顕著になるとともに、就職率や進学者数の割合は減少傾向がみられた。

今後の卒業生には、大学や学科の理念を体現して、他の「芸術工学部」にない特徴や個性を発揮して、視覚情報伝達や視覚デザインの分野で独自性のある活躍をすることが期待される。

画像設計学科における4年間の教育プログラムを経て卒業した者は、その主な就職先として、公共施設のサインデザイン部門、電気機器製造業の計画・設計部門、製造業のマーケティングや企画部門、製造業の広報・宣伝部門、印刷・出版関係企業の企画部門、通信・情報処理関連企業の画像技術部門、放送関連企業の画像技術部門、放送関連企業の制作部門、グラフィックデザイナー、イメージクリエイター、広告関連企業の企画・制作部門、学校教育や社会教育機関の調査・研究・教育部門などがある。

今後、画像設計学科での教育プログラムが見据える応用分野は、放送や広告、出版等の従来の範囲にとどまらず、医療、エンターテインメント、博物

館等の文化施設企画、イベント、行政、気象、福祉、情報通信、食品、家電、都市計画など広い分野にわたってくるだろう。

今後の学科教育における到達目標

学科創設から 45 年余りがたち、我々をとりまく視覚環境も大きく変貌した。印刷物だったチラシやパンフレットはインターネットを經由スマートフォン上で閲覧する。テレビも新聞も地図も写真アルバムも、さらには映画やテレビ電話も「持ち歩く」時代となった。レントゲン写真や CT スキャン画像はすでにデジタル化された。黒白の映像はカラー化処理も可能であり、傷だらけの写真の修復は素人でもできる。画像設計学科が設立された当時はだれも想像し得なかった未来が、一気に現実のものとなった。

このような時代において、視覚学、視覚芸術学、画像工学という 3 分野を強固なものとして柔軟に拡張しつつ、社会が必要とする「現代の画像設計家」をどう育てるか。2013（平成 25）年、その指針となる教育の到達目標について新たに検討を加え次のように 4 つのステージブロックを設定した。

- ①基礎知識と理論の理解力。ここでは視覚に関わる事象を広い視野で考え、基礎的な視覚表現ができ、視覚情報の基本的数値処理をおこない、視覚の生理・心理を理解することを目標とした。
- ②専門知識の活用と応用力。ここでは先述のような専門教育あるいは演習をとおして、視覚情報の分析と評価、視覚表現の実行、コミュニケーション手法の適切な選定、視覚情報のコンピュータ処理技術の習得、適切な加工ができることを目標とした。
- ③総合的設計力。ここではビジュアルコミュニケーションの目的と成果を見据えた最適設計、社会的応用の実践、視覚学・視覚芸術学・画像工学の総合化、視覚情報をコミュニケーション手段として適切に活用ができることを目標とした。
- ④関連知識の習得。ここでは社会で通用するための「常識と教養をわきま

た設計家」であるために、取材や報告、プレゼンテーションができ、文献調査やコンピュータの活用、さらに国際的なコミュニケーションがおこなえ、人文・社会・自然科学関連の教養を身につけることを目標とした。

画像設計の専門家はすべからず社会の一員として受け入れられることが大前提であり、良識と専門性を兼ね備えたスペシャリストとして育成することを目指している。激変する視覚情報の世界に適確に対応できるよう、これまでの実績をふまえながら専門教育を実践している。

学部理念と学科教育の実践

九州芸術工科大学は創設以来、「技術の人間化」を理念としてきた。新しい技術の獲得と発展にともない、本来は人間の幸福のために使われるべき技術が、いつしか人間を離れて独走して、人間がかえって技術の成果によって束縛されるという事態に直面した。本質的に人間の自由な精神の発現である芸術やそれを実現する芸術的感性を基盤として、人間に適合した技術の創造と発展をはかろうとしたものがいわゆる「技術の人間化」の目指すところである。画像設計学科では、主に視覚媒体をとおして情報を伝達する技術について、人間が適切に利用できるような技術の創造をめざして「人間をとりまく環境下での視覚情報を創造的に構成伝達できるように計画・設計するための教育・研究」を実践してきた。

学科の設立から 10 年足らずでカラーテレビの普及率は 10%未満から 95%に激増し、映画の観客動員数は減少傾向にあったとはいえ現在の 2 倍もあった時代である。このような社会状況の中で学科の目標は「視覚情報の構成および伝達をおこなう個人や社会集団のさまざまな要求に基づき、関連する諸分野の専門家、技術者と互いに協力して、視覚情報の伝達過程全般にわたる適切な計画と設計を行うことのできる画像設計技術者を養成する」ことであり、学科の教育研究は進められてきた。そして計画技術者としての設計家（デザイナー）には「科学技術、経済、芸術等のいろいろの要素を調整しつつ、

それらの社会的背景についての広範囲な視野と、文明社会と人間の生き方に関する倫理的な思考をもって、これを一定の目的のもとに統合し組織する創造的能力および新しい分野を開拓する積極的態度が必要である」(『九州芸術工科大学 35 年史』、p.177) という考え方にしたがって、これまで一貫して、その養成のための教育内容や教育組織の整備をおこなってきた。

1968 (昭和 43) 年の設立当初は、画像情報は写真や印刷物などの静止媒体によるものや映画やテレビなどの動的媒体によるものが主なものであったが、情報通信技術の飛躍的な発展にともない、さまざまな情報が多様な媒体によって生産・伝達されるようになった。2000 (平成 12) 年以降は映画のフィルムは着実にデジタル化され、次にビデオテープはデジタルビデオとなり、いまでは映像制作のワークフローはファイルベースが当たり前となってきた。写真の補正もグラフィックデザインも、画像解析もすべてコンピュータを介した作業となった。

現在では画像情報を伝達する媒体にかかわらず、写真、印刷物などの静止画像媒体から電子的な映像媒体まで高度な工学的画像処理技術を駆使し、視覚情報を主体的かつ総合的に処理しうる能力の開発をとおして、創造性豊かで視野の広い画像設計家の養成を教育目標としている。そうして芸術工学部を担う学科のひとつとして「視覚イメージの具体化と表現・伝達」「画像情報の獲得・通信・加工・表示」「人間による視覚情報の受容」という 3 つの側面からの教育で「技術の人間化」を実践し続けている。

(4) 音響設計学科 (系)

音響設計学科はオンリーワン (音リーワン?)

音響設計学科は、日本でただ 1 つ「音響」の専門教育を行っている高等教育機関である。全国各地から音響の専門家を目指す学生が、夢を追い求めて入学してくる。

音は、情報の担い手であり、環境を構成し、文化を創造し、豊かな社会をつくり出す。そんな音と向き合い、音を理解し、音とつきあう手段を習得するために、音響設計学科では、音が生まれて空間を伝わって人間に届くまで、さらにはその過程を支える科学・技術・社会・文化について学際的に学ぶことができる。

音響設計学科では、音を文化として理解し、音に対する鋭い感性を備え、テクノロジーを駆使して音を巧みに操れる音響設計技術者を養成することを目指している。ここで言う「音響設計」とは、総合的立場から人間に適合した音響環境を計画・設計するための創造活動を意味する。

音響設計学科が設立された：4 講座時代

音響設計学科は、九州芸術工科大学が設立された 1968（昭和 43）年に、「音楽」「聴覚・音声」「音響構成」「音響工学」の 4 講座からなる学科として設立された。

講座は、教員の組織であるとともに、教育課程の分類でもあった。各講座の教員はそれぞれの講座の科目を担当するが、それぞれの専門性を活かして、他講座の科目を担当することも多かった。当時の学科の入学定員は 30 名であり、大学院も開設されておらず教員も学生もほとんどが顔見知りというフレンドリーな学科であった。

芸工大開学初年度は、牧田康雄教授（1968～77 年）、濱田徳昭助教授（1968～70 年）の 2 名で音響設計学科の教育はスタートした。牧田は、NHK 放送科学基礎研究所所長時代に九州芸術工科大学設置準備委員会の専門委員として、音響設計学科の教育課程案策定の中心的役割を果たしていた。芸工大開学後は、音響設計学科の初代教授として、教育現場で教育課程の策定と実施に尽力することとなった。濱田は音楽の専門家で、低学年時に音楽関係の授業が多かったことから、初期に赴任したものと考えられる。教員は年度進行に応じて順次採用され、13 名の全ポストの教員、4 学年の学生がそろったの

は1971年度のことであった。牧田の影響か、教授職は4名中3名がNHKの出身者であった。

音響設計学科の教育課程設立当時より、空気の振動である音の物理的特徴を学ぶだけでなく、人間が空気の振動をどのように受容し音を認識するのかといった、聴覚に関する生理学・心理学的な側面まで含む、音に関する総合的な教育課程が確立されていた。また、教育課程には、音の芸術的表現である「音楽」の様々な側面の科目が開設され、音楽の理論や歴史的側面のみでなく、楽器の演奏なども含んでいた。ピアノの演奏とソルフェージュは、1年次に必修科目として課されていた。ただし、これらの教育的目的は、芸術的感性と音楽に対する理解力の修得を目指すもので、高度なレベルの演奏力を学生に要求してはいなかった。このような音について総合的に教育する教育課程は、現在でも世界に類のないものである。

また、音響設計学科特有の授業科目の「聴能形成」も開学当初から開始されていた。「聴能形成」とは、音響設計技術者（音のプロフェッショナル）が必要とする「音に対する感性」を体系的に修得する訓練のことである。この訓練は開学当初は「聴覚形成」という科目で、ドイツのデトモルト北西ドイツ音楽アカデミー（現在は、デトモルト音楽大学）におけるトーンマイスター（録音エンジニア）を養成する課程を参考にして開設されていた。ただし、同課程は、対象を録音エンジニアにしていたため、どちらかと言うと音楽教育のソルフェージュに似た内容だった。

1969年度に北村音一教授が着任し、音響設計学科の目的に合うように聴覚形成の内容を再構成し、名称も「聴能形成」に改め、現在の聴能形成の基礎を築いた。聴能形成は、「聴能形成Ⅰ」「聴能形成Ⅱ」という名前で教育課程に組み込まれることとなった。

さらに、音響に関わるさまざまな産業に対応した建築音響、音響機器、レコーディング、騒音、音響分析合成にかかわる授業も開設され、卒業生が様々な音響分野で活躍できるように専門的知識を提供していた。各内容を授業の

みで学ぶだけでなく、3年次には、自らの体験を通して修得できるように「音響実験」も主要科目として開設された。学生は、実験を通して、理論的な知識を実感しつつ、実験的手法や測定方法の技術を習得する。

4年次には、「輪講」「卒業研究」が開設され、4年間の教育課程を締めくくる。輪講は、外国語の音響学の論文を読み、これを教員・学生の間で紹介するというスタイルの授業で、研究の最先端の情報に直接触れる機会を提供するものである。卒業研究では、指導教員の下、オリジナルのテーマで研究に取り組み、論文として提出し、最後は卒業研究発表会でプレゼンテーションを行う。卒業研究の成果は、その後、指導教員や学生自らによって、学会発表や論文発表などで公に公開されることも少なくなかった。

なお、音響の専門科目以外に、共通専門科目として、電気工学、電子工学、情報理論、システム工学などが必修科目として開設され、工学部的な知識の修得も必要とされた。さらに、「計算機実習」「電気実験」などの実習、実験科目も開設されていた。

大学院の開設にはその後6年かかったが、1期生の卒業時点には1年制の芸術工学専攻科が開設された。専攻科は学科に直結して各専攻が設置され、音響設計学科の卒業生は、音響設計専攻に進学した。専攻科は大学院の設置とともに廃止され、5年間でその役割を終えた。

大学院（修士課程）が開設された：情報伝達専攻として

1977（昭和52）年度より、待望の大学院が開設され、修士課程がスタートした。音響設計学科は、画像設計学科とともに情報伝達専攻を構成することとなり、学科を構成する講座がそのまま大学院の講座となった。学科の教育課程に大きな変更はなかった。大学院開設後は、多くの学生が学会で発表するようになった。

牧田は大学院の申請には尽力したが、完成をまたずに退職する。牧田の後任として、NHKより伊達玄教授（1977～87年）が着任する。伊達は、音

響設計学科の教育に「デジタル信号処理」をいち早く導入した。CD（コンパクト・ディスク）の登場は1982年であったが、それ以前より音響信号の分析・記録・合成のデジタル化が急速に進展していた。伊達は、NHK在職中に、録音再生のデジタル化に取り組んでいた。

この時期、音楽講座の安藤由典教授（1971～86年）は学長に就任し、教授職は辞することになる。安藤は、大講座制への移行、博士後期課程の設立に貢献した。

大講座制に改変された：2大講座

1988（昭和63）年には大講座制が導入され、カリキュラムの改編を含めて、教育制度の大幅な変更がなされた。大講座制では、講座内に複数の教授・助教授・助手が存在することになる。当時、柔軟な人事が行えるため、多くの大学で小講座制から大講座制へ移行されていた。

音響設計学科においては、「音楽」「音響構成」の2講座をまとめて「音響環境学」講座、「聴覚・音声」「音響工学」の2講座をまとめて「情報音響学」講座が開設された。大学院の組織も、これらの2大講座に再編成された。

大講座制が導入された1988年度には、18歳人口の増加に備えて2年前から2名の臨時増募を行っていた分と合わせて、入学定員は40名になった。教員も増加した。

教育課程も時代の要請に従って、かなり変更された。特に、音響の分野のデジタル化が進みそれに対応した教育が重視され、従来のアナログ信号を利用したレコードやテープでの音響信号の記録に関する教育や実験が縮小されている。また、オージオロジー、音色評価論、音場解析といった科目も新設されている。Ⅰ・Ⅱと分けられた科目が多いのは、従来は通年で開講されていた授業を、半期毎に完結するような方針に変更したためである。

念願の大学院博士後期課程が設立された：博士（芸術工学）の誕生

1993（平成 5）年度には博士後期課程が設立され、大学院の組織が再編された。音響設計学科、大学院の 2 大講座を基礎とする博士後期課程の講座が新たに設立された。

このときに大学院では社会人入試制度が導入され、博士後期課程には、多くの卒業生が博士号取得を目指して入学してきた。また、博士号取得のための条件として学会誌への掲載が義務づけられていることもあり、学生が学会誌に投稿することも増加してきた。

これまでも大学教員になる卒業生もいたが、博士後期課程開設後は、大学教員を目指す学生も増加してきた。彼らが教員になるに伴い、聴能形成などの音響設計学科独自の科目が他大学で開設されるケースも増えてきた。

一般教育の廃止、芸術工学部の設置と 3 講座制

1997（平成 9）年度には、それまで専門学科に所属していなかった一般教育担当教員が、新たに設置された芸術情報設計学科を含む 5 つの学科に分かれて所属し、卒業研究を含む専門教育に携わることになった。それに伴い、各学科が 2 つの大講座から 3 つの大講座へと改組された。音響設計学科には、3 名の教員が一般教育系列から転入してきた。

音響設計学科では、「音文化学」「音響環境学」「音響情報学」の 3 講座体制となった。音文化学講座は、旧音楽講座系の教員と、一般教育系列から転入したドイツ語教育、留学生のための日本語教育を担当していた言語を専門とする教員をまとめた組織である。音響環境学講座は従来の音響環境学講座、音響情報学講座は従来の情報音響学講座を継承するものであるが、一般教育の物理担当教員が音響環境学講座に加わった。新たに設置された芸術情報設計学科には、後に音響情報学の 2 名の教員が転出した。本項の冒頭に述べた「音は、情報の担い手であり、環境を構成し、文化を創造し、豊かな社会をつくり出す」との表現は、この時期の講座編成を反映させたものであるが、

人間にとっての音の特性をよく表している。

この時期には、音声学、言語文化学、コンピュータ音楽、非線形振動論、聴覚認知論などの科目が新設された。楽器音響学は、一時期、音響機器論Ⅱに取り入れられていたが、この分野を専門とする教員の就任により復活された。新たに設置された科目は時代の要請によって生まれたものである。コンピュータ音楽は、担当できる教員がおらず、当初非常勤講師によって教育されていたが、のちにその分野の第一人者が就任して担当するようになった。非線形振動論は、その分野を専門とする一般教育からの移籍教員が担当した。音声学に関しては、音響学関係で重要な分野である旨が認識され、教育は他の科目の中で実施されていたが独立した授業としての開設が実現した。この科目も当初非常勤講師が担当していたが、のちにその分野の第一人者が就任して担当するようになった。

音響設計学概説は、学科の全教員がオムニバスで担当し、音響設計学科の全容を理解してもらうために、入学直後に今後修得するであろう音響の専門科目のダイジェスト版として提供した科目である。その後、この授業を行った成果として、『音響設計学入門—音・音楽・テクノロジー—』（九州大学出版会、2000年）を出版した。

九州大学との統合：学科は学科目へ

2003（平成15）年10月に九州大学との統合により、教員の所属は大学院となり、学科は兼担するかたちとなった。これにともない、学科の組織は学科目制となり、講座制は廃止された。ただ、現在においても、教育内容においては講座的なまともは存在している。

この時期には、サウンド・デザインⅠ・Ⅱや聴覚医用工学といった科目が新設されている。サウンド・デザインⅠ・Ⅱは、音楽系の専門家として、創作系の教員が2名就任したことにより、その専門性を活かすためにコンピュータ音楽や演奏関係の授業を再編したものである。聴覚医用工学は、医学部

から着任した教員の専門性を活かして開設した科目である。

九州大学との統合により、全学教育（一般教育）は六本松キャンパス（その後、伊都キャンパス）で実施されるようになり、これまで 1 年次に行われていたピアノ演奏の実習は 2 年次に移行した。音響設計学科の教員も全学教育の担当を担い、学科の教員がオムニバスで「音響入門」として、他学部の学生に音響学の面白さを伝えた。音楽系の教員も、専門性を活かした授業を提供し、九州大学の全学教育に新たな風を吹き込んだ。

大学院の改組：学科と大学院の分離体制

2008（平成 20）年度より、大学院の大きな改組が行われ、学科と大学院の対応が 1 対 1 ではなくなった。音響設計学科の教員は、大学院では芸術工学専攻デザイン人間科学コース、コミュニケーションデザイン科学コース、コンテンツ・クリエイティブデザインコース、デザインストラテジー専攻に分かれて担当することになった。

学科の教育体制、カリキュラムに大きな変更はないが、学科会議は隔週に開催されるようになった（従来は、毎週開催）。ただし、教育課程の改正は絶えず行われており、この時期にはサウンド・パフォーマンス（サウンド・デザインⅡからの改変）、インターンシップなどが開設され、唯一通年科目として残っていた卒業研究が、卒業研究Ⅰ・Ⅱのように、各半期の科目として開設されるようになった。そのため、単位不足のため 4 年生の前期の段階で卒業研究に着手できなかった学生でも、前期中に単位をそろえて後期から卒業研究に着手し、半年遅れの卒業も可能になった（これまでは、1 年遅れでしか卒業できなかった）。

音響設計学科の学位プログラム（学士）

音響設計学科では、学位プログラム（学士）として、2011（平成 23）年度に教育の目的・到達目標を定め、2012 年度にカリキュラム・マップを策定

した。以下に、『平成 25 年度版芸術工学部学生便覧』に記載されている「教育の目的」を示す。

音響設計学科では、人間、社会において広い視野を有し、音に対する芸術的感性と音響設計学に関する専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力を有する音響設計の専門家を養成するという教育目的を掲げている。そのために社会で求められている指導的役割を果たすにふさわしい教養と音響に関する基本的知識を共に兼ね備えた人材の育成を目指し、音文化学、音響環境学、音響情報学の 3 つの分野の教育カリキュラムが用意されている。また、この 3 つの分野は、物理音響、音環境、音響情報処理、聴覚、言語、音楽、音デザインの 7 つの領域で構成されている。

(5) 芸術情報設計学科（系）

芸術情報設計学科は、21 世紀の到来を見据え、急速な高度情報化と国際化が進む社会において、芸術工学の理念である「技術の人間化」をメディア環境設計の立場から実現できる人材を養成する目的で 1997（平成 9）年 4 月に新設した学科である。芸術情報設計学科は人間と調和のとれたメディア環境を計画・設計できるよう、芸術や文化について深く理解し、コミュニケーションの形成に関する科学的な専門知識を有し、社会に新たな価値を創り出すことのできる総合力と企画力を備えた人材の養成を教育目標として掲げている。

芸術情報設計学科の 3 講座制と教育内容

学科の構成は、設立当初は芸術工学における人材養成の 3 大領域にならない次に述べる 3 講座からなり、それぞれ個性的な教育研究を展開するとともに、教育目標に沿った体系的な教育を行うことを目的とした。2004（平成 16）

年に講座という「くくり」がなくなり、学科は全体として一まとまりとなった。

①芸術文化論講座

現代彫刻・芸術文化マネジメント・比較文化・演劇文化・知的財産の専任教員で構成され、芸術・文化活動を重視するとともに、異文化理解を含むコミュニケーション的側面、著作権を含む情報倫理的側面から人間と調和のとれた高度なメディア環境の創造に関する教育・研究を行っている。

②メディア設計学講座

計算機ソフトウェア・インタラクショナルデザイン・コンピュータグラフィックス・デジタル映像制作・メディア環境・バーチャルリアリティの専任教員で構成され、ネットワークの構築やインタフェースデザインなど、メディア環境を生活者の芸術的で文化的な知的活動と調和するように計画し、設計することに関する教育・研究を行っている。

③情報環境学講座

情報数学・情報工学・情報科学の専任教員で構成され、情報の符号化・暗号化、電子情報の処理や蓄積、画像処理といったメディア環境を計画・設計するための基礎となる理工学的分野に関する教育・研究を行っている。そうした教育・研究を高度情報通信社会にふさわしい最先端のコンピュータ環境で実施するために、後述するように既存の他学科にはない教育・実習用コンピュータシステムなどが導入されており、メディア・アートの制作をはじめ3次元CGによる高品質レンダリング・アニメーションの制作、美術品や文化財のデジタル・アーカイブを制作できる環境を整備している。

芸術情報設計学科における授業科目

2012（平成 24）年度、芸術情報設計学科の教育課程は履修単位数表に全学教育科目 50 単位、専攻教育科目 80 単位（必修 20 単位・選択必修 20 単位）、総合選択履修方式 6 単位とあるように、全学教育と専門教育が調和した内容

となっており、かつ「くさび型」教育課程のなかで、造形系の授業科目と数理系の授業科目をバランスよく修得するように計画されている。

入学後の全学教育科目においては、哲学・科学史・文学などの文系コア科目から6単位、生物科学・数学・物理学などの理系コア科目から4単位、英語などの言語文化基礎科目から10単位を取る。一方で、理系基礎科目の共通基礎科目として微分積分学・線形代数・数理統計学などを13単位、個別基礎科目として選択必修や推奨科目7単位を学習するようにしている。このことから分かるように、数理的専門知識や芸術的感性を培った上で、システムエンジニアや各種デザイナーになるための専門知識を修得できるよう授業科目を計画している。なお、2014年度に始まる基幹教育院のカリキュラム変更に合わせて、専門科目も見直しが行われている。

21世紀の高度情報通信社会の到来を考えると、その最先端の情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を人間の豊かさのために適切に利用するためにも、我々が期待する人材は人や自然にやさしく、創造性に富み、自分とは異なる世界や文化に理解を示す国際性を身につけ、かつ現状を正確に調査・分析し、それらを総合しプロデュースする能力を養う必要がある。そこで芸術情報設計学科では、各分野の専門性を高めるために設けた比較映画・演劇文化演習、芸術文化企画演習、メディアデザイン基礎やプログラミング基礎などの講義・演習科目の他、メディア設計領域における実践的なデザイン手法を習得させるコンピュータグラフィックス演習、デジタルコンテンツデザイン演習、インタラクティブインターフェイス演習、Webコンテンツデザイン演習、および学科の全教員が参加して指導する芸術情報プロジェクト演習や芸術情報総合演習を通じて、そうした能力を高める教育を行っている。

特に、芸術情報プロジェクト演習（3年前期）では、課題の調査・分析力と課題解決の能力を養い、最新のコンピュータリテラシーを駆使したディベート力の向上に主眼を置いている。芸術情報総合演習（3年後期）では、調

査・研究だけではなく、実際に「もの」を制作することに力を注ぐことを目的として、総合プロデュース力の養成をめざしている。最近の主なテーマとして、「古民家アートプロジェクト」「特殊演出方法から見る舞台芸術と映画」「現代アートと伝統美術の融合」「マインドマップを用いた学習支援システム」「新しいプロジェクトンマッピングの開発」「キャラクターを使ったコンテンツ」「映像による疑似空間表現プロジェクト」「現実とリンクした仮想空間」など、多くのアイデアに満ちた企画が提案・実施されている。

学科専用のコンピュータシステム

芸術情報設計学科では高度なデジタルコンテンツを制作するために、最新鋭の機器を整備している。これは学科設立当時の吉田 将^{すずむ} 学長の尽力で、芸術情報設計学科が情報系学科として認められ、電子計算機借料が措置されているためである。この予算を使って 3 年毎に最新鋭のコンピュータシステム、デジタルコンテンツ制作システムなどを整備し、教育用の ICT 環境を常に最新のものに維持している。

□コンピュータ演習室

47 台のコンピュータにマルチメディア・オーサリング、コンピュータグラフィックス制作、音楽制作、Web ページ制作などに必要な高機能ソフトウェアがインストールされている。

□デジタル・アーカイブ室

人物の頭部や美術品などの 3 次元形状をデータ化するための 3 次元形状スキャナをはじめ、実世界の様々な物体や事象をデジタルデータとして取り込むための機器が設置されている。

□ハイビジョン対応デジタルビデオ撮影スタジオ

クロマキー合成用ブルーバックスクリーン、映像撮影用証明、業務用ハイビジョンデジタルビデオカメラ、ハイビジョン対応ノンリニアビデオ編集装置が設置されている。

□高画質デジタル写真撮影スタジオ

背景用スクリーン、写真撮影用照明、高画質デジタル一眼レフカメラ、デジタルイメージ加工用コンピュータが設置されている。

□デジタル録音スタジオ

撮影した映像を見ながらナレーションを録音できるように、アナウンスブース内に様々なデジタル録音用機器が設置されている。

就職先と将来の進路

2000（平成12）年に最初の卒業生が出て以来、毎年順調に就職している。芸術情報設計学科の学生の約半数が大学院に進学し、さらに高度な学習・研究を行ってから就職している。主な就職先は、放送・メディア・映像・報道・情報コンテンツ制作を始め、広告・企画・出版・印刷、情報機器・電気機器・情報通信・情報サービス、ゲーム・エンターテインメント、行政・司法、大学・研究職など、多岐にわたっている。それぞれの就職先で、幅広い知識と経験を生かし、様々なプロジェクトの調整役としての役割を果たしている例も多い。

教員の交代

学科が設置されて15年以上も経過すると、教員の交代が起こる。すでに定年退職した教員（教授）が6名、その他の事情で学科を去った教員（准教授）が3名になっている。時間の経過とともに教員の高齢化が進む中で、最近では若手の教員3名が増え、今後はさらに補充される見込みであり、学科の教育・研究内容が時代の流れに合わせて多様に変化して行くことが期待される。

将来に向けて

「芸術工学」が社会に認知されるには長い時間を要した。「芸術情報」とい

う言葉が広く社会で認知されるにもそれなりに時間を要した。芸術情報設計学科の設置当初は「芸術情報」が何を意味するか分からないという意見も多かったが、設置から 15 年が経過し「芸術情報」という言葉は広く認知されている。芸術情報設計学科は新しい情報通信技術（ICT）を活用する現代社会において、多いに活躍できる人材を輩出してきており、卒業生や教員の活躍を期待でき、これからもその社会的な存在感を増していくであろう。

（6）共通講座（共通専門教育系列）

「共通講座」と「共通専門教育」

九州芸術工科大学における「共通講座」の主要な役割は、「共通専門教育科目」の授業を担当することであった。したがって、共通講座について語るには、まず、共通専門教育科目について述べなければならない。そこで、まず、『[芸術工学] のめざすもの Volume6 2001 年への展望（大学改革まとめ）』（1996 年 7 月、p.86）の記述に基づいて、その紹介を行う。

九州芸工大の共通専門教育科目の授業科目は、「芸術工学」のめざす「高次のデザイン」教育と情報処理・活用に必要な能力を養うために、各専門分野に共通する重要な専門科目であった。これらの授業は、各専門講座と有機的連携のもとに体系的に行う必要があることから、「システム工学講座」および「情報工学講座」に所属する情報処理教育関係の専門の教官が授業を担当することによって、新しい時代に即した専門分野における、より一層の教育効果が図られるよう、充実・強化するものであった。

システム工学講座では、システムの記述・解析に必要な工学的方法に関する教育研究を行った。授業科目は「推測統計学」「システム工学Ⅰ」「システム工学Ⅱ」「システム数学」「プログラミング言語」。情報工学講座では、情報の数量的扱いおよびソフトウェア・ハードウェア両面からの情報処理に関する教育研究を行った。授業科目は「情報理論」「電子工学」「電気工学Ⅰ」「電

気工学Ⅱ」「電気実験Ⅰ」「電気実験Ⅱ」「情報処理」「応用情報処理」。また、これらの他に、共通専門教育科目として、「主観評価法」「知覚心理学」「計算機通論」が開設された。

共通専門教育の成り立ち

ここでは、九州芸工大創立までの経緯の中で、共通専門教育に関連する事項を紹介する。『芸術工学研究 九州芸術工科大学 一設立に至るまでの審議経過の記録一』（2000年3月、p.123）、および『芸術工学研究 2000』（2000年、p.26）によると、1968（昭和43）年1月19日に「芸術工学部の基本的なあり方について」が大学設置審議会大学基準分科会総会によって決定された、とある。その中の「学科目および授業科目について」において、各学科における学科目および授業科目は、「(1) 主要学科目として開設するもの」および「(2) 関連学科目として開設するもの」とに分けて書かれている。(2)の例として、「システム工学」「主観評価法」「制御工学」「通信工学」「電気工学」等が挙げられている。さらに、これらの他に、「各学科共通の学科目および授業科目として、基礎造形（色彩論および色彩計画を含む）および情報理論（電子計算機理論および同実習を含む）を開設するものとする。」という記述もある。すなわち、これらが、「共通専門教育科目」の「原型」に当たると思われる。

一方、『芸術工学研究 九州芸術工科大学 一設立に至るまでの審議経過の記録一』（p.109）には、1966年10月18日の「国立産業芸術大学（仮称）設置準備会第1回議事要旨」において、「所要教員数」の中に、「共通専門」として、「教授2、助教授2、計4」という記述がある。これより、「共通専門」という名称はすでに早い段階から構想の中にあったことが見て取れる。

九州芸工大創立当時の共通専門教育科目のカリキュラム

『昭和43年度学生便覧』（1968年、p.15）によれば、九州芸工大創立当

時の共通専門教育科目の説明として、「2 学科以上の共通する専門教育の授業科目を、各設計学科の専門教育科目とは別に共通専門教育科目として開設した。昭和 43 年度は「色彩論」のみ開設されており、他は今後検討を加えられる」と書かれている。また、『昭和 44 年度学生便覧』（1969 年、p.42）には、「最近著しく発展したシステム工学および情報工学の基礎知識は、各専門学科の目的とする設計に欠くことはできない。従って各学科に共通するものとして、これら 2 講座を設け、それぞれに関連する授業科目を開講する。」と書かれている。これらの記述が、共通専門教育の性格と役割を明確に表している。『昭和 44 年度学生便覧』に記載の授業科目は、システム工学講座が「経営統計学」「主観評価法」「システム工学Ⅰ」「システム工学Ⅱ」「電子計算機理論」「電子計算機実習」、情報工学講座が「情報理論」「制御工学」「電気工学」「通信工学」「電気実験」「色彩論」「色彩計画」となっている。

「共通専門教育系列」から「共通講座」へ

九州芸工大創立以来、システム工学講座と情報工学講座は「共通専門教育系列」と呼ばれ、その役割は共通専門教育を担当することであった。この状況に転機が訪れたのは、1997（平成 9）年 4 月に学部教育の大改革が行われた時である。従来の教養教育担当教官と専門教育担当教官の区分を廃止して、全学の教官が教養教育と専門教育の両方を担当することとなった。共通専門教育系列の教官も、新設の芸術情報設計学科に「兼担」というかたちで加わり、同学科の教育も担当することとなった。同時に、組織の名称も、共通専門教育系列から「共通講座」へと改められた。

統合後、そして現在

九州芸工大が九州大学と統合することが決まった後、当時の九州芸工大執行部の方針によって、共通講座は廃止されることとなった。2003（平成 15）年 9 月末をもって、「共通講座」および「共通専門教育科目」という名称は

消滅した。統合後は、旧・共通講座所属教員は、旧・応用情報伝達講座（独立講座）所属教員とともに、大学院芸術工学研究院の1部門としての「応用情報部門」を構成することになった。

しかし、旧・共通専門教育の授業科目自体は、統合後も、「共通学科目」として存続しており、芸術工学部の全学科の教育において重要な役割を果たし続けている。「共通講座」という名称は消えたが、共通講座が担っていた共通専門教育の必要性和重要性は、統合後の現在も全く変わっていないといえることができる。

第2節 芸術工学府

(1) 芸術工学専攻

デザイン人間科学コース

九州大学芸術工学部、大学院芸術工学府の前身である九州芸術工科大学は、諸技術を人間にとって真に望ましいものとする、すなわち「技術の人間化」を標榜し1968（昭和43）年に設立された。開学以来、この教育理念を踏まえて応用生理学・知覚心理学に関する基礎研究の実績を挙げるとともに、その成果をデザインに還元させるような実践的研究においても多くの成果を挙げてきた。卒業生として、デザイナーだけでなく、デザインの基礎的支援を行う企業の開発部門や研究所で働く人材、さらには研究機関や大学で教育研究を行う人材をも多数輩出してきた。

これらの伝統的な研究・教育方針は現在でも輝きを失っておらず、ますます重要度を増しているため、継承・発展させていく必要がある。人間の諸特性と技術との関係について、科学的な基盤にたった教育・研究を行う大学院教育部門として、デザイン人間科学コースを2009（平成21）年に設置した。

これは、九州大学 21 世紀 COE プログラム「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」の目指す大学院教育を実現するものである。このプログラムを基本とした人間の特性と環境との関わりについての実証的な研究に重点を置き、その基礎となる生理学、心理学、数理科学などの幅広い分野にわたる教育を行っている。さらには、2010 年に留学生のためのデザイン人間科学国際コースを新設した。

世界的に歴史上例を見ない速度と規模で、人工環境の拡大が生じつつある。科学技術の発展による環境の変化と、ヒトがその環境に適応する速度には大きな差があるために、様々な問題が生じている。特に適応能が劣るとされている幼児・高齢者などに配慮した人工物や人工環境の整備は現代の喫緊の課題である。今後、高度情報化社会の進展や都市化の進行に伴い、人工物の氾濫や人工環境への依存が一層顕著になると思われ、これまで芸術工学府が果たしてきた研究、教育上の活動に対する社会的要請は、ますます高まっていくと考えられる。

これに応えるために、芸術工学府は、生理人類学、知覚心理学、生体情報数理学を含む各分野から、有能な人材を集め、学内においても育ててきた。また、芸術工学府は世界最大級の人工気候室群や、音響や映像に関する最先端の実験施設を整えている。デザイン人間科学コースは、他の大学にはない歴史的に一貫した思想的背景に立って、諸分野の連携を一層強め、人間特性に関する生理学、心理学をはじめとする様々な分野における知見を統合し、よりよい技術のあり方やデザインのための具体的な指針に到ろうとするものである。そのため、幼児から高齢者までのあらゆる年齢層を対象とするような人工物や人工環境のデザインについて、実践をも含めて総合的に教育研究を行っている。

デザイン人間科学コースは、前述の 21 世紀 COE プログラムの延長上にある。「技術の人間化」を達成するために、学生に人間の特性を科学的に理解させ、最適な環境・「もの」・情報の総合体を実現する際に必要な能力を身に付

けさせる。人間の生理・心理特性に基づいて、デザインの科学的な指針を与え、さらに数理解析などの工学的手法による理論と実践との統合を図っている。

デザイン人間科学コースの柱となるのは以下に示す「生理人類学」「知覚心理学」「生体情報数理学」の3つの講座である。これらの講座は、大学では一般に異なる学部・専攻に分割され、ばらばらに教育研究がなされている。国内外において、生理人類学や知覚心理学など個々の分野に関しては優れた実績をあげている大学や研究所もあるが、共通の理念によって結びついている例は九州大学をおいてない。研究成果をデザインという共通の目的に活かし、教育研究拠点の形成を目指しているところがデザイン人間科学コースの大きな特徴である。国内外における大学・研究所との連携も充実している。そのため、デザイン人間科学コース内共通科目として設定されている「生理人類学特論」「知覚心理学特論」「生体情報数理学特論」（各2単位）はすべて必須となっており、専攻した学生は多岐にわたる分野の知識を習得している。このことにより、学生は分野の壁を乗り越えて協力する能力を身につけている。

- ①生理人類学講座：人間の形態および生理特性を調べることによって、安全で快適な製品や生活環境を考察するための体系的な教育研究を行う。
- ②知覚心理学講座：人間の知覚システムが製品や生活環境からの情報をどのように受け取り、どのように意味づけているかを考察するための体系的な教育研究を行う。
- ③生体情報数理学講座：人間の生理・心理計測データを解析・処理する数理工学的な基盤に立って、最適な製品や生活環境を設計するための体系的な教育研究を行う。

デザイン人間科学コースでは、科学的かつ多角的に人間の特性を理解することのできる人材を育成する。他分野の研究者・専門家との共同作業を建設的に行うために、学生には、前述したような複数の分野における専門的知識

を身につけることを求める。デザイン人間科学コースの修了後に想定されている主な活動分野は、企業における研究開発、大学や研究機関での教育・研究、官公庁における行政関連の業務などである。

デザイン人間科学国際コース

デザイン人間科学国際コース（以下「国際コース」）は、英語能力が十分である留学生が英語のみで学位取得を可能にする博士後期課程プログラムである。

21 世紀 COE プログラム（2003～07 年度）の趣旨「世界的な研究教育拠点形成」に基づいてデザイン人間科学コースが 2009（平成 21）年に設置された。2008 年発表の「留学生 30 万人計画」の一環として 2009 年開始の文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル 30）に九州大学が 13 拠点大学の 1 つとして採択された。両者を背景として、デザイン人間科学コースを基にした国際コースが 2010 年に新設された。

国際コース入学者は、2010 年 4 月のデザイン人間科学コースからの転コース者 1 名、2011 年 4 月入学の 3 名である（さらに 2012 年 10 月に 2 名、2013 年 4 月に 1 名入学）。

博士後期課程独自開設科目の他、デザイン人間科学コース修士課程開設科目の半数以上を国際コース学生に提供している。通常これらの科目はデザイン人間科学コースとして日本語で授業が行われるが、国際コース学生が履修した時には英語に切り替えて授業が行われる。この点が、2 つのコース科目を重複させることによる特徴である。

国際的教育活動の一環として、国際コース主催の第 1 回サマースクール（2011 年 9 月 3～21 日）を実施した。日本学生支援機構の留学生交流支援制度の利用と栃原裕教授の委任経理金提供を受けて、8 か国から 11 名の院生を招待し、午前中は臨時科目「デザイン人間科学特論」の 15 回講義、午後は研究室での実習を行い、学術交流協定校学生には単位認定をした。週末は

数回の文化・自然体験オプションツアーを行った（翌2012年9月に第2回プログラム、2013年8月に第3回プログラムを実施）。

コミュニケーションデザイン科学コース

コミュニケーションデザイン科学コース（以下「CDSコース」）は多様なコミュニケーション手段の発達した現代社会において、コミュニケーションを総合的に取り扱う人材の育成を目的に設立されたものである。そのため、CDSコースのアドミッションポリシーは、視聴覚情報が時空の制約を超えて大量かつ高速に流通し生活に不可欠な要素となった高度情報通信社会の中で、機械的ではなく人間的なコミュニケーションのあり方が強く求められていることを強調し、そのような視聴覚環境の創出を目標として、科学技術能力と芸術的感性を備えた人材を育成することを謳っている。

もっと平易に言えば、音響と画像を単に情報を伝えるだけの信号として捉えるのではなく、多様なコミュニケーションを支えるメディアと認識し、そして、これらの可能性を探ることに興味のある学生を育てることである。

CDSコースは、修士・博士課程の教育と研究を受けもつ3つの講座（視聴覚情報融合、音響情報伝達、画像情報伝達）をもってスタートし、2012（平成24）年4月、修士課程のみの講座（ホールマネジメントエンジニアリング）も開設された。

CDSコースで養成する人材像は「視聴覚情報コミュニケーションのコンテンツを理解し、コミュニケーション環境の特性を熟知した高次のトータルコミュニケーションデザイン能力」を有するものとしている。

このような人材の養成を目指して、アドミッションポリシーで4つの講座の教育と研究の目的を述べている。

- ①視聴覚情報融合講座：言語、音楽、環境音、画像などを体系的に学び、視聴覚情報を融合する手段、その具現化のための方策、視聴覚文化のあり方について教育・研究を行う。

- ②音響情報伝達講座：音情報源の機能や特性を体系的に学び、情報伝達の場合を物理的に解析・制御し、人間にとって最適な音響情報伝達を実現するための技術について教育・研究を行う。
- ③画像情報伝達講座：画像情報の処理・解析・認識、コンピュータビジョン、画像生成アルゴリズムなど、画像工学の先端的基礎理論および社会への応用技術について教育・研究を行う。
- ④ホールマネジメントエンジニアリング講座：劇場・ホール等において、工学的知識を基盤として、文化芸術振興の意義を理解しつつマネジメントを行う手法に関して、実践的な教育・研究を行う。ただし、この講座の教育課程は修士課程のみである。

視聴覚コミュニケーションに求められる多様な課題に対応するため、CDS コースの 4 つの講座はそれぞれの特色を生かした授業科目を開講している。そして、講座間の有機的連携により、科学・技術的な側面から芸術・文化的な側面までを包括する教育を行っている。

これまでに CDS コースを修了した学生は、視聴覚コミュニケーションのさまざまな分野・領域で活躍している。とくに企業は、情報関係、放送関係、音環境関係、出版関係の多岐にわたり、CDS コースの人材がいかに現代社会において不可欠であるかを物語っている。また、研究職や教育職においても活躍している。

環境・遺産デザインコース

環境・遺産デザインコースは、「遺産理論」「環境・遺産マネジメント」「環境デザインテクノロジー」の 3 講座により構成。全国で唯一の環境・遺産デザインを専攻する大学院研究教育拠点として教育研究、産官学連携、社会貢献、国際貢献へ向けた活動をミッションとし、従来の遺産保存学とは一線を画し、遺産の真正な価値探求に基づき未来の環境と遺産を創造しマネジメントしていくデザイナーの養成を目的としている。

大学院入試は2007（平成19）年8月より2008年度入学者を選抜開始、募集人員は修士課程が20名程度、博士後期課程が5名程度である。現在、入学者はおおむね募集人員前後で推移している。

環境・遺産デザインコースのユニークな研究としては、朝廣和夫、谷正和、大井尚行、田上健一、井上朝雄が協働して縮小都市研究を展開、八女市黒木町大淵地区とスペイン・アラゴン州北部中山間地の準限界集落における自家自給的暮らしについて比較検討を進めている。

環境・遺産デザインコースではアドミッションポリシーとして、フィールドワークに基づいた設計演習を中心とする実践的なプログラムを提供することで、環境・遺産としての建築・景観など空間のデザインとともに、その環境・遺産が未来へつなげるための仕組みのデザインを遂行する専門性を身につけた、従来の建築学・造園学・文化財保存学・考古学などの枠を超えた総合的な「環境・遺産デザイナー」を養成することとしている。そのために、空間的、時間的コンテキストの理解を基本とし、とくに遺産理論講座では環境・遺産の価値を発掘し評価できる能力、環境・遺産マネジメント講座ではその価値を保全し活用できる能力、そして環境デザインテクノロジー講座ではその価値を技術面から向上させ創成できる能力の養成を目指した研究教育を行う。そのため環境・遺産デザインコースでは、この環境・遺産デザイナーを目指す明確な意志がある学生を求めている。そのうえで、変化の激しい現代社会において、時間、空間を大きなスケールでとらえ直し、過去からどのような環境を遺産として受け継ぎ、それらを未来へどのように手わたすか、という文明の根本に関わる問題に焦点をあて、地域の、あるいは人類の環境と遺産を、見出し、まもり、育て、さらには創り出してゆくことのできる人材を育成することを大きな目標としている。養成人材の対象者としては、環境・遺産デザインの関連実務や研究の能力開発を目指す者を射程に入れ、そこから地域資産である有形・無形の遺産をマネジメントする設計・計画を実践し、地域を発展に導く能力の養成をめざす。社会的な進出先や就職先とし

ては、大学研究職、専攻建築士、文化財保存関連設計事務所専門職員、遺産プランナー、環境遺産マネージャー、環境エンジニア等があげられる。

コンテンツ・クリエイティブデザインコース

2008（平成 20）年度の大学院改組方針として、政府戦略や社会的要請を踏まえた、教育研究組織が項目として挙げられる。当時進行中の科学技術振興調整費新興分野人材育成プログラム「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」を継承する組織を基盤とし、プロダクトデザインやビジュアルデザインの実態的なデザインを含め、モノづくりによる実態デザインとデジタルコンテンツやメディア芸術を対象とした仮想デザインの両分野を横断する新たなクリエイティブ分野に対応した、実践および関連研究の教育・研究の組織化を行った。

コンテンツ・クリエイティブデザインコースでは、論理的な思考能力と美的感性の涵養を通じて、先導的なメディアテクノロジーの応用および芸術文化の創造に関わる、国際的視野を持った高度なクリエイターや研究者の育成を目指すことをコース理念としている。

コンテンツ・クリエイティブデザインコースには、芸術表現学講座、デジタルコンテンツデザイン講座、クリエイティブデザイン講座が設置され、それぞれの専門分野を学ぶとともに以下の達成目標を目指す。

- ・芸術文化と歴史を深く理解し、それを現代社会に活かす能力を持つ。
- ・ものづくりと情報環境を支える豊かな創造力とともに、表現理論、技術の研究など、芸術・科学・工学にわたる体系的な教育研究を理解し実践する能力を持つ。
- ・博士課程においては、当該分野におけるより高次のクリエイター、教育者、研究者を目指す。

当該分野の修了者は高次のクリエイター、エンジニア、研究者、教育者、芸術家等として活動している。修了者は、コンテンツ・クリエイティブ分野を

中心に、デザイナー、エンジニア、教育・研究者が偏りなく輩出しており、具体的には、コンテンツデザイン分野（映像、音楽、ゲーム、グラフィックデザイン等）、インダストリアルデザイン分野、情報デザイン分野（ネットワークエンジニア、プログラマー等）、コンテンツ・クリエイティブデザインに関する教育者・研究者、芸術家等を輩出している。

（2）デザインストラテジー専攻

日本、アジア、世界中で、デザインを活性化させることで、デザインが中核となり、経済の成長戦略に貢献することを理念に、日本社会が持続的な国際競争力を持ち、経済発展するために必要な人材として、デザインストラテジストを養成、社会に輩出することを目指し、修士課程「デザインストラテジー専攻」（以下「DS 専攻」）を 2006（平成 18）年 4 月に設置、さらに、2008 年 4 月には博士後期課程を設置した。

デザインストラテジー教育研究分野の確立を目指し、「デザインビジネス講座」「ストラテジックアーキテクト講座」「ストラテジックエクスペリエンス講座」による教育研究組織を構成した。

設置計画の趣旨に基づいた教育研究組織により、サービスや事業化デザインコンセプトの構想力・個別課題対応能力を持ち、企画、生産、知財化、流通、販売するまでのデザインビジネス過程を推進・支援する能力をもつ新しい型の高度専門職業人を育成している。

DS 専攻の教育の特徴として、国立大学デザイン系大学院初のデザインビジネス科目群の設置があげられる。DS 専攻のアドミッションポリシーに基づく能力を養成するために、公益財団法人日本デザイン振興会（九州大学との組織対応型包括的連携協定締結済み）と連携し、DS 専攻の目的を達成するとともに特色を発揮するために、国立大学デザイン系大学院の修士課程としては初めて DS 専攻の開設と同時にデザインビジネス科目群（合計 14 科目）

を設置し、カリキュラムの編成にあたっては次の 4 点に配慮した。その後、2 科目について時代の変化に対応するために科目名とシラバスを改訂したが、基本的な考え方は開設後 7 年目も継続している。

- ①デザイン統合、プロジェクト立案・策定・実施に結びつける能力
- ②実践的応用による高度な戦略的プロジェクト推進能力のための創造・提案力の養成
- ③芸術工学と実務経験の融合
- ④現役のデザインビジネス実務家の活用・最新のノウハウの導入

学生教育環境をより一層充実するために、2008 年以降、自治体や企業等との産学官連携共同研究の題材（社会や地域の課題・ニーズ等）をプロジェクト演習科目に取り入れたり、学生主体の産学連携プロジェクトを企業等に依頼し取り入れている。

また、勉学環境・条件の整備の点では、修士課程および博士後期課程でも DS 専攻の特色を活かした①少人数教育の徹底、②プロジェクト主体教育のための時間的配慮、③プロジェクト主体教育および主体的学習を可能にする環境の保証等の環境整備について、産官学連携共同研究とプロジェクト演習科目等との連携に具体的かつ積極的に取り組んでいる。

DS 専攻は、デザインビジネス過程においてデザインを戦略的に推進する多様な関係性と方向性を的確に判断・創造・提案・実行する力を養うために、次の能力を主に養成することとしている。

- ①各種デザインを統合し、プロジェクトの立案・策定・実施に結びつける能力
- ②プロジェクトを戦略的に推進でき、成果・評価を確約できる能力
- ③責任感と信頼感を持ってプロジェクトを推進できる能力
- ④時代の変化やニーズに対応できるスピードと高度なスキルをあわせ持つ能力

修士課程においては、デザインストラテジー能力、特に「デザインに関す

る専門知識や技能を背景に、各デザイン領域を融合した先導的なプロジェクトを立案し、その事業計画を策定する能力」、「事業の経済性から社会的影響までを配慮し、さらに成果の知的財産化、流通・販売までのデザインビジネス過程を戦略的に推進できる能力」に優れたデザインストラテジスト（デザインプロデューサー、ストラテジックデザイナーなど）を育成することとしている。

また、博士後期課程においては、自ら「デザインプロデューサー、デザインストラテジスト（デザインストラテジー人材）」でありながら、この分野でデザインストラテジーに関する教育研究能力を持ち、大学や企業等において人材の育成をも担える極めて高度なデザインストラテジー能力、すなわち「独自の実践型デザインストラテジー方法論を構築し教育研究を担える能力」を有する人材を育成することとしている。

第 5 章 施設・設備の変遷

第 1 節 九州大学芸術工学キャンパスの変遷

このキャンパスは歴史的な思い出に満ちている。1926（大正 15）年に旧制筑紫中学設立。1949（昭和 24）年に新制の福岡県立筑紫丘高等学校に改称。1952 年に福岡学芸大学が転入。1968 年に九州芸術工科大学設立。そして 2003（平成 15）年に大学統合により九州大学芸術工学研究院となる。その間、周囲環境も田園から副都心へと大きく変化した。大学が果たすべき役割も再定義されようとしている。

（1）建物諸施設

筑紫中学校（旧制）と筑紫丘高等学校（新制）、福岡学芸大学

1926（大正 15）年 6 月 28 日、文部省告示第 310 号をもって福岡県立筑紫中学校が誕生した。『九州芸術工科大学 35 年史』には、現在の福岡県立筑紫丘高校に残っていた資料に基づくとして、開校当時は「都塵を離れ、広潤清浄なる筑紫野を占めて、背振寶満の眺望を恣にし、那珂の清流に臨む一万一千五百坪を擁する絶好の教育的理想郷であります。若し夫れ校舍に至っては、巨費四十万円を投じ、本県中等学校に於ける最初の鉄筋白亜の堂々たる近代式殿堂」との記述がある。鉄筋コンクリート造によるアール・デコ様式の校舎、プールとその飛込台という近代性の記号に満ちていたようであり、環境のよさと設備の近代性が自負の対象であった。

ところが 1948（昭和 23）年 7 月、学制改革により、県内の福岡第一師範と小倉第二師範を統合し、福岡学芸大学に改組し、その敷地として旧制中学

校の校地および校舎を譲渡する問題が発生し、1949年3月の県議会にて校地・校舎を福岡学芸大学に転用することが決議された。いっぽう筑紫中学校は、1947年にその創立20周年記念事業をおこなったものの、1949年8月、旧制の中学から新制の高等学校（福岡県立筑紫丘高等学校）に改称され、1950年には新しい校地の起工式が行われ、1952年には新校舎落成に伴い移転がはじまり、同年4月に新校舎にて授業が開始された。

1952年から福岡学芸大学がこのキャンパスを使用した。しかし福岡市と小倉市にまたがる分校制度をとっていたため、運営上の不都合が多く、両市の中間にある赤間に新キャンパスが建設され、1953年の移転となった。

九州芸術工科大学の開学当初

前身中学と大学の諸施設が、当初、九州芸術工科大学の施設として転用されていた。本館は、地階は車庫、1階は学長・事務局長室をはじめ、会計・庶務等の事務関係室が配置され、北側の翼部は彫塑・工芸・デザイン室と化学実験室に使用され、2階は筑紫中学校時代そのままに講堂として使われ、本館北側の翼部は1階に生物教室、人間工学や演習室、2階に製図室、大講義室や講義室等が置かれ、南側の翼部は未使用建物となっている。特2号館には小部屋に仕切られた「発声練習室」があり、その奥の東端1階には物理学演習室が置かれ、2階には楽器演奏室と物理実習室が配置されていた。特3号館は、木工・金工室と小さな実験・準備室から構成され、この建物が工作工房の前身といえる。厚生施設は、1階が学生食堂、2階が集会室であった。1号館は、1階が心理関係の講義室2室、2階はすべて講義室であった。図書館は4階建てで、1階が図書館の書庫と会議室、2階が閲覧室、そのほかは学生部・同部長室、3階には中廊下をはさんで教官研究室が配置されていた。学生数は各学科30人×4=120人と非常に小規模であった。そののちの学年進行に伴う学生数・教官数・事務職員数の増員とともに、1970（昭和45）年度工事（第1期）が行われ、新設建物の完成により旧建物は解体され

ていった。

設置調査会等で審議されたキャンパス計画の留意点

九州芸術工科大学創設について、教育理念のみでなく、具体化の方策が「施設専門委員会」で審議された。施設関係資料「福岡教育大学跡地の施設の補修および新営について」には、次のような指針が指摘されていた。

大学全体については、構内の各学科グループ間の交通連絡を円滑にするため、能率のよい動線計画をたてること。たとえば工業設計学科は、環境設計学科と画像設計学科の中間に位置させ、両学科の接触を容易ならしめること。樹木の植栽、花壇、芝生等造園計画をたて、環境の美化を図ること。講義用教室のほか、少人数の演習室、セミナー室をなるべく多く設けること。総合視聴覚大教室（階段教室）を最も便利な場所に設けること。映写設備、スライド設備、工業 TV、録音設備、舞台設備等を設けること。資料館を設けること。付属博物館を設けること。これができるば、資料館を吸収する。学生の製品、標本、模型等を収容する倉庫を多く設けること、などである。

各学科についても、その教育の特殊性を考慮した部屋や設備の必要性を取り上げていた。たとえば環境設計学科では、広いスペースの製図室を完備すること、温室を含め、環境設計用の造園植物標本園を設けることが求められた。工業設計学科では、温水・空冷・除塵の設備をした写真現像用暗室、10人収容しうる部屋を3室設けること、などが求められた。

新しいキャンパスの計画と建設

香山寿夫は開学1年目に赴任して環境設計学科に所属し、塚越功、岡道也、橋場光、後藤元一らの学科同僚たちとともにキャンパスの設計を計画した。その基本計画は『SD』1970年7月号のなかに詳細に記録されている。特筆すべきは「コミュニケーション」という概念を軸として、大学のみならず大橋駅周辺をも含む広域の地域計画として構想されていることである。

4つの広場を取り巻くキャンパス建築群の位置とその機能は、現状とほぼ同様であるが、第1期工事以外の建物の形は種々の条件から香山の計画案とは異なっている。

香山は論考「大学計画に関する覚え書き」(『SD』1970年7月号、鹿島出版会)のなかで、大学の今日置かれている状況とその問題点に関し、大学が成し得ることの重要性、大学も所詮一機関であること、大学の機能は社会とのコラボレーションにあることなどを指摘し、芸術工学の概念と大学キャンパス計画のあるべき関係を、つぎのように指摘している。「大学にすべてを成し遂げる機能があるわけではない。大学は人間の全体性を探求する場であり、学生と教官の共同体からなる。大学の専門教育は、教官の専門性を乗り越える専門家を育成すること。応用学の中にも根元的な問題は存在し、社会との連携が大学の役割である。大学に企業のような効率性を求めるべきでない。大学に求められることは人間の創造的活動を促進させることである。大学の本質は、学生と教官の共同体にある。」

おそらく香山の脳裏には昭和40年代(1965~74年)初期の学生運動(学園紛争)の記憶、さらにペンシルバニア大学で従師したルイス・カーンの建築理論、留学時代のアメリカ大学経験などがあったのであろう。

また、香山はコミュニケーションは多様で変化に富むからこそ、空間は固定的で不変だと考えていたようだ。たとえば吹き抜け空間は、コミュニケーションの機会を醸成する。この大学は将来とも増員・増学科することなく、当初の規模を保たねばならない。教育の内容はどんどん変化するが、それを収める空間は固定的であるべきで、教育空間は構造的に大きなワンスパンであり、広場もリジッドな空間でなければならない。ここに香山の古典主義建築への志向が読み取れる。専門棟、工作工房、画像・音響特殊実験棟などはシンメトリカルに設計されている。

一方、キャンパス内を通過する45度の主軸線は、この空間の形式性を心地よく和らげ、景観を変化に富んだものとしている。建物の正面性や量塊性

は和らげられ、外部空間の形式性も回避され、建物のシルエットに動きを与えている。コンクリートの打ち放しは、重要な景観要素となっている。文部省の学校建築として経済性が求められたからではあったが、近年、表面の劣化と汚れを解消すべく、補修され当初の打ち放しの姿に戻された。ガラスブロックも、香山自身の設計になる第1期工事では階段室等のサーバントの空間に用いられていたが、その後の香山が直接関係していない施設においても多用されている。

建築評論家であった山本学治は、『SD』1971年8月号での九州芸術工科大学第1期工事の紹介の末尾に「交歓の触媒」と題する文章を残している。「大学にとっての教育・研究という個々の行為の行われるフォーマルな空間は中庭に背を向け、インフォーマルなコミュニケーションの場である「中庭」に対して4階以上の廊下と2・3階のロビーが面し、大学を共有する意識が自然と醸成され、かつこの広場は、これに面して、中庭に語りかける変化に富んだ建物群により囲まれ、その立面を構成する建築デザイン要素も、内部の機能を適切に外部に投影している」など優れたデザインとの評価を与え、最後に「この計画には、環境対人間の対応関係に心を配りながら、それを特定の方向に限定しないで、できるだけ多様な人間活動を包容できるように捉えようとする姿勢がみられる。」と結んでいる。

その後の施設建設

香山の当初計画の中で、キャンパス東側の研究棟とグラウンド、北側の住居施設は机上のもので終わった。用地が取得されなかったからである。さらに現状のように、実現された建物も細部は香山の計画とは異なっている。2つの与件を指摘できる。①学生定員の増加等から、施設拡充が不可避であったこと。②耐用年限の関係から、福岡学芸大学時代に建設された既存建物を活用したこと。これは現在の厚生棟と多次元実験棟に組み込まれた建物が該当する。

工期ごとの進行は次の通り。

第1期工事。1970（昭和45）年度工事として行われ、敷地の南東部に位置する部分から建設が開始された。2棟からなる専門棟（現1・2号館）、共通専門棟（現6号館）、工作工房、特殊実験の機能をもつ画像・音響特殊棟・特殊生態実験室（現感性適応研究実験棟、この建物のみ1971年度工事）、付属屋としての空調機械室そして筑紫中学校時代の建物の東端に体育館とプールが建設された。

第2期工事。1971年度には電算機センター（現情報処理センター）が建設された。ただ、これは香山の計画には含まれていない。ついで1972年度工事として、一般教育棟（現7号館）と附属図書館が完成した。電算機センターと図書館は、施設の性質上、規模の拡大が避けられず増築されている。そして少々遅れ、旧一般教育自然科学棟が1976年度工事で建設され、先に完成した2つの専門棟と特殊棟によって形成された広場のほかに、もう1つの広場（香山が言うところのインフォーマル・スペース）がつくられ、45度の軸線に対して、クラスターとなる空間が付加された。こうして学部教育のための施設がほぼ完備した。旧筑紫中学校時代の建物としては、講堂のある旧本館中央部のみが残った。

第3期工事。大学院棟（現4号館）が建設された。また管理棟が正門近くに（1979年度）、多次元デザイン実験棟が福岡学芸大学時代の1960年度に建設された建物を組み込むように完成した（1980年度）。これは3つ目の広場の誕生でもあった。池とその噴水、それを円周状に取り囲む低木、すこし奥に楠の木が配置された。こうして現在のオープンスペースがほぼ完成した。正門から45度の軸線がキャンパスを貫通し、専門棟の広場、一般教育・共通専門、図書館の広場が両翼に配置され、変化に富んだ、コミュニケーションが醸成される独自の空間である。

第4期工事は平成期（1989～）に入ってからである。学生定員増や大学院博士課程の設置に伴い、合同棟（現5号館）が1990年度工事で建設され

た。この建物は正門からのアイストップになった。さらに教室を増やすため西側に増築された（1996 年度）。それまではオープンな性格の強かったキャンパス外部空間は、合同棟の完成により、やや閉鎖的で緊張感のあるものとなった。合同棟により大学が外に開かれるということはなくなった。

さらに 3 号館が、1997 年度に完成した。8 階建てであった。このときよりすべての建物には番号が付され「○号館」と呼ばれるようになった。芸術情報設計学科が開設されると、各建物に学科の関連施設が分散配置されるようになったからである。

地域共同研究センターは 1999 年度に完成した。グラウンド側は 7 号館、5 号館、旧福岡学芸大学時代の厚生棟が建ち並び、敷地の南北方向が視覚的に分断された。

その他の建物群であるが、敷地南側には学内の自動車道路と校外の道路に挟まれた狭い敷地、すなわち香山の初期計画での実験棟ゾーンには、周辺の住宅地に環境上悪影響を与えないため、2 階建てまでの施設が配置されている。設備棟（第 1 期、1970 年度）、特殊生体実験室（1971 年度）、印刷実験室（1983 年度）、環境実験室（1986 年度）である。また守衛所、自動車車庫などが正門近くに建設された。残念ながらこれらの建物は統一されたデザインを構成するにいたっていない。

塩原区画整理との関係

現在、キャンパスは、福岡市の中心である天神地区から約 4.5km 南に位置する。周囲は整然とした街区構成と交通の利便性から多くのマンションが建ち並んでいる。そのなかでここは唯一の大規模オープンスペースと緑空間となっている。

旧制中学が誕生してから約 50 年間は水田の広がる田園地帯という豊かな自然のなかであったが、1950 年代の都市化の波に対応するため、1970 年代から「塩原区画整理」事業が開始された。

しおばる

『塩原地区区画整理誌』（福岡市、1988年3月）によれば、ここは都心部の天神地区と極めて近く、西鉄大牟田線や主要地方道福岡筑紫野線、国道385号線が交差するなど交通の利便性が高く、急速な市街地化が起こり、都市基盤施設の欠如から道路をはじめ、公園、下水道の不整備が目立ち、環境の悪化を生じていた。そこで九州芸術工科大学開校の同年、1968（昭和43）年11月に区画整理の都市計画決定がなされ、1972年から事業が開始され、1985年度をもって公共施設整備を完了することとなった。事業規模は153.9haに及ぶものであり、福岡市で実施された区画整理の中でも大きな規模であった。

それにあわせて西鉄大牟田線の連続立体交差化事業も施行された。1968年12月の計画決定、1978年3月に完成。塩原区画整理内では、高宮駅の南から那珂川に至る約1.8kmが該当する。線路そのものが従来の場所から北側に移されるとともに、高架とされた。大橋駅も移され高架駅となり、東側にはバスターミナル、西側には歩行者優先の道路と広場が配置された。当時環境設計学科助教授であった岡道也が、大橋ショッピングモールの「駅前2号線モール」を計画した。区画整理という事業の性格上、大学も敷地面積の減歩を受け、事業開始時（福岡学芸大学時代）に東側にあった不整形な部分は削られ、おおむね旧制筑紫中学校時代のものになった。大学周辺（特に塩原4丁目）の道路があまり整然としていないのは、大学の設置が原因であったといえる。こうして大橋地区は福岡市の副都心に生まれ変わった。以前、大学は水田に囲まれていたが、以降はマンションや都市施設のなかに埋没した。

（2）造園計画（植栽計画）等

旧制筑紫中学校時代は、旧国道354号線が前面道路であり、現在のグラウンドの西端に正門があった。卒業記念植樹を中心として正面性を表すため敷地周辺に植栽がなされていた。典型的な学校施設の植栽であった。しかし区画整理により前面道路が変更し、その後のキャンパス計画の進展に伴い、正門

は敷地の南西隅のコーナーに移り、キャンパス全体の植栽計画がなされた。

設置調査会は大学開設にあたって「樹木の植栽、花壇、芝生等造園計画をたてること（環境の美化を図る）」とした。これに対して香山の回答はやや異なり、緊張感を重視する広場（インフォーマル・スペース）でグランドカバーとしての芝生は考慮されても、高木の植栽は入口の軸線とグランド周りの並木型のみであった。今日の姿は当初計画とは異なっている。

現在の植栽は、一部（敷地の西端）の旧制筑紫中学校時代の桜を除くと、新たに植えられたものである。開学のころ植樹されたものも、半世紀近くたって大きく成長した樹木となって、広場の性格を強調している。

植栽については2つのコンセプトがあった。1つはオモテであって、正門からの45度の軸線上に展開される幾何学的・象徴的な広場である。噴水池を囲む円形の低木、その背後の大きな1本の楠。さらに東側に連なる広場は、円形の芝生のみで、高さのある植栽はなく、日常性から離れた、緊張感のあるものである。図書館や7号館で囲まれた広場は、中央に4本のケヤキが一列に並べられ、象徴的な独立木とは異なる、幾分日常的な雰囲気が生み出されている。

もう1つはウラであって、5号館の前の広場が該当する。高木が数多くランダムに配置され、夏は木陰を提供する。さらに管理棟の南側と正門の廻り、正門からキャンパスの中心にあたる噴水の広場に至る間には、ケヤキがランダムに配置され、自然な植栽となっている。ただ、人が通れるような道も広場もなく観賞用といえる。また正門周囲には低木（サツキツツジ）のみでゲートさえなく、威厳や拒絶のイメージはなかった。近年、防犯上の理由からゲートが設置されたが、それでも学外者拒否のイメージは比較的弱い。列植と低木にかんしては、建物や広場の見切りに線上に植えられる。中木としてはアカカシ、アオキ等が、低木としてはツツジ系、ツバキ系が多い。

敷地周辺の植栽に言及すると、西側は従前の旧制筑紫中学校時代の桜の外側にベニカナメモチが、北側にはヒイラギモクセイが、東側には一部にサン

ゴジュ（青桐が植えられていたが、剪定の問題から最近、檜に植え替えられた）等の並木型配列がなされている。このように、緑がペリメータ的に配置されているとはいえ、敷地境の道路際には柵が置かれ、その長さも相当のものなので、植栽を施したといっても高踏的であることには変わらない。大学の社会的貢献は、その教育研究だけでなく、都市施設の一部として周辺地域に対しても景観上の貢献を果たし、住民に快適性を与えるべきものとの考えに立てば、これをどのように解決するかは今後の問題となろう。

第2節 学内施設と学内共同利用施設

(1) 芸術工学図書館

芸術工学図書館は、1968（昭和 43）年に設置され、芸術工学分野の研究教育を支えてきた。建物は RC3 階、総面積 1835m²、座席数 160 席（現在は 186 席）で、当時の学生数は 1 学年 120 名であったので、大学の中核施設として重視されていたことがわかる。

現在の蔵書数は約 18 万冊であり、そのうち自然科学・工学・芸術の 3 分野で半数以上を占める専門性の高い図書館である。また、早くから土曜日と試験直前および試験期間中の日曜・祝日の開館を行い、市民にも開放してきた。1982 年に北部九州地区国立大学図書館ネットワークに加盟し、1994（平成 6）年度末には業務全般を電子システム化した。

2003 年に九州大学と九州芸術工科大学が統合し九州大学附属図書館芸術工学分館となり、2009 年に芸術工学図書館に名称変更した。2002 年には外国雑誌の電子ジャーナルを導入し、博士論文のインターネット公開も推進している。一方で芸術工学は現物資料が重要であるため、「レオナルド・ダ・ビンチ関係資料」手稿 50 編他や、「ロイド・モーガン建築関係コレクション」

図書 1021 冊、絵葉書等 131 点、メモ 65 点、図面 113 点、写真 44 点、ファイル 488 件、絵葉書 27 組をはじめとする色彩理論、映画、デザイン、環境等の大型コレクションに力を入れてきた。

(2) 工作工房

工作工房は主として環境設計学科、工業設計学科、一般教育の基礎造形の学生実習、実験および教員研究の共有施設として、1970（昭和 45）年 8 月に設置されて以来、約 43 年間にわたって、素材に対する感覚や表現方法、各種の造形・デザインにおける研究実験、実習の場として運営されてきた。

公害や人間の尊厳をテーマにした社会的な作品が制作され、障害者のための環境づくりと設計という新しいテーマを提案し始めたのもこの時代に重なる。公害問題や自然破壊、経済活動に飲み込まれてゆく人間性、「最新の科学技術と自然な人間性」という対立しかねない 2 つのテーマは、各設計授業の合評会の討論や、当時の工作工房で制作された造形作品の中にも様々な形で現れていた。

工房は、その設置の目的から造形制作やモデル等の試作製作を通して、体験的教育効果を有する場として成立し、「ものがたり（創造のイメージ）とものづくり（製作）」の 2 者を結びつける実践の場として、重要な位置を占めている。また、設置当時と比較して、設置機械台数は約 2 倍となり、工作機械等も大型化、高性能化、コンピュータ化が進んでいる。

(3) 情報基盤研究開発センター 大橋分室

九州芸術工科大学情報処理センターは 1971（昭和 46）年 11 月に電子計算機室として発足し、1979 年 2 月に情報処理センターとなった。2003（平成 15）年 10 月の九州大学との統合を契機に、芸術工学府デザイン基盤センタ

一情報基盤室として、同時に情報基盤研究開発センター大橋分室として位置づけられた。

当初は音響設計学科や画像設計学科の教育・研究内容に合わせた特殊な設備も導入していたが、1995年3月の機種更新以来、時代の流れに合わせて汎用計算機を中心とした構成にした。ただしソフトウェアについては、デザイン系のソフトウェアを多数整備している。

九州大学との統合に合わせて、2003年8月下旬に両大学の学内ネットワークを統合した。九州芸術工科大学のドメイン名 (kyushu-id.ac.jp) はその後九州芸術工科大学に入学した学生のメールアドレスを維持するために存続し、最終的には2010年4月に廃止できた。九州大学芸術工学部・学府・研究院のためには design.kyushu-u.ac.jp を使うこととし、現在に至っている。

(4) 地域共同研究センター

2003（平成 15）年の大学統合後の九州大学産学連携センターデザイン総合部門は、旧九州芸術工科大学に文部省令による学内共同利用施設として1997年に設置された地域共同研究センター（芸術工学共同研究センター）を前身としている。同センターは「芸術工学の多様な知的資源を有効に活用し、技術の人間化や高次のデザインを追究する共同研究を推進して社会との連携を深めることを目的とする。」とされ、学内のデザイン研究に関わるシーズの収集、産学官連携プロジェクトの獲得に関わる広報、共同研究スペースの提供など、共同研究や受託研究の支援が行われてきた。

1999年6月に竣工した4階建ての地域共同研究センター棟（現在の産学連携センターデザイン総合部門棟）は、視聴覚情報提示シミュレーション装置や振動環境シミュレーション装置および THX 対応シルバーサウンドスクリーンなどを備えた複合環境シミュレーション室（1F）、複合環境シミュレーションコントロール室（2F）に加え、会議セミナー室（3F）、レンタルラ

ボ4室(4F)などが設備され、芸術工学分野の共同研究等で活用された。また、1998年には「21世紀の社会と芸術工学」と題するシンポジウム、1999年には「地域共同研究センター落成記念事業」が開催され、多くの産学連携セミナーも開催されてきた。共同研究件数は、設置当初の11件から2002年度には27件に増加し、現在の芸術工学研究院で年間40～50件、約5000万円程度の受入額となっている。受託研究も年間で約1億円程度の受入額と増加してきた。

(5) 感性形成センター

感性形成センターは2001(平成13)年8月10日に設置され、その目的は、九州芸術工科大学の組織の再編統合に視座を置き、芸術的感性と論理的思考の融合のもと、教育研究における創造性のさらなる推進にあり、芸術工学の特徴である「感性」を基盤とし、学際性・統合性を生かした新分野への展開と、多様化した社会に対して高度の職業人教育の達成を目標とした。当初は学内措置により設置されたが、将来は省令施設とする概算要求を目指した。なお、設置に係る審議の中では九州大学との教育研究のコラボレーションも考えられていた。

感性形成センターは、造形・音楽などの感性教育を行う「実体環境創造」、ITを高度に活用し、様々なデジタルコンテンツを生み出す「仮想環境創造」、学内で制作された創作物と作品をデジタル化して保存・管理する「デザインアーカイブ」の3つの教育研究部門から構成された。また、感性形成センターの機能充実と学内組織の再編のため、附属機関として実体環境に工作工房、仮想環境にデジタル工房が置かれた。九州大学との統合により、同センターは「感性融合創造センター」に発展的に解消された。

(6) 感性融合デザインセンター

九州大学との統合を検討する統合協議会の中に研究体制検討分科会が置かれ、九州大学全体の学内共同利用施設として「感性融合創造センター」構想が作成され、2003（平成15）年10月1日に省令組織となった。その目的は「感性形成センター」を基盤としてその機能の充実を図り、ITを高度に活用し、芸術的感性と諸科学を融合し新しい価値を創出する教育研究を展開することであり、人間の感性を科学的に捉えて表現する高度な教育研究、学際的研究の企画・立案、学際的研究成果の国際・地域社会への普及・貢献を目標とした。

感性融合創造センターの組織は感性形成センターの3部門を発展させたもののほかに、人間の感性情報を科学的にとらえ、これを諸分野に応用する方法を探求し、感性情報処理を医学・機器開発等に応用する場を提供する「感性情報応用創造教育研究部門」が加わった。同センターの特徴の1つに、感性を活用した高次の教育研究の達成により、九州大学全体に学際的なコラボレーション（協同化）の場を提供するプラットフォームという考え方がある。なお、「感性融合創造センター」は2009年度に「感性融合デザインセンター」に名称を変更した。

(7) 総合研究棟

メディア関連設備は情報通信技術（ICT）を高度に活用し、芸術的感性の諸科学への融合を促し、独創性の高い価値ある情報を創成する学際的研究・実践への場へと発展させることを目的に、先端的なコンテンツ創成のためのユニークな施設として、多目的なスタジオを中心に総合研究棟が設置された。

地下1階撮影スタジオは、コの字型に配置されたスクリーンの交差部は半球状のホリゾンで一体化され、均一な照明が得やすい構造となっているの

が特徴であり、一般の写真・ビデオ撮影とともに、モーションキャプチャーや各種生体センサーを使った実験とが同時にスタジオ撮影できる高品位な撮影環境を有している。

2 階部分には 3D 人体の形状、顔形状の計測のためのデジタイザーが設置され人体の形状計測が行われる。また時系列的な人間の運動データ取得や筋電や側圧分布の計測データがモーションデータと同時に記録でき、人体に関する歩行の解析やスポーツ解析に使用されている。

4 階は、感性融合デザインセンターとの共用部分であり、スーパーハイビジョン制作編集機、高品位録音スタジオなどが稼働し、制作にあたってのポストプロダクション的機能を有している。

主要設備の取得は、3 期に分かれ、第 1 期の 2010（平成 12）年度の総合研究棟の設置に伴う特別設備費として、3D デジタイザー、アクティブ赤外線方式モーションキャプチャー等を取得し、さらに第 2 期として 2005～10 年度に実施した、科学技術振興調整費「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」（代表源田悦夫教授）の実施に伴う設備として、光学式モーションキャプチャー装置、3D 立体造形生成装置、3D 顕微鏡、筋電計、4K 撮影装置、小型 3D デジタイザー等が導入された。第 3 期では 2010 年度の補正予算によって感性融合デザインセンターが取得した「イメージラマ」設備群（4K 大型プロジェクター SRX-T110、7.1 チャンネル音響装置、ムービングライトユニット、分光分析装置、重心計測装置、3D 中型デジタイザー、デジタルサウンド収録スタジオ等）が整備され、日本屈指のデジタルコンテンツ創成支援装置が形成された。ここでの成果は「イメージラマ」作品として SHIGGRAPH や ARS-ERECTRONICA などの世界的コンペティション採択作品の制作や 4K による実験作品、モーションキャプチャーによるライブパフォーマンスなど内外に多く秀作を生み出している。またコンテンツ制作には医学研究院やシステム工学院などの他部局や NTT や ITRI（台湾）など内外の民間との共同研究、特定領域研究「江戸のモノづくり」や科学技術振興

調整費「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」など文科省大型プロジェクトや各種科学研究の実験に積極的に使用されている。

(8) 環境適応研究実験施設、居住空間実験住宅

「環境適応研究実験施設」は、2001（平成 13）年に設置された実験施設で、総床面積が 744m²の 2 階建て、1 階には機械室、観察室および実験室があり、2 階には実験室 6 室、測定室および制御室がある。さらには、2003 年に、別棟に 2 室の人工気候室が加わった。気圧（1/4～4 気圧）、温度（-40～50℃）、湿度（10～95%）、気流（0.1～1.5m/s）、照明（0～20000lux、3000～10000K）、水圧（5m 水深）等を広範囲に制御できる人工気候室 9 室からなる。同実験施設は、「技術の人間化」を旗印に 1968（昭和 43）年に開学した九州芸術工科大学に当初から付置された「特殊生態実験室」を大幅改修したものである。アメリカの NASA 等の研究所を除けば、その性能や規模から、世界最大規模の実験施設であり、研究院を代表する研究施設の 1 つで、この分野の国際的な中核的研究施設の役割を担っている。

「環境適応研究実験施設」は、ヒトの環境適応能を詳細に検討することにより、健康で快適な生活環境や製品のあるべき条件を明らかとすることを目的とした実験施設である。生活環境の変化と人々が求める製品の性能の向上により、模擬すべき環境条件はより多因子で、さらに、より高精度となっている。そこで同実験施設の一部は、実際の生活が長期間可能なように、浴室、トイレ、台所、寝室・居室を有し、さらにその各種環境を自在に変動させるように計画された。この実験施設では、以下のような研究が行われてきた。

21 世紀に予測される新しい居住空間（海底、大深度地下、超々高層ビル）の生理学的評価。低圧・低酸素と低湿度である航空機内の長時間座位とエコノミークラス症候群の発症リスクとの関連。温湿度、気圧、照明（照度や色温度）、酸素濃度、香り、色、日照等の生活環境が人間の生理心理反応に及ぼす

影響。生活環境や生活様式（運動や入浴等）が睡眠に及ぼす影響。高齢者や障害者のための空調、ベッド、浴室、トイレ、台所設備の提案。

「居住空間実験住宅」（床面積 160m²）は、2 階建ての廻り廊下付きで、西部ガス(株)との共同研究費や企業の寄付金により、2008（平成 20）年度に設置された。住宅内日常動作（入浴、排泄、食事、歩行動作等）の 3 次元動作解析や、実生活（入浴、睡眠、食事、団欒等）の生理反応測定が可能である。

（9）画像特殊実験棟（画像工房）

芸術工学の教育研究の基盤として開学当初から各種実験棟が重視されてきたが、「画像特殊実験棟」もその 1 つであり、写真、映像の実習を担う施設として「画像工房」と呼ばれて親しまれてきた。映像と写真のスタジオ、暗室、実習作業室と、製版カメラおよび写真植字機を備えていた。

コンピュータが無かった時代には、ビジュアルコミュニケーションの研究制作に欠かせない施設であり、写真撮影や編集、ポスター制作などの作業がここで行われていた。情報の入力から編集、製版までを画像工房で行い、別棟の印刷実験棟でシルクスクリーン印刷あるいはオフセット印刷等を行っていた。学生が課外活動で学園祭のパンフレットを制作する拠点にもなり、先輩が後輩に技術を伝承していた。

その後、作業工程のデジタル化にともなって製版カメラと写真植字機を撤去し、デジタル映像の制作にも対応できるよう機能を強化してきた。暗室やスタジオは、画像における光の特性を理解する基本的な実習の場として引き続き使われている。写真・映像作品の発表も行われ、制作活動の拠点のひとつになっている。

(10) 音響特殊実験棟

「音」にかかわる実験を行うのに不可欠な「音響特殊実験棟」は1971（昭和46）年に完成した。実験棟には「残響室」、「録音スタジオ」そして「無響室」と呼ばれる3つの実験室がある。実験室では発生させた音が実験棟の外にもれないような構造になっている。また、実験室壁面は特殊な構造と必要な音響特性を満たすように建設されている。

半地下1階の「残響室」は、壁面の音の吸収を極度に小さくし、音ができるだけ長く響くようにつくられている。建築音響や騒音・振動防止の分野の研究で利用されるのである。昔、残響室の実験は規模が大きく、重量のある実験装置が多く使われた。現在は縮尺模型による研究が確立されつつあり、また高速コンピュータの導入で短時間測定が可能になった。

2階の「録音スタジオ」には録音スタジオと調整室がある。両室は2重遮音窓（のぞき窓）で仕切られており、録音スタジオは録音に適した響きとクリアな音の場になるように設計され、壁は吸音と反射の機能を適度に組合せる等の工夫がなされている。調整室は録音スタジオで録音した音をモニターし、編集する室である。当時は数チャンネルの調整卓（ミキサー）、モニタースピーカそして据え置きテープレコーダが2台置かれていた。現在録音スタジオの機器はほとんどがアナログ機器からデジタル機器に変わっている。

3階の「無響室」は、外部の騒音・振動の影響を受けないようにし、その内部を、完全吸収に近い状態にした室壁面で囲み、できる限り音を反射させない特性と構造を有する。グラスウール（ガラス繊維）と呼ばれる吸音材料が楔形に加工され、床、天井そして壁面に規則正しく並べられている。反射の影響があってはならない実験に使われている。測定室には高価な音響精密測定器が設置された。これらを学生に積極的に使用させ、音響計測の基礎が叩き込まれた。1997（平成9）年に特別設備導入の折、同時に無響室の改修が行われ、無響室とその測定室には実験時に同一温度調整機能をもたせた空

調設備が導入された。空調設備の導入では無響室の音響特性に影響を与えない設計施工を必要とした。

現在「音響特殊実験棟」内に改善の必要な箇所が出てきており、それに対処すべき改善の計画が進められ、実際に改善された箇所もある。しかし、2005年の福岡県西方沖地震後8年を経過し、実験棟の内壁面に亀裂や外壁面に小さな剥離などが生じてきていることが見える。棟内の実験室の音響特性に影響を生む可能性と、特殊な内部壁面（天井面含む）のため、安全面からの点検を含め、さらに改善が進み、性能的にも、また使い易さも向上することが期待される。

（11）印刷実験棟

印刷実験棟は、印刷・グラフィックアートに関する教育研究を目的として1982（昭和 57）年度に設立された共同利用施設であり、主に一般教育等系列および画像設計学科を中心に利用されてきた。設立当初はエッチング印刷、リトグラフ印刷、オフセット校正機などの各種印刷機械が配備され、1990年代中頃までは、これらの設備を用いて印刷技術実習とともに、表現技術の実験や試験研究が活発に行われてきた。また、市民を対象とした公開講座や、国内外の芸術家によるワークショップの開催場所としてもしばしば利用されている。その後、印刷技術環境の変化に伴い、設備の主役はコンピュータとその出力装置となり、印刷技術を用いた教育研究が相対的に低調となった時期を経験している。しかし現在では、シルクスクリーン印刷機を中心とした印刷機器による表現の特色が見直され始めており、そうした状況に対応して、パッケージデザインやポスターデザイン、インスタレーション、グラフィックアートなどにおいて、印刷デザインのシミュレーションやデジタルとアナログを融合させた表現の探究が再び活発に行われるようになってきている。

(12) 環境実験棟

環境実験棟は、環境設計学科の教育研究を工学技術的側面から支援する実験施設として、1986（昭和 61）年に建設された。環境実験棟 1 階には、構造物多目的加力実験施設が設置され、構造実験室として利用されてきた。高さ約 6m・幅約 4m の反力壁と幅約 4m・長さ約 6m の反力床からなる反力装置と、エレクトロ・サーボ機構のアクチュエータ 4 台（500kN 用・200kN 用各 2 台）から成り、建築構造モデルの加力実験を行う際に活用されている。環境実験棟 2 階には、都市屋外空間および建築室内空間における風（気流）に関する基礎的研究のために小型風洞が設置され、環境工学実験室として教育研究に活用されてきた。さらに、環境実験棟 2 階には、照明や景観の模型実験を行うための暗室が新たに設けられ、室内や街路の模型をさまざまな光の条件で見た場合の印象など心理評価に関する実験に活用されている。建設から 27 年余り経過してなお、建築構造、建築環境工学、環境心理に関する教育研究の側面から芸術工学の一端を担い続けている。

(13) 多次元デザイン実験棟

「多次元デザイン実験棟（通称「多次元棟」）」は、1979（昭和 54）年度概算要求として文部省に採択され、1980 年 10 月に建物は完成し、付属装置は 1981 年 3 月に完成している。

当時の音響設計学科の北村音一教授は、空間音響の研究に取り組み、その実践の場として空間音響再生システムを設置したホールの構想を持っていた。通常は講堂のようなホールの要求は認められないのであるが、空間音響のような先端的な実験の試みの場として要求したこと、当時の吉武泰水学長は建築界の重鎮で文部省の施設関係の部署にも多くの弟子がいたことなどが幸いして、予算も通りやすかったのではないかとされている。

設立当時の多次元棟には、64個のボーズ社のスピーカが壁面および天井に張り巡らされ、床を除く全方位からの音源を再現し、ユニークな音響体験を味わうことができた。

多次元棟には映像関係の設備も設置され、実験的な映像作品の上映の場にもなっていた。画像設計学科教授として在職していた映像作家の松本俊夫が退職時に、芸工大の風景をモチーフにしたオリジナル作品を上演したこともある。

設立当時の設備は老朽化が進み、ほとんどが撤去されてしまったが、現在は、デジタルコンテンツ創成設備として最新鋭の機材が設置され、多次元棟はメディアアートの表現の場として利用されている。

多次元棟は通常のホールとしても広く利用され、九州大学芸術工学部フィルハーモニー管弦楽団は、芸工大時代から毎年学内演奏会を行っている。また、芸工大時代には、入学式や卒業式にも利用されていたが、学生数の増加もあり、入学式や卒業式は体育館で実施されるようになっていた。

第6章 学生生活・卒業生の動向

第1節 同窓会

芸術工学部の同窓会は、渾沌会という名称で知られている。シンボルマークであった渾沌の故事に由来するものである。芸工大の開学以来定期的に卒業生の名簿を整備し、現役学生とOB・OGとのつながりを維持することを主たる活動内容としてきたが、20年ほど前から、より積極的に様々な活動を試みている。また2001（平成13）年には、重要な財産でありながら、ボランティアによる手作業で管理していた同窓会名簿の製作を、維持管理も含め外部業者に委託し、名簿としての精度を飛躍的に向上することができた。さらに特徴的な活動としては、社会で活躍する卒業生・修了生を講師とした、現役学生との座談会がある。これは九州大学との統合と創立35周年を機に2003年から各学科で継続的に行っている。卒業生が時には職場の同僚などを引き連れて参加し、実社会での仕事の厳しさ、楽しさを熱い言葉で学生に投げかけている。学生にとっては大学に居ながらにして、自分達が関わる専門分野の将来像を垣間みることができる機会である。日程を学園祭（芸工祭）に合わせて、そのまま懇親会に結びつける工夫や、渾沌会の定期総会に合わせて開催して、現役学生に活動の様子を見てもらうなどの試行も行っている。

現在、渾沌会は福岡の本部を中心に、関東支部、関西支部の3か所を拠点に活動している。各支部では、例年工夫を凝らした新社会人歓迎会を開催し、母校を離れてのネットワーク形成に尽力している。九州大学の中では歴史の浅い同窓会で会員数も少ないが、特徴ある活動をすべく知恵をしぼっている。

これまでの歴史の中で、渾沌会にとっての最大の事件は、大学の統合である。大学執行部は渾沌会総会などで直接的に経緯を説明し、さらに定期的に

発行している会報『ReMember』においても詳細を記述することで理解を求めた。同窓生にとっては、母校が消滅することになり、統合が時代の流れと様々な要件を慎重に検討した上での判断とわかっていても、全体的な理解を得ることは容易ではなかった。現在では、毎年新しく増えていく同窓生は九大生である。渾沌会も九大芸術工学部の同窓会組織として引き続き運営を行っているが、芸工としてのアイデンティティをどのように維持し、伝えていくかは大きな課題である。

第 2 節 就職の動向

近年毎年の卒業生は 200 名を超え、そのうち大学院進学率は 50%を超えている。学部卒業と同時に就職する学生は 30%程度である。

環境設計学科は、建築設計関連、建設関係、不動産、造園、行政、住宅産業などのほか、インテリアデザインなど各種デザイン、技術開発など。工業設計学科は、メーカーを含むデザイン職、通信、印刷出版、広告、公共セクターなど。画像設計学科は、印刷出版、放送、映像、ゲームコンテンツ、広告企画など。音響設計学科は音響通信機器、電機、楽器、などの音響関係を中心とした製造業、放送、出版など。2001（平成 13）年度に初代卒業生を輩出した芸術情報設計学科は、情報通信関係、情報機器、放送・企画、印刷出版、情報サービス、放送・メディア・コンテンツ、エンタテインメント、ICT サービスなどの分野に多く就職している。また、どの学科も共通して広告、印刷出版、マスコミに進む者が多く、また、大学院修了生を中心に、大学・研究機関に進む者も多い。時代の流れに応じて芸術工学に関連するほぼすべての方面へ進出していると考えられる。

第7章 行事・出版物

第1節 芸術工学会

芸術工学会は、九州芸術工科大学の第3代学長であった吉武泰水（神戸芸術工科大学長）^{やすみ}の提唱によって、神戸芸術工科大学に本部を置いて1992（平成4）年に設立された。小池新二九州芸術工科大学初代学長が大学設置審議会『芸術工学の目指すもの』で「教官中心のスペシャリストを打破し、専門分野相互の関連を重視する極めてフレキシブルな構成を目指さなければならない」と述べた理念を追究し、諸技術を統合する哲学に新たな芸術工学の進路を定めるとすれば、芸術工学会の設立は必然であったが、学問として依って立つ基盤がない、などの意見もあってなかなか合意に至らなかった。吉武初代会長は、やっと実現した芸術工学会設立の趣旨の中で「デザインの専門分野の研究のみに限定せず、人間にかかわる関係諸学を総合的にとらえる視点から展開させる」と述べている。この相通じる論点に芸術工学の課題があり、使命がある。創設後20年を経て、学問は既存の分野ではなく理念が導くものであることを反証したと言える。

一方、芸術工学会創設の背景には、1993年九州芸術工科大学第4代安藤由典学長の時に成し得た大学院芸術工学研究科博士課程の設置がある。「芸術工学」の博士を出すにあたっては、研究に対して公正な評価をし、堂々と活動を続ける学会の存在が必須であった。

芸術工学会の創設当初は、九州芸術工科大学や神戸芸術工科大学のほか、北海道東海大学、札幌市立高等専門学校、東北芸術工科大学、名古屋市立大学、九州産業大学、多摩美術大学、武蔵野美術大学、日本産業デザイン振興会、日立製作所等の会員が幹事的な役割を果たした。その後、長岡造形大学、

静岡文化芸術大学、金沢工業大学、京都市立大学、崇城大学、富士通等が加わり、まさに日本を縦断して大会が開催されてきた。海外の会員も増えて、韓国や中国でも国際大会を開いている。

第2代会長松前紀夫（東海大学理事）の時に、デザイン教育界の重鎮によって構成されていた理事会と実質的に運営していた運営委員会の二重構造を排した。第3代会長鈴木成文（神戸芸術工科大学長）の時代には阪神淡路大震災の支援をし、作品発表の場をつくった。第4代会長佐藤優（九州大学副学長）の時代には、日本学術会議（哲学）に参加し、科学研究費におけるデザイン分野の分科細目の確立に協力し多数の学会員の研究が採択された。第5代会長齋木崇人（神戸芸術工科大学長）は、芸術工学会の法人化と国際的協力関係の推進を掲げている。

この間、各大学にも博士課程が設置された。学会の査読付き論文が学位申請要件になっているため、芸術工学会の存在意義も高まった。領域をまたがる意欲的な研究や、新分野を開拓する実験・提言などについては芸術工学会の所掌であり、学位取得を支援し、大きな役割を担ってきた。芸術工学会は、教員や企業会員による研究成果の発表はもちろん、大学院生の口頭発表と論文提出の場として定着している。厳しく、温かく、そしてすばらしい研究を楽しく見守りながら発展してきた。芸術工学会で育った大学院生が教員となり、再びその教え子が芸術工学会で活躍している。

芸術工学会の今後の課題としては、業績評価における支援、大型科学研究費の取得促進、教員の学位取得支援、大学間協働の推進、社会人の学び直し支援、社会連携やデザイン知財促進、などがあげられる。大学と学会は学問を深めて発展させるための両輪であり、芸術工学会はパートナーとして誠実に活動を続けてきた。今後はさらにグローバルに理念を広げ、研究者のみならず社会の発展を支える学会としての自覚を持たなければならない。

第2節 紀要（『芸術工学研究』）

九州芸術工科大学創立30周年（1998年）の翌年に、第1期の『芸術工学研究』が創刊された。芸術工学研究の前身である九州芸術工科大学には、創立以来、長く紀要がなかった。芸術工学自体が新しい領域であり、多くの異なる領域の専門家の集合として成立していた経緯から、紀要の必要を求める意見がある一方で、専門学会で研究成果を発表すればよいという意見もあり合意に至らなかった。創刊号において、当時の吉田^{すすむ}将学長はこうした背景を踏まえつつ、創立30年を迎えて「この間、芸術工学の確立に先駆者として努力し、その教育研究に成果をあげてきたと自負している。今回、本学の存在意義と、芸術工学の理念に沿った研究が如何なるものかを世に周知させる活動の一環として、新たに『芸術工学研究』を創刊する」と述べている。『芸術工学研究』が学際性（インターディシプリナリ）を本旨とする芸術工学の発展を担う媒体であるべく、「論文」「作品・演奏等」「報告・資料等」「評論等」「研究ノート」という多種の記事種類とそれに対応した査読規定が用意された。学長が指名した編集委員会によって2003（平成15）年にNo.6まで刊行された。初代の編集委員長は片野博教授であった。創刊号には、諸研究論文の他に、芸術工学論（哲学）や工作工房史、No.2には九州芸術工科大学審議過程資料に関する論考（「芸術工学：九州芸術工科大学設立に至るまでの審議経過を通して」）等があり、芸術工学のアイデンティティ形成の磁場とならんとする編集委員会の姿勢がうかがわれる（編集後記より）。また表紙の装丁は、片山雅史准教授が創刊以来現在まで担当しており本誌のアイデンティティをデザイン面からつくり出している。

九州芸術工科大学が九州大学と統合したことを機に、本誌は、2004年に、九州大学大学院芸術工学研究紀要『芸術工学研究』として新たな出発をした。1年に2冊のペースで、2012年度末までにVol.18までが刊行されている。記事の種類および諸規定も改訂が重ねられている。

掲載論稿の数は、創刊号は7本、翌年は2冊刊行で9本であった。2012年は2冊で20本となっており、飛躍的に増えている。『芸術工学研究』は、インターディシプリナリな芸術工学の諸分野で活用され、芸術工学研究院の研究教育・創造活動の発表媒体として根付いているといえる。

第3節 勸進企画

『広辞苑』によると勸進とは「人々に仏道をすすめて善に向かわせること」である。初代学長の小池新二は仏教用語である「勸進」を「善いことをするために広く協力を求める」と解釈してこの企画に冠した。学生か教官かを問わず誰でもが主催者になることができるシステムである。小池がこのシステムを発案したのは、芸術工学というものを一般の教員や学生に理解させ、さらにその哲学を深める機会を自由な形態で提供したい、という考えからであったと考えられる。教官や学生の多様な興味を「勸進元」となることで自発性をうながしつつ汲み上げたいという狙いもあったはずである。勸進という古いがゆえに新鮮なネーミングは、誕生したばかりでとらえどころのない芸術工学と奇妙にマッチしていた。大学発足初期の、意気込みとは裏腹に現実にはなかなか旧来の学問体系から離陸できなかったカリキュラムに穴を開けるように、勸進では各分野の第一線で活躍する講師を次々と自由に招くことができた。ちなみに第1回の勸進元は小池自身である。

第1回の勸進は九州芸術工科大学開学の翌年に開催された。『九州芸術工科大学 35 年史』(p.117)によると、地元紙には「正規の授業、研究だけでなく学生たちが自主的に持つサークル活動についても教官と学生が一緒になって運営、前進をはかろうという新しい試み。」と報道された。当時全国の大学で学生運動の嵐が吹き荒れていた状況に対して、この身近な新しい大学が自分なりの道を拓こうとする姿勢への好意と注目が読み取れる。

第1回勸進の内容は、二科会会員であり国立九州芸術大学設置期成会の委員も務めた福岡在住の洋画家伊藤研之^{けんし}の講演会であった。先の地元紙によれば「会場は音響設計、環境設計各科の学生の手でみごとな照明、音響効果が演出された」とある。旧講堂の設備からすれば決して十分なものではなかったはずだが、学生たちがそれを実施したということに意義があったはずである。第1回から第9回までが1年の間に開催された。情報、環境、音楽…と多岐にわたる内容はその都度、直接あるいは間接的に芸術工学の可能性を感じさせ、加えて「何でもあり」という勸進のスタイル自体が当時の学生活動に与えた有形無形の影響は大きかった。

九州大学との統合後も勸進は引き継がれている。今日では勸進という名称を使わずとも当然のように多数の自発的で多彩な企画が行われるようになっている。勸進の役割は曖昧になったが、時代を先取りした当時の精神は今日のさまざまな企画に引き継がれている。

第4節 学園祭

2013（平成25）年に芸工祭は10回目を迎える。九大との統合後、それまでの九州芸術工科大学の学園祭から芸工祭と名前を変えて10年が経ったことになる。伊都キャンパスで開催される九州大学の学園祭（九大祭）と同じ日程で11月下旬に開催されている。

芸工大の学園祭は1年生から4年生までの全学年が揃った1971（昭和46）年の春に始まった。伝統も経験も予算もない一方で「やるからには芸工大らしいユニークで意義のあるものに」という気負った意見も多く、具体的な作業は難航した。「ゴーゴーキッド・発端の力学」という第1回学園祭のスローガンにも、この行事を遊びとして楽しむべきかアカデミックに営むべきかという戸惑いが透けて見える。こうした事情に九州芸術工科大学の知名度の

低さが加わり、いま 1 つ盛り上がりには欠けた祭りであったことは否めない。しかし回を重ねるにつれ、学生数の増加や大学の社会的認知度の上昇、予算や設備の充実など、学園祭にとってはプラスとなる要因に恵まれ、もはや遊びかアカデミックかという迷いもふっきたかのように「ちょっと変わった学生たちの手作りの祭り」というイメージで地域住民にも親しまれる行事へと年々成長を遂げてきた。市内の大半の大学が同種の祭りを秋に開催する中で、多少の例外もあったが初夏に行くことでも個性を主張していた。学園祭にはいくつかの主要な柱があった。火祭り、空間構成、川下りなどである。夕闇のグラウンドで、燃え上がる火を囲んだ大勢の人間が太鼓のリズムに合わせて円陣を組んで叫び踊り続ける情景は、学園祭のクライマックスとして定着している。卒業生に在学中の学園祭の印象を聞くとこのイベントとの回答が最も多い。空間構成が学園祭に登場したのは、火祭りの前年の第 4 回である。初回のそれはフライパンの広場で「奇妙な音の響く谷間を赤・青・緑の照明に浮き上がる仮面が 3 つ、跳ねたり駈けたり転んだり」というものだった。巨大なオブジェとしてデザインされた空間で音や光を駆使して行われるもので、毎年印象的なイベントであった。多次元ホール完成後は徐々にそちらに移行し、現在では空間構成という名の企画はない。しかしいくつかの同種のイベントに引き継がれ、活発に展開されている。

川下りは創立 10 年目の第 7 回学園祭から始まった。那珂川の上流から河口の中洲までの約 15 キロを、廃材を利用した手作りいかだで学生が下って行く。当初は学祭内の催しだったが、途中から学園祭 PR イベントとして、また、近年は別のイベントとして時期や区間を変えながら継続されている。

第8章 社会との関わり

第1節 受託研究

九州大学の定義によれば受託研究とは、九大の多様な研究者や研究施設設備に着目した民間企業等から、委託を受けて行う研究であり、九大の研究者は職務として当該研究を行うものである。委託者が研究経費を負担するという原則である。

1969（昭和44）年以降の件数と金額の推移をみると、顕著に3つの時期に区分され、飛躍的に発展している。まず1969年度から1996（平成8）年度までは、件数は0から5件であり、金額は0円から900万円まで年ごとに多様であるが平均500万円のオーダーで推移している。つぎに1997年度から2004年度までは、件数は若干増えて3件から15件、金額はコンスタントに1000万円台でときに2000万円を超えることがあった。さらに2005年度以降は、ほぼ毎年10件ほど、金額は1億円台と、大型化している。

当初は企業や自治体からの委託により「デザイン」や「調査」を請け負うタイプのもの、企業から着任した教官が元の職場から委託されたものが多かったが、新しい傾向として、国からの再委託、公募型研究費の増加が目立つ。大学と企業でコンソーシアムを形成し、経済産業省（通商産業省）や文部科学省（科学技術庁）等の国の機関や地方自治体から補助金を獲得し、これを受託研究として受け入れている。また複数の学科にまたがる教官がデザイン・プロジェクトを請け負っている課題もある。

九州大学との統合以降では、ホールマネジメントエンジニア育成ユニット（2007年～、文科省、4900万円）、先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット（2007年～、文科省、8700万円）、福岡市シリアスゲーム制作作業

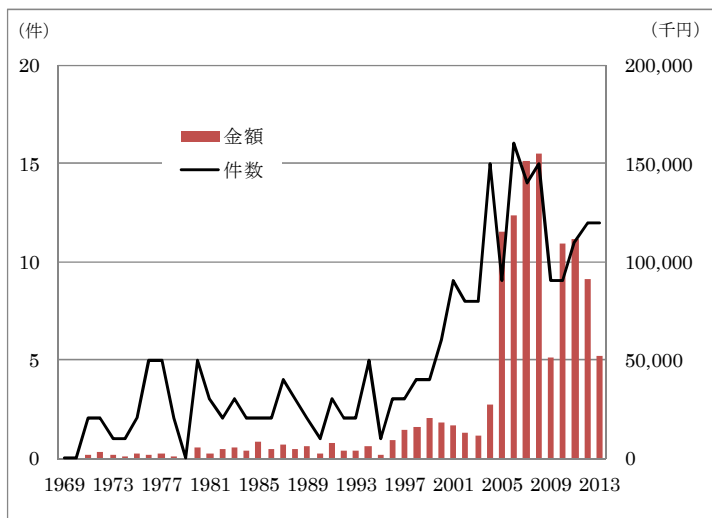


図 15-1 受託研究の推移

委託（2009 年～、福岡市、4000 万円）、聴空間共有データベースの開発（2010 年～、科学技術振興機構、2019 万円）、ネパール国ナワルパラシ郡における地域社会の砒素汚染対策能力向上事業（2012 年～、国際協力機構、3129 万円）などが顕著であり、芸術工学の大型研究化におおいに貢献している。

第 2 節 公開講座

1974（昭和 49）年から 1982 年までは公開講座の黎明期であろう。とくに最初の 3 年間は「福岡市民大学九州芸工大セミナー」と題され、副題に「環境と人間」「情報と社会」など、芸術工学そのものの立ち上げが念頭におかれている。企画数も 1 件か 2 件にとどまっている。「音響入門」や「住まいの設計と町づくり」などは設計教育の輪郭を社会に訴えようという意味が感じられる。

1983 年頃から多様化・個性化が顕著である。婦人向けテニス、映画史、写

真、腐食銅版画、歴史的環境、風景のデザイン、スクリーン印刷術といった的を絞った企画が提案された。これらは時代の流れに的確に対応していた。日本映画が評価されたことに対応して、黒澤明、小津安二郎などをフォーカスした映画に関する企画が何度もなされた。「コンピュータ実技講座」（1987年）は情報化の先駆けであるし、ウインドウズ 95 の登場の翌年には「インターネット」（1996 年）が開講された。「博覧会・その歴史と文化」（1989年）は同年のアジア太平洋博覧会とタイアップしたものだし、「地震防災を身近なものにー阪神大震災から学ぶもの」（1995 年）はいうまでもない。また社会の健康志向を反映した「女性のためのスリム&フィットネス教室」（1992～95 年、1997～99 年、2001 年）はたいへん好評で何度も開講された。2000年代にはいと、現代美術、著作権、CAD、CG、ロボットと家電、メディアスタジオワークショップなどが時代性をあらしている。

1998（平成 10）年に始められた「高校生のための」シリーズは、当初は女性のため、社会人のためといった意図的な差異化のひとつであり、画像と音響の 2 学科のみであった。しかし実技科目を課した AO 入試が開始されると、オープンキャンパスにあわせて、各設計学科の教育内容を高校生や受験生に紹介するための企画として意図されるようになった。現在では、ほぼすべての学科がそれを意図して企画している。

講座数は順調に増えており活発である。受講者数は大きな増加傾向のなかでも年度によって異なり、最近 10 年でも 100 人から 400 人まで変動が大きい。したがって定員充足率も年度や講座により差が大きく、30%から 150%までさまざまである。

第3節 芸術工学東京サイト

2007（平成 19）年 3 月、東京・赤坂の防衛庁檜町駐屯地跡地の再開発事

業・東京ミッドタウン（運営：三井不動産）が開業した。東京ミッドタウンは、ショッピングセンター、オフィス、ホテル、美術館、公園などで構成された複合施設であり、近隣の六本木ヒルズや国立新美術館とともに東京の一大集客拠点となっている。「デザイン」を再開発のテーマとして掲げ、そのデザイン拠点として「DESIGN HUB」と三宅一生デザイン文化財団が運営する「21_21 DESIGN SIGHT」が設置された。「DESIGN HUB」は営利事業ではなく、国内外のデザイン振興のための産学協同運営による公益事業であり、グッドデザイン賞主催団体である公益財団法人日本デザイン振興会と、最大規模のデザイン業団体の公益社団法人日本グラフィックデザイナー協会、「デザイン教育研究機関」を代表する「九州大学・芸術工学東京サイト（以下、東京サイト）」の3者共同運営でスタートした。「DESIGN HUB」の事業は、年1回の合同企画展と各団体・機関が独自に年2回企画・運営する企画展を原動力に、デザインが社会に果たす役割や効果、そして創造する魅力などを広く社会へ受発信することであった。東京サイトは、2007年度から2011年度までの5か年間開業し、サイト内は芸工の教育研究活動紹介パネルやビデオを展示したサロンを常設し、その来場者数は通算約3万人有余の実績を得るなど関東圏での九大・芸工ブランドを広めることができた。また、東京サイト主催の企画展では、九州に位置する教育研究機関の特性を活かし地域とデザインをテーマにした展示会「九州のブランドデザイン展」（2008年）と「九州・ブランドデザイン2009」や、「デザインスクールリーグ」（2007年、2008年）と題するデザイン教育研究の成果展示会などを約3週間開催し3000から5000人程の来場を得た。特に、東日本大震災後の2011年度の企画展では、人間生活の真のしあわせやデザインの価値を再考する「にんげんをしあわせにするデザイン」が話題を集め来場者が最も多い7500人に達するなど、東京サイトにおいてデザイン教育研究と生活、地域との関係を学び考える機会と場を創出し、共有できたことが意義深い。

第9章 国際交流

第1節 国際交流

芸術工学部・芸術工学府は、九州芸術工科大学の時代から海外の芸術工学系大学との国際交流を積極的に進めている。九州大学との統合後も継続して提携校を増やしており、その数は2011(平成23)年度までで24大学に及び、提携の在り方から3つに分けられる。1つ目は芸術工学部局が交流協定を結んでいるもので、カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校※(アメリカ合衆国、1990年締結)、ミラノ工科大学※(イタリア、2002年締結)、東西大学校※(韓国、2003年締結)、カタルーニャ工科大学(スペイン、2003年締結)、ロイヤル・カレッジ・オブ・アート／建築・デザイン学部(イギリス、2003年締結)、カールスルーエ造形大学※(ドイツ、2003年締結)、ルンド大学／工学部(スウェーデン、2003年締結)、ロイヤル・カレッジ・オブ・アート／ヘレン・ハムリン・リサーチセンター(イギリス、2004年締結)、パリ・ラ・ヴィレット・建築大学※(フランス、2004年締結)、ダルムシュタット科学技術大学／デザイン学部※(ドイツ、2007年締結)、ラフバラー大学／理学部(イギリス、2007年締結)、国民大学校建築大学※(韓国、2008年締結)、ユトレヒト芸術大学／アート・メディア・テクノロジー学部※(オランダ、2008年締結)、国民大学校造形大学※(韓国、2009年締結)、ケルン応用科学大学／文化学部※(ドイツ、2009年締結)、ベルフォール・モンベリヤール工科大学※(フランス、2009年締結)、NHL応用科学大学／コミュニケーション&マルチメディアデザイン学部※(オランダ、2012年締結)の17大学である。2つ目は芸術工学部局が交流協定を結んでいたが、九州大学との統合時に大学間交流に変更したもので、クィーンズランド大学(オー

ストラリア、1980 年締結、1996 年更新)、シドニー工科大学 (オーストラリア、1997 年締結)、ソウル大学校美術大学 (韓国、1999 年締結)、釜山大学校芸術大学 (韓国、2002 年締結)、東亜大学校芸術大学 (韓国、2004 年締結) の 5 大学である。3 つ目は芸術工学部局を含めた複数部局で交流協定を結んでいるもので、デュースブルグ・エッセン大学／土木工学部、理工学部、生物・地理学部、化学部 (ドイツ、2005 年締結、工学研究院を中心に 9 部局が連名)、ゲント大学／バイオサイエンス工学部、芸術・哲学部、工学・建築学部 (ベルギー、2012 年締結、芸術工学部を含む複数部局が共同で提携) の 2 大学である。

部局間交流協定を結んでいる 17 大学のうち 12 大学 (大学名の末尾に※) とは単位互換制度による学生交流も行っている。学生の提携校への派遣にあたっては卒業単位を前期・後期に分割するなどして便宜をはかるとともに、提携校からの受入にあたっては責任教員制による手厚いケアを行っている。提携校へ留学する学生、提携校より留学してくる学生数はともに年々増加しており、2011 年度までの累計をみると、カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校では派遣 44 名、受入 35 名、ミラノ工科大学では派遣 14 名、受入 15 名、カールスルーエ造形大学では派遣 3 名、受入 6 名、ダルムシュタット科学技術大学デザイン学部では派遣 5 名、受入 6 名、ケルン応用科学大学文化学部では派遣 3 名、受入 6 名、パリ・ラ・ヴィレット建築大学では派遣 9 名、受入 11 名、ベルフォール・モンペリヤール工科大学では受入 2 名、ユトレヒト芸術大学アート・メディア・テクノロジー学部では派遣 6 名、受入 4 名となっている。さらに、提携校以外からの東南アジア・ヨーロッパ・南アメリカなど世界の多くの地域から留学生を迎え入れており、その数も年々増加している (2009 年 : 127 名、2010 年 : 131 名、2011 年 : 139 名)。特に中国 (同様に 75 名、108 名、108 名)、韓国 (同様に 19 名、21 名、21 名) からの留学生が多いのが特徴といえる。また、大学院博士課程／人間科学国際コースでは、毎年 8 月から 9 月にかけて海外から 10 名程度の

学生を招聘してサマースクールを実施し、その認知度を上げる努力を行っている。

海外に開かれた大学を目指すのは九州大学の基本方針であり、海外との提携校の増加、活発な学生の派遣および受入は、学生の視野を広めるための極めて有効な施策となっている。

第2節 国際会議の実績

芸術工学研究院の教員が関与した国際学会の件数は、2011（平成 23）年度までで 116 件に及ぶ。まず九州芸術工科大学の時代に開催された主要な国際会議として以下のようなものがある。1993 年に開催された「アメニティのデザイン国際シンポジウム」は、開学以来、初めて開催した国際シンポジウムである。それまで「アメニティのデザイン」に関して、芸術、科学技術、社会科学の各分野の専門家が一堂に会して客観的に議論することがなかったなかで、「アメニティ」あるいは「技術の人間化」を考えていくために欠かせない総合的な視点を参加者全員が共有する契機となったことは、非常に意義であったと思われる。1996 年に開催された「International Symposium on Educational Revolution with Internet」は、インターネットの普及に伴い生じてきた課題を踏まえ、国内外の優れた研究者や教育現場で活躍している人たちが一堂に会して、インターネットを活用した教育の効果や影響、問題を議論する、あるいは関係者が相互に知り合い、協調して活動できる素地を構築することを目的として開催された。このシンポジウムを契機として、その後も主催は異なるが同様の国際シンポジウムが開催された。2002 年に開催された「第 10 回国際環境人間工学会」は、この国際会議において初めてアジアで開催されたものである。1982（昭和 57）年、イギリス・ロンドンで第 1 回の国際環境人間工学会が開催されて以降、ヨーロッパ、北アメリカにおい

て隔年で開催されてきた。第 10 回目は、九州芸術工科大学に世界でも有数の環境適応研究実験施設があったこと、さらにアジアで初めての大会ということで、日本の九州芸術工科大学で開催する運びとなった。

次に芸術工学部局の教員が学会の設立に関わり、その後に国際会議が活発に開催されているものとして以下のようなものがある。「Asia Digital Art and Design Conference」は、2003（平成 15）年、芸術工学部局の教員が主体となって設立した「Asia Digital Art and Design Association」が主催する国際会議である。この学会は、メディアテクノロジーを基盤とした人間の論理的思考と豊かな芸術的感性との融合によって生まれるメディア芸術・デザインの方法論の確立、アジアにおける特有な文化的特性を共通の問題として捉え、学際的研究、産業的展開に貢献することを目的としている。毎年、国際会議が開催されており、アジアにおけるデジタルアートの先導的な役割を担っている。「アジア景観デザイン学会・国際シンポジウム」は、2004 年以降、日本、中国、韓国で交互に開催されている。アジア景観デザイン学会は、芸術工学部局の教員が参加して、窯業系企業の研究会であった九州景観材料研究会を母体として発足したものである。これまでの欧米主体の景観誘導に対して、アジアならではの評価基準や誘導方法があるのではないかという課題に取り組んでいる。また、2010 年には、国連ハビタット、中国人居環境協会、福岡アジア都市研究所と協同で「アジア都市景観賞」を創設し、活動の輪を広げている。

最後に 21 世紀 COE プログラムに関連して開催された国際会議である。2003 年度、学際・複合・新領域の分野で「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」が採択された。21 世紀 COE プログラムは、近年の利便性や経済性が優先され人間本来の感覚特性を軽視した生活に対して、「技術の人間化」を標榜する芸術工学研究院を中心として、生理学的・心理学的な実験研究に基づいて人間の感覚特性を総合的に理解し、実際の人工環境のデザインに適用するという活動をめざし、世界的な研究教育拠点の形成を目的としていた。

プログラム期間中、2004年には第1回人工環境デザイン国際シンポジウム、2006年には「車室内の安全性と快適性」および「消防用防火服の安全性・運動性・快適性」をテーマとする2つのワークショップ、2007年には第2回人工環境デザイン国際シンポジウムが開催された。

その他、音響・知覚関連、数学などの分野においても国際的に顕著な業績を挙げ、国際会議においても主要な役割を果たしている。今後とも国際会議等でアジアはもとより世界的な貢献を目指して芸術工学部局の教員一丸となって邁進することは部局の中期目標の一つにもなっている。